統一は“대박”だ

“대박” は、すごいことを見たり、聞いたりしたときに使われる感嘆語。直訳すると「当たり」とか「大当たり」といった意味でつかわれます。若い世代の間では「すごい」といったニュアンスでつかわれることも多いです。本書では「ビッグチャンス」ぐらいの意味になります。ただ、日本語訳すると著者の気持ちがうまく伝えられない感じがしましたので、本文の中でも特に理由がない限り、“대박”は無理に日本語訳をせず、韓国語でそのまま“대박”と表記しました。

はじめに …… 6

第 1章 私たちが成し遂げなければならない

01 南北統一から遥かに離れた国民感情 …… 15
02 南北統一から目を逸らしていいのか …… 21

第 2章 南北統一における経済的な利害得失

01 南北統一の所要資金と統一費用 …… 26
02 統一費用の最小化及び統一資金調達方案 …… 34
03 統一は“대박”だ …… 48
04 注目すべき二つの事項 …… 64

第 3章 統一前後に経るべき段階

01 統一への3段階の過程 …… 68
02 分離管理のための事前の布石 …… 75
03 統一後（諸般制度単一化のための）人力動員 …… 78
04 軍備縮小と強調 …… 81
05 バイコリアン政策成功のための基盤調整 …… 83
06 統一資金の国内造成分に関する構図 …… 85
07 長期処理借款、海外債券発行 …… 87

08 土地 …… 88
09 専門担当部署 …… 89
10 法制化 …… 92

第 4章 統一後の北側土地制度

01 北側地域の土地現金補償と土地国有形態という土地公概念 …… 97
02 南北における土地改革内容 …… 110
03 統一以後の土地制度 …… 112

第 5章 経済による統一

01 統一志向的国民共感帯の形成 …… 122
02 R理論と政経分離の構想、そして人心掌握戦略 …… 126
03 なぜ住民の人心掌握か …… 137
04 SOC投資が北側の人心に及ぼす効果 …… 139
05 成功するSOC投資方案 …… 143
06 電波の投入 …… 149
07 科学技術交流協力 …… 152
08 統一三角構想で統一を成し遂げよう …… 157
09 北側住民の心理的安定と統一後の諸事犯処理 …… 159
10 人心に焦点を合わせるR理論と文脈を同じにする立場 …… 163
11 障害物 …… 167

第 6章 考えなければならない重要な争点

01 今でも生活が苦しいのに、統一したらと心配だ …… 171
02 北朝鮮の低廉な労働力、そして民間企業 …… 173
03 北朝鮮の改革開放、そして市場経済化 …… 176
04 北朝鮮の豊富な地下資源、そして大陸への通路 …… 178
05 力を養い、時を待つ? …… 180
06 働き口の問題 …… 182
07 税金爆弾? …… 184
08 反響、分断管理、封鎖 …… 185
09 平和共存 …… 190
10 吸収統一は共倒れになる? …… 194
11 準備ができていない北朝鮮の突発的崩壊は …… 196
12 北朝鮮の一般住民意識と韓国の一部敗北主義 …… 200
13 5.24措置と一方的支援 …… 204
14 北朝鮮の核 …… 213
15 人権問題と国際刑事裁判所 …… 215
16 周辺列強、特に中国 …… 219
17 相互主義 …… 227
18 理想的体制樹立 …… 229
19 朴槿恵政権の統一政策 …… 233
20 北朝鮮同胞へ送る言葉 …… 239

付録

01 統一所要資金産出の各段階別計算過程 …… 244
02 統一所要資金推算の具体的内容 …… 247
03 南北統一は早ければ早いほど有利 …… 250
04 分断費用の具体的内容 …… 253
05 分断費用算出 …… 259
06 統一から得る利得、便益、収益の一覧表 …… 261
07 南・北の土地改革内容 …… 269
08 今までの韓国の土地公概念と土地所有権 …… 273
09 統一韓国の土地国有制度、社会主義国家との比較 …… 278
10 土地の特殊性に関する経済理論的分析 …… 281
11 非核・開放・経済共同体 …… 285
12 北朝鮮はどうしてこうなったのか …… 288
13 私たちも大変なのに、GDP 1%を割くことができるだろうか …… 292

あとがき …… 295
追記1 …… 299
追記2 …… 301
追記3 …… 303

参考文献

私たちはよく南北統一を口にする
しかし同時にそれを実感できないでいる
それが現実だ。

私たちは経済的な面で十分南北統一を成し遂げられる。また、その時期が早ければ早いほど、不必要なコストを減らすことができる。そして、その相対的規模をも減らすことができる。南北統一は私たちにとって重荷なのではなく、“대박”[1] なのだ。まさに絶好の機会だ。経済的側面を見るだけでもそうだと言える。

しかし現実はどうだろう。ほとんどの人は南北統一を意識せず生活している。統一が成されるべきだと考える人々ですら、ほとんどがただ単に「そうなればよいと思う」といったような反応だ。南北統一は、私たちが今の実状を正確に理解した上で、努力を積み重ねていかなければ果たすことができない。今からでも正しい選択をしていかなければならない。私たちの運命を画期的に変えることのできる素晴らしい機会が私たちを待っている。この本を通して、その真実を徹底に究明してみることにする。

1) カタカナ表記はテバク。「大当たり、大ヒット、大人気、大儲け」などの意味。また、若い世代では「すごい」という感覚でも用いられる。ここでは「ビッグチャンス」という意味。(訳者注)。

統一費用の規模、調達方法、そして統一するにあたって得ることのできる利得について詳しく把握している人は少ない。また、事実と異なる認識がなされている場合も多く、正確な判断をしかねる状況だと言える。本書では南北統一に対する実状を事実そのままに述べてみようと思う。それを私たちが理解し、みんなで力を合わせて南北統一への道を進まなくてはならない。力を合わせて実践する南北統一は決して難しくない。私たちは正しい知識を持ち、団結すべきだ。

正直、今まで口先だけの南北統一が唱えられてきたせいか、陳腐な題材に思えるかもしれない。実際、どの政権も南北統一を成すための積極的な態度を見せたためしがない。半世紀もの間、韓国に反共は存在しても、統一は忘れられていた。南北統一を唱えれば不穏分子だと扱われた時期もあった。また、李明博[2)]政権は『非核開放3000』、『三段階共同体統一』方案を唱えたが、結局これも机上の空論でしかなかった。しかし幸いなことに、朴槿恵[3)]大統領が南北統一そのものを目標として掲げはじめたのである。

北朝鮮はどうであろうか。1960年代に金日成[4)]は『高麗連邦制』を主張してきた。少なくとも1970年代まで、形はどうであれ、南北をひとつの枠にはめれば、朝鮮半島[5)]を共産主義化できるという自信を

2) イ・ミョンバク（이명박）。1941年12月19日生まれ。ソウル特別市長を経て韓国第17代大統領（2002.7.1～2006.6.30）。（訳者注）。

3) パク・クネ（박근혜）。1952年2月2日生まれ。韓国第18代大統領(2013.2.25～)。朴正熙（パク・チョンヒ・박정희）大統領（5代～9代）の長女。（訳者注）。

4) キム・イルソン（김일성）1912年4月15日～1994年7月8日。北朝鮮の初代最高指導者。（訳者注）。

持っていた。『高麗連邦制』という餌で釣ろうとしたのである。しかし、それがうまくいかなかったため、金日成は1975年に第2次武力南侵のための支援を中国に要請した。しかし、それも失敗した。そして1970年代後半から北朝鮮は急激に衰退していった。南北の所得が逆転し、経済的格差が大きくなっていった。その過程で金日成は限界を痛感した。

1991年の新年の辞で、彼は「飲み込む統一」では駄目だ[6]と直接的な表現を用いた。その真意は、共産主義化のための統一は諦め、韓国に吸収されることがなければ、今までの権力を維持するだけでよいというものだった。すでに彼の脳裏では共産主義化のための統一は実現不可能だと考えていたのだろう。

金正日[7]もまた南北統一は40～50年後だと考えていたらしい。自分の政権を保つこと以外には関心がなかったのであろう。しかも、その状態が長く続くと考えていたことが覗える。そんな彼が南北統一を何度も口にしたのはなぜだろうか。それは内部結束のために言ったに他ならず、飢え苦しんでいる北朝鮮の住民に与えられる希望がそれしかなかったからである。実際、1990年代中頃に二百数十万人が飢え死にした時、北朝鮮住民は心の中では戦争を起こすべきだと考えていた

5）原文では“한반도”。北朝鮮も原文では“북한”を使っている。しかし翻訳では便宜上、固有名詞を除き朝鮮半島、北朝鮮で統一した。（訳者注）。

6）韓国語原文は“먹는 통일’은 싫다고”。（訳者注）。

7）キム・ジョンイル()。1942年2月16日～2011年12月17日。北朝鮮の第2代最高指導者。金日成の長男。（訳者注）。

らしい。南北統一を成すことができるからだ。

北朝鮮が勝利して統一されれば堂々と南でとれるコメが腹いっぱい食べられるし、もし負けたとしても、南のほうが暮らしが豊からしいので最悪の事態は免れるであろうということだった。しかし金正日にとっては、どう統一が成されたとしても、それは自分の破滅を意味するものだった。だから口先では南北統一を叫びながらも、最後までそれを避けたのである。

南も北も、どちらもそのような態度であるのだから、南北統一が成就されるには程遠い。しかし、本書で述べるように国民の共感帯が形成され、それを基とした政策の樹立と政府の動きが連動するならば統一は夢ではないのである。

ドイツの統一は私たちにいろいろな事を教えてくれた。彼らの成功も失敗も、どちらも私たちの道標となる。まず第一に、私たちは北朝鮮に勝る経済力を土台とし、北側住民の心をつかむ弛まぬ努力を積み重ねなければならない。北朝鮮の住民に、韓国の人たちと共に豊かな暮らしをしていきたいと思わせることが大切だ。次に、南北統一を無事に成し遂げるためにドイツを反面教師にしよう。私たちは今の実情に合った方法で、統一費用を抑えながら統一を成さなければならないということだ。

東陸（大陸の東のほうに突出している陸地。つまり朝鮮半島）にくらす私たちが人間らしく、そして胸を張って堂々と生きるためには、

まず南北統一が果たされるべきだ。それにもかかわらず、ある面では統一の主役である韓国の人々が、この重要課題から目を背けているのも現実である。

南北統一が成されれば、経済的機会が増え、働き口も増える。本書は南北統一に関するすべての事柄だけでなく、成し遂げるまでの具体的な道筋も提示していくことにする。

南北統一は、私たちがそれに取りかかり、整え、作り上げることによってのみ成すことができる。時間が解決してくれる問題ではない。本書を読んで、南北統一は私たちの能力や状況にかかってるのではなく、「南北統一を心から求めているか否か」にかかっている問題だということがわかっていただければ幸いである。

本書を書き進めながら、詳細な説明が必要だからといって、深層的になりすぎたり枝葉にとらわれたりしては、内容が薄れることになる。そういった内容はすべて「付録」に載せておく。具体的·深層的な分析よりは全般的な流れが見たいのであれば、本文を中心に読み進んでいただきたい。必要に応じて同じ内容を何度も繰り返した部分に関してはご理解をいただきたい。強調すべきだと思ったり、読者にぜひ記憶していただきたいと思ったり、あるいは途中から読んでも理解しやすいようにしたためだからである。

本書の内容は事実上筆者の学術的研究から始まったものだが、専門家だけを対象にしたものではない。私たち誰しもが知っておかなければならない事である。本当の意味での、すべての同

胞を含めた国民的共感帯が形成されたときに、南北統一が実際に可能になるからである。

最後に、初版を出すときにアドバイスをくれたイム·ドクスン博士[8]に感謝の言葉を捧げる。また、本の宣伝のために献身的な努力をしてくださったペク·グァンウク牧師[9]、李ギョンテ博士[10]に感謝する。特に、韓国での出版と宣伝のために、そしてアメリカでの英訳版出版のために物心両面に支援してくださり、One Korea Foundationを設立し、多方面での惜しみない支援と協力をしてくださったユ·ジェプン教授[11]に敬意を表するものである。

8）임덕순。（訳者注）。

9）백광욱。（訳者注）。

10）이경태。（訳者注）。

11）유재풍。（訳者注）。

第1章

私たちが統一を成し遂げなければならない

南北統一は自分には関係のない話だと考える人は多い。そのような心構えでは統一は難しい。多くの人々が、統一はいつか時が来れば成されるものだと考えている。しかし私たちが積極的にならなければ統一は達成できない。

南北統一に関する世論調査をみてみよう。漠然と20年後には統一が成されているだろうと考える人が一番多い。これらは根拠のない話だ。金正日が急死した時には外信が北朝鮮がまもなく崩壊すると予想したりもした。これも北朝鮮の内部状況を知らずに語った根拠のない話だ。北朝鮮の内部構造上、体制はそう簡単に崩れるようにはなっていない。

これまで私たちは、南北統一を考慮しなかったため、何の準備もできていない状況だ。このような状態では北朝鮮が突然崩壊したとしても、統一で得るものは何もないということになるであろう。むしろ大きな難題を抱えることになるかもしれない。国民一人一人の正確な状況認識とそれに伴う結束力、そして統一を成し遂げるための積極的な努力が不可欠である。

01 南北統一から遥かに離れた国民感情

南北統一は私たちに与えられた何よりも重要な課題だ。それなのに私たちはどうしてこのような無気力な状態でいるのであろうか。

第一に、歴代政権が方向性の判断を誤ったことが挙げられる。朝鮮戦争[12)]当時の、最後まで北進しようという李承晩[13)]大統領の『北進統一』政策が統一に関する唯一の政策だったといえる。それから60年。どの政権も国民に南北統一の重要性を強調しなかった。歴代政権はただ単に反共産主義として私たちの体制を維持することだけに専念した。

12) 原文では「6.25」。朝鮮戦争のこと。1950年6月25日に勃発したので韓国では“6.25”とも言う。(訳者注)。

13) イ・スンマン(이승만)。1875年3月26日~1965年7月19日。韓国の初代大統領(1948.7.20~1960.4.26)。(訳者注)。

朴正熙[14]大統領自身、過去の左翼思想にかぶれた戦力とクーデター勢力を背景に政権を手にしなければならない状況で、アメリカとの関係などを念頭に置いていた。彼は革命公約第一条を「反共を国是の第一義とする」ことから始めた。1972年の「7·4共同声明」も南北統一が目的ではなかった。実際は北朝鮮に対する経済的な劣勢から、北朝鮮に制圧される恐れがあったために出された苦肉の策であった。

全斗煥[15]大統領は冷戦時代を生きた典型的な軍人である。盧泰愚[16]大統領はロシアを通して予備作業をしようとしたとも言われているが、南北統一に関して一切口にしようとしなかった。当時、韓国開発研究院（KDI）で推算された統一費用は体制単一化のために概算されたものだったが、費用が約1,000億ドルだという報告を受けてから、彼はその内容を絶対に口外するなという厳命を下した。国民にマイナスのイメージを与えると考えたからであった。それ以降、統一に関する推算は、民主平和統一諮問会議が筆者に統一に関する総費用をすべての面を網羅して総合的に算出し発表するよう要請するまでなされなかった。

金泳三[17]大統領は金日成との首脳会議を通して硬直した南北関係の

14）パク・チョンヒ（박정희）。1917年11月14日～1979年10月26日。韓国の軍人、政治家。第5～9代大統領。朴槿惠の父。（訳者注）。

15）チョン・ドゥファン（전두환）。1931年1月18日生まれ。韓国の軍人、政治家。第11・12代大統領（1980.8.27～1988.2.24）。（訳者注）。

16）ノ・テウ（노태우）。1932年12月4日生まれ。韓国の軍人、政治家。第13代大統領（1988.2.25～1993.2.24）。（訳者注）。

17）キム・ヨンサム（김영삼）。1927年12月20日～2015年11月22日。韓国の政治家。第14代大統領（1993.2.25～1998.2.24）。（訳者注）。

距離を縮めようという立場でいた。しかし金日成が急死し、統一を成すための意欲的政策は水泡に帰し、宙ぶらりんの状態で彼は任期を終えることとなってしまった。[18)]

はっきり言えば、金大中[19)]大統領の太陽政策も、統一費用に対する負担感を抱えた状態で、単に平和共存を試みたに過ぎない。彼は金鍾泌[20)]総理と同じ流れの中で自分たちの力を蓄え機会を待つとし、急いで統一を成す気はなかった。そして、そのような規模での太陽政策という経済協力では、統一を果たすための推進力を作り出すことが出来なかった。そのため、彼は政敵から「北への支援ばかりだ」と叩かれた。

盧武鉉[21)]大統領は前任者の政策をそのまま受け継ごうとしただけだ。彼もまた、なにも足跡を残すことが出来なかった。金正日に会いに出向き、軽くあしらわれて帰ってきただけという悲しい記憶しか残らなかった。

李明博大統領は「非核開放3000」と言われる政策と三段階共同体統一方案を提示した。しかし基本的には中身のない、上辺だけの展示物に過ぎなかった。

18）申昌旻、「南北の統一費用推定とその調達方案」、民主平和統一諮問会議、1992.8.28、1－46面。

19）キム・テジュン（김대중）。1925年12月3日～2009年8月18日。韓国の政治家。第15代大統領（1998.2.25～2003.2.24）。（訳者注）。

20）キム・ジョンピル（김종필）。1926年1月7日生まれ。韓国の軍人、政治家。朴正熙政権と金大中政権で国務総理を務める。（訳者注）。

21）ノ・ムヒョン（노무현）。1946年9月1日～2009年5月23日。韓国の政治家。第16代大統領（2003.2.25～2008.2.24）。（訳者注）。

半世紀が過ぎたが、政府のどの大統領も確かな統一ビジョンや統一に全力投球する姿を見せてくれなかった。そのわけを考えてみれば、彼らにとって南北統一というのは単に政権維持と品位保持に必要な装飾品でしかなかったからだ。その後遺症として、選挙の際に南北統一を唱えても票にはつながらないという結果を生んでいる。

第二に、国民の認識に問題がある。私たちの近代史を振り返ってみると、私たちは国の問題を自主的に解決するよりは、周囲の強国によって左右されたケースが多かった。同様に、南北統一も自分たちよりは周辺国の意思次第であり、自分たちが解決できる問題ではないと考えているのではないか。そのような認識に埋もれている人々に、筆者はドイツのケースを参考に考えてみよと言いたい。ドイツの場合、周囲の強国が皆口をそろえて反対したにも関わらず、統一が成された。私たちの場合、少なくとも周囲に統一に反対する強国はないではないか。

第三に、私たちが自由民主主義を導入する過程で、誤った利己主義が先に入ってきたという弊害も無視できないだろう。共に暮らす「私たち」の中に個人が存在するという事実を無視しがちだ。全体がどうであれ、自分さえよければよく、自分に被害がなければ構わないという、極めてずるい考え方を持つ人々がいる。統一できればよいが、できなくてもたいして構わないという考えを持っているのである。

第四に、一部の社会的指導者の無気力な敗北主義も問題だ。朝鮮戦争当時、共産主義者の残忍さを目の当たりにしたが、そんな彼らを相手にどんな統一をするのか。一度、左翼思想に染まってしまった人間は絶対に元に戻らない。私たちは、堅固な安保意識を持ち、抜かりなく国を守ることが最優先である。何も知らずに統一云々してはならない。統一は「北朝鮮の指導部が変化する過程で、時が来ればなるようになるだろう」と、ただ漠然とした考えだけに止まっているのだ。

大多数の国民は統一を真剣に考えていない。むしろ統一に関心がない場合や、自分には無関係な話であり、個人的な立場ではできることがあまりないという認識を持っている。統一関連の話題は面倒に感じるだけだ。それは世論調査でも如実に表れている。2011年12月の毎日経済新聞の報道を見てみよう。有権者が挙げた次期大統領が解決すべき重大課題の内に、統一という言葉はどこにも見当たらない。

ソウル大学統一平和研究院が発行した『2014南北統合指数』に示された統計によると、統一が必要だと考えている人は2011年に53.7%、2013年には54.8%である。[22)]

2014年2月3日の朝鮮日報の世論調査を見てみよう。南北統一が自分にとって無益だと考える人が66.3%にものぼる。統一にかかる費用が

22）ソウル大学統一平和研究院、『2014南北統合指数』、2014、142頁

統一によってもたらされる利益よりも大きいと考えている人が48.6%、その逆は31.8%に過ぎない。そして統一が国に利益をもたらさないと考えている人が十人中に四人もいる。このような状態でどうして統一を成すことができるのだろうか。この地球上で私たちの民族統一を果たすことができるのは韓国に住んでいる私たちだけなのだ。

02 南北統一から目を逸らしてもいいのか

私たちが統一を軽い気持ちで考えたり、無視したりするならば、統一は不可能である。統一の原動力となるのは韓国に住んでいる私たちだけだ。したがって、私たちが統一を望まなければ、時間がいくら流れても決して統一が成されることはない。

分断状態が続く限り、私たちはずっと分断費用を払い続けなければならない。これは国土分断により、共存することができない完全に異質な二つの政府が存在し対立することによって支払わなければならない費用である。これには多様な形態の経済的負担が含まれる。非経済的な面では、南北間の武力衝突時の死亡と負傷を含む人的犠牲、離散家族の痛み、脱北未遂住民の処刑、個人的あるいは集団的不利益、負担感、悔しさ、不満、不便などである。

そして経済的にも統一が果たされない限り、莫大な分断費用を延々

と支払い続けなければならないという点を忘れてはならない。経済的費用は、表面に現れる明示的費用だけではない。表面上には表れない莫大な潜在的費用という損失もある。

まず重要なことをいくつか見てみよう。第一に、尖鋭な軍事的対峙に応じて過大な軍事費を支出することになる。また、過大な兵力の維持に伴う潜在的機会費用がある。日本は第二次大戦後、自衛隊という名目での軍事費を国内総生産の約1％に止めた。一方、私たちは長い間、GDPの3％前後に及ぶ軍事支出があった。また、20代前半の青年たちには兵役によって人生で大きな空白期が生じることになる。それに伴う損失は、単に「莫大である」という表現だけでは到底語りつくすことができない。

第二に、人間生活において衣食住の問題が解決されたならば、平和な世の中で心おきなく自由を謳歌しながら人間らしく暮らすことが重要となる。分断状態ではあまりに多くの制約があり、暮らしが制限されていると言えるだろう。

第三に、国土が分断されて国力が劣勢にある状況では、大国の影響力から決して逃れることができない。常に経済的・非経済的な代価を支払うしかない。さらに長期的次元で、私たちがある強大国に隷属しないとも限らない。

第四に、上記のような種類の分断費用以外にも機会費用はある。物理的に統一を成した後、調和していく過程で急速な経済成長を期待するのは難しい。

損得勘定をし、統一せずに分断状態のままが良いのか、それとも、どんな代償を払ってでも統一を成すべきなのかを問うことも意味がある。でも結果はやはり、統一をした方がよいと言うところに帰結する。それなら、統一を成すために各個人に課せられる負担が、毎年個人所得の0.25％を税金という形で徴収されるとしたらどうであろうか。もちろん、全てそのまま消えてしまうのではない。そのうちの大半が、韓国の内部生産活動を通して再び回収でき、最終的には北側地域の国富として残すことができるのである。

仮に統一直後から10年間、総所得の1％を税金として納めたとすると、毎年11％の実質所得の増大を得ることができる。そして、それ以後の実質所得が約2.6倍に増えるとすれば、南北統一は経済的面だけを見ても非常に利益があるのである。1人当たりの所得が3万ドルから始まるのであれば、統一10年後には不変価格表示で約7万7千ドルになる。統一を機に驚異的な経済成長と繁栄、そして平和と完全な自主性を得て、富強な先進国として胸を張ることができる。現在、米国の1人当たりの所得が約5万ドルだということと比較してみればわかることだ。

私たちが果たして本当に統一に耐えることができるのか、そしてその場合、具体的にどのような利点を得ることができ、また、統一を成功させるには、私たちがどのような対策を立てるべきかを一つずつ確認してみよう。そして統一が望ましいという結論に至ったとしたら、

現実的に統一を早めるためにどのような方法に取り組むべきかを考えてよう。最後に、私たちが勘違いをしていたり、間違った考え方をしていたりする部分も、率直に指摘してみようと思う。

第2章

南北統一における経済的な利害得失

01 南北統一の所要資金と統一費用

統一所要資金と費用の内訳

事を成すには費用が伴う。南北統一も例外ではない。当然、費用を担う覚悟をしなければならない。

外形的な統一がなされたならば当然のこととして、政治、軍事、行政、経済、教育、社会、文化、体育、電気、鉄道、道路、港湾、放送、通信、郵便などあらゆる分野において、単一システムでの整備が必要となる。最大の問題は、南北間に大きな所得格差が存在するということだ。2013年の1人当たりの国民総所得をみると、北朝鮮は韓国の二十分の一程度だ。さらに、格差はますます広がっている。このような事実を度外視した外科的縫合術だけでは、統一がなされたと言うことはできない。

統一国家が葛藤のない安定した社会状態からスタートするためには、北朝鮮の生産活動条件を改善することが最優先である。もしこのような所得調整過程がなされなかったなら、統一国家の中に経済的カーストができてしまい、不完全な統一になるだろう。統一の目的が、特定集団が他集団を植民地統治レベルで支配するためのものでないのであれば、このような所得調整過程は必要不可欠な部分である。

生産活動とは基本的には労働と資本を投入して、最も効率的な方法に基づいて財貨とサービスを生産することである。北側地域には労働力と多少の地下資源をはじめとする天然資源はあるが、投入される実物資本が造成されていないという点が問題だ。南北統一後、事実上負担になりかねない部分は、まさにこの実物資本造成に莫大な資金と費用がかかることだ。このような意味から現実的には統一費用と統一資金は概ね同じ意味として使用してもいいだろう。

このような内容を総合すると、私たちが当面する現実的な意味での統一資金と費用というのは、まとめると以下のようになる。

- 南北統一後の非常事態に備えて、混乱を克服するために必要な食糧、衣類、医薬品などの危機管理費用
- 政治、行政、軍事、教育、社会、文化をはじめとする全ての分野での体制を一元化するのに必要な諸般体系制度単一化費用
- 南北地域間の所得格差をある程度縮小する目的で使われる一定限の

実物資本造成のための投資を実行するのに使われる投資資金の合計

これに要する費用と資金はすべて安定した統一国家を完成するために必要不可欠なものである。もちろん、その中で資本造成というのは、経済の専門的な観点からすれば、費用というより投資概念に属するものである。しかし、ここでは便宜上、統一費用というカテゴリーに編入する。それは、この部分が調達されなくては、真の統一を完成させることができないという点にある。つまり、一次的には一般的な意味での投資というより必要な負担という意味合が強い。日常的な投資では損得勘定に基づいて投資をしないこともある。しかし、統一における資本造成のための投資は選択ではなく必ず成さなければならないという点で異なっている。

ここに該当する部分は、統一後の北側地域の経済発展のための「資金」である。地域住民の所得増大のためのものである。この投資資金は、ほとんど手が付けられていない北側地域における生産活動のための実物資本（Physical Capital）を形成するのに必要不可欠である。しかし、これは結果的に統一韓国の「国富」として残ることになる。だから、歳月に応じて減価償却される部分を除いては、支出と一緒に消費されてなくなってしまう費用とは異なる。

統一資金と費用の範囲を、統一が成り立つために投入されなければならないこと全ての費用ないしは所要資金とすると、総合的に ① 統一直後の危機管理費用、② 諸般制度単一化費用、③ 北側地域の投資費用に

分類することができる。

統一費用の推算結果と示唆点

統一にかかる様々な所要資金と費用を上記のような三形態に分けてみるなら、非常事態に対処するための危機管理の費用と各種制度の単一化のための費用は比較的大きな問題ではない。それゆえ、その部分は後述することにし、まずは北側地域の実物資本造成のための投資を中心に分析してみる。

1）統一費用

［表1］は、統一後の南北間所得調整期間が約10年となるとの判断のもと[23]、最新資料を用いて統一所要資金を推算した結果である。

［表1］統一所要資金推算結果の要約

南北韓所得調整年度	億ドル(2013年基準普遍価格)	南側のGDP対比
2026－2035	13,800	6.4%
2031－2040	15,662	6.4%
2036－2045	17,755	6.4%

＊ 推算のための基礎資料：付録243頁参照（韓国銀行「主要経済指標」2014年８月資料及び換算）

23）申昌旻、「統一費用と統一便益」、国会予算決算特別委員会、発刊番号116、2007、56頁

私たちが統一のために今から適切な手順を踏んでいくならば、2025～2030年の間に実現できる可能性が非常に高い。その期間に統一が行われた場合、統一費用は統一を起点とした10年間の南側GDPの7％程度だ。これは、上記の［表1］に表示される実物資本造成費用に危機管理費用と諸制度単一化費用を合算し、重複部分を除いものだ。

2）統一所要資金算出の各段階別計算過程と推算の具体的内容

統一所要資金算出の各段階別計算過程は、ここでの内容の流れから若干ずれるので「付録01」で説明することにする。そして、その計算推定結果をまとめた上記の［表 1］の具体的な時期別内容も「付録02」にまとめた。

3）推算結果が示唆すること

上記の方法に基づいて推定された結果と、後述する調達方案をもとに分析すると、次の結論に達する。

第一に、私たちは十分に統一費用を準備することができる。

第二に、統一達成が早ければ早いほど、額面だけでなく、統一時のGDP対比でも相対的に負担を減らすことができる。(「付録03」参考)。

この二つの結論に加え、次に示す統一費用の調達方法に従うなら、

画期的な経済的利益を得ることができる。まずは、南北の所得調整期間中、北側の経済を分離管理する過程で「バイコリアンポリシー(Buy Korean Products Policy)」を全面的に実施してみよう。事前に内外に対して備えておけば（韓国の立場で計算してみても）統一後10年の南北間所得調整期間に毎年GDP成長率11%が達成できる画期的な機会を創出することになる。

適切な南北統一時期と所得調整期間

1）適切な 南北統一の時期

私たちは分断状態を続けるよりも、統一を成すことがより望ましいという結論を得ることができた。それなら、いったいどの時点で統一が成されるべきなのか。これまで私たちの社会の指導的立場の人たちは、経済力がまだ足りないから、統一のための力を蓄え、時が来るのを待たなければならない。急いではならないという立場だった。金大中大統領、金鍾泌総理などがそうである。

筆者は今まで、1992年、1993年、2001年、2005年、2007年、2010年、2011年、2012年、2013年、2014年をそれぞれの統一時期と設定して、統一費用を推定してみた。その結果、全般的に統一の時期が遅れるほど、統一関連所要額の絶対値が増大するのはもちろん、GDPに対して予想される統一費用の負担率も（少しずつではある

が）増加することがわかった。その主な理由は、年月が経過するにつれて、南北間の所得格差がますます広がって行くからである。統一は、適切な時期が定められているわけではなく、早ければ早いほど有利だ。つまり、私たちの経済力が成長するまで統一を後回しにするという考えや、そのような考えに基づいた統一政策は根本的に間違っていることを意味する。

2）適切な南北所得調整期間

南北の所得調整期間を7年から10年以上の期間と想定し、期間ごとの統一費用分担規模を分析してみた結果、調整期間を短縮させると、予想通りGDPに対する負担比率が増大する。期間を延長させれば負担比率は減少する。

これに関しては利得損失を踏まえて総合的に見た結果、所得調整期間が9年、または、それより短縮した場合、GDPに比べ負担比率が大きく高まるのである。逆に11年以上になると、期間が長期化されることによって、負担比率の減少効果が意味を持たなくなる。したがって、所得調整期間は10年が最適であることが分かる。[24]調整期間が長くなり過ぎると、あまり実益が見られないというのは、時間がたつにつれ実物資本が減価償却のために徐々に縮小され、調整が終わる頃には現実的に多くのものが残らなくなるからである。

24）申昌旻、「統一費用と統一便益」、国会予算決算特別委員会、発刊番号116、2007、56頁

この10年という期間は、統一後の最初の段階として、経済分野を中心とする内面的統一の完成を意味する。そして統一された国家で最小限必要な経済生活の同質性を確保してくれる。しかし、感情的な問題など、すべての面での真の統一を達成するには想像以上に長い歳月がかかるかも知れない

02 統一費用の最小化及び統一資金調達方案

ドイツのように具体的対応策がなく突然統一した場合、多くの統一費用と労働力が浪費される恐れがある。浪費が多いと費用をまかなうにも限度がある。私たちは事前に万全な準備をし、混乱を最小限に抑えよう。統一費用を最小に削減すると同時に、統一の利益を極大化させる過程に沿って、成功裏に統一を成し遂げる道を探さなければならない。

統一費用は、統一の為にどのような方法が用いられるのか、そして私たちがどのような方向性に従っていくのかによって、千差万別である。正直、筆者はこれまで国内・外各所で発表された数多くの統一費用推算結果を見てきたが、失望を隠しきれなかった。例えば、何の準備もなく統一に直面しなければならなかったドイツの事例をまるで避けることのできない先例と考えたり、費用の大部分を低所得地域のた

めの政府の移転支出として処理したりしているのだ。そして、とてつもなく大きな規模の額数が推算されるのも問題だ。

また、大半のマスコミがそうであるように、その推算基準と内容を無視し、推算結果の数字だけを大きく取り上げ、是非を問うのも問題だ。今までマスコミが数字だけを報道してきたことは全く無意味である。むしろ内容をよく知らない一般人が、その巨大な規模のゆえに恐怖心を募らせ、統一に対する拒否感を高めるという副作用を起こさせたに過ぎなかった。

筆者は、私たちに合った条件の中で統一費用を最小化する方法を模索し、それに合った条件と政策を前提に統一費用をGDPと比較しながら算出する方法を取った。絶対額で表すよりもこの方法のほうが、その規模を把握しやすい。その結果が、上記の［表1］にまとめられたものである。

統一費用の調達方法をまとめてみる。まず、上記の［表1］ではどの時期に統一されようと、すべての場合の費用と資金を含め、だいたいGDP の7％程度が必要だということがわかる。このうち2％は所得調整期間の軍備縮小から、1％は国際金融機関からの長期低利借款、3％は国債発行、そして最後の1％は税金で充当するという方法を取ることができるだろう。

統一費用で使われる投資資金以外の費用、すなわち危機管理費用と

諸制度単一化費用の調達方案に関して、ここで簡略に計算してみることにする。KDIが1992年に最初にこれを推算したが、当時約1,000億ドルに達するという結論を出した。[25]ところで、これを2011年基準でドルに換算すると、約1,700億ドルになる。[26]ここから筆者の推算過程で重複している部分を除くと、当然、これよりも小さな額になる。

この費用の調達方法としては以下のとおりである。

① 既存の南側政府の予算における経済事業費のうち、本当に必要な支出以外は統一費用に充てる
② 後述するバイコリアン政策に付随する「特別寄与金」の活用
③ 北側地域の所得が増加し、最低生計費を上回り一定水準を超えた段階から、北側地域住民からも適切水準の所得税徴収
④ その他の緊急所要額は、短期海外借款（上記の長期借款とは別）で解決できるものであり、この借款の返済は、今後のバイコリアン政策から出てくる「特別寄与金」を活用
⑤ 非常事態の初期には、政府の備蓄米で対応

25）KDI担当者

26）Economic Report of the President 2012, USA, AppendixB, Table B－1, Table B－2

ところで、このような費用が全てかかるわけではない。諸般体系単一化費用の大部分は、国家経済の全体的次元で資本産出量の比率に応じた資本造成過程でなされる投資によって既に解決されている。つまり、国家経済の全般的次元から資本産出量の比率が持つ意味を考えてみると、資本造成のための投資は、北側住民の所得を全体的に増大させるものとなる。

つまり、北側住民の所得増大の実現は、大部分この中に内包されているのである。したがって別途の賃金や本給のための資金調達は必要ない。ただ諸般体系単一化に必要なハードウェアの中で必要とされるものから始めればよい。だから、この問題は重要ではあるが、過度に心配する必要はない。

話をもとに戻して全般的に見てみると、統一費用を節約しながら統一による経済的利益を高めるためには、統一後10年間の、① 南北の経済分野での分離管理、② 一時的な軍備削減、③ バイコリアン政策（Buy Korean Products Policy)、④ 北側の土地の原所有主[27]に対する現金補償及び土地などの不動産国有制度維持などが中心となる。これらの政策を実現し成功させるためには、事前の正確な現実認識とその対策に関する共感帯の形成、そして各々の具体的対策を適切な時期に緻密に行うことが必要だろう。

27）北朝鮮における土地所有を証明できる書類を持っている者。朝鮮戦争当時、土地関係の書類を持って、多くの北側住民が南に逃れてきた。（訳者注）。

統一直後の10年間は経済的な分離管理

南北所得調整の10年間、南側の住民が出した税金を政府移転支出する方法で北側の住民を支援する方法はあまり望ましくない。魚を捕ってあげるのではなく、釣竿を作るための技術を教えることが優先だ。また、このように北側住民が自立できるような環境を整えることが南側住民の負担を最小限に抑えてくれ、統一費用を削減することができる方法でもある。ドイツのように社会保障などの移転支出を中心に支援するのは、私たちには難しい。

このように、10年間経済的に分離管理すべきだというのは、北の住民を差別するためではない。むしろ北側住民が誇りを持って自立することができる状況を作るためのものである。私たちは勤勉で生活力が高い民族である。このような方法で北の住民の所得と生活水準を効率的に向上させることができる。分離管理が必須だと考える理由は次の通りである。

第一に、北の住民はあまりにも長い間、世界から隔離された環境の中で生きてきた。彼らがそれぞれ新しい環境に適応する為には想像以上の力と努力が必要だ。もしかすると、すべての面で完全に適応する為には分断されていた期間だけ時間が必要なのかもしれない。そのような状況では、同じ問題を抱えている集団を一つにして適応·訓練させていくことが効率的である。また、社会主義の特徴として、全体的に生産性が劣るという問題がある。これらの生産活動の再訓練過程で、一人一人のた

めにいちいち同じ手順を繰り返すというのは途方もない浪費だ。

第二に、統一後に地域区分がない状況だと、同じ内容の仕事に同じ給料を支給しろという要求が出る。そうなると生産性の違いに問題が出てくる。その上、賃金総額が必要以上に大きくなるならば、統一費用の負担として現実的な問題になる。そしてドイツのようにある程度以上の賃金を払うと、むしろ労働力が無駄になるという結果になってしまう。つまり、品質に比べ高価になってしまい売れ残ってしまうのだ。最終的には工場が潰れ、結果的に失業者に転落することになる。

第三に、南側の人々と区別なく交わることになれば、現実的に生産性における格差が生まれざるを得ない。そして所得の差が大幅に広まる。自然の結果として、一等国民のグループと三等国民のグループという差別化が顕著にならざるを得ない。その結果、新たな劣等意識と社会的葛藤による問題が生じる。

第四に、北側の労働者を南側の労働者と共に働かせた場合、生産性を無視したまま南側の労働者と同じ待遇を要求することだろう。そうすれば根深い社会的経済的問題に飛び火しかねない。このような脈絡から１０年間の分離管理期間中は、北側での労働組合結成は不許可とするのが望ましい。新しい体制に慣れてもいない状況で、過剰な要求をし始め、経済の障害要因となる可能性があるからである。

所得調整期間には、彼らに彼らの生産性に見合った賃金を支給することが、社会全体の負担能力面でも、彼ら自身の成長面でも好ましい。これらの問題は分離管理が行われてこそ、より上手く解決される。

要するに分離管理は、非効率性を避けつつ統一費用を削減することができ、経済的な困難に陥ったり、不必要な社会的葛藤の発生を事前に防いだりすることが出来る。このように、統一後の10年間には分離管理が必要なのである。しかし、南北分離管理が果たして可能だろうかという疑問を投げかける人もいる。

これは、北側住民が、それぞれ本来の住居地で暮らせるようにする「誘因効果（Pull Effect）」と流出を抑える「抑制効果（Push Effect）」をもとに、現実的で適切な方法を用いるなら、十分成功するだろう。

第一に、誘因効果（Pull Effect）によって、各自が本来の住居地域に引き留まるようにする。自分の地域の経済が発展し、働き口も増える状況であれば、不安を抱えたまま他の地域に移動するような必要がなくなるからである。

第二に、同時に外部に出ないように抱え込む抑制効果（Push Effect）も同じく作用させることができる。北側住民は住居移転の自由がない社会で半世紀以上を生きてきた人々である。分断管理が無事終了するまでの間、法によって統制を受けたとしても問題はないであろう。

第三に、上記の他に、統一後、食糧や衣服などの生活必需品と最小限の生活補助金などを、北側住民が本来の住居地にいることを条件に支給するという形をとるなら、現実的にこれは有効な抑止策となるだろう。

バイコリアン政策(Buy Korean Products Policy)

バイコリアン政策(Buy Korean Products Policy）とは、南北の所得調整期間中に得られる利点を極大化させ、同時に統一費用の削減と調達にも大きく貢献できる、統一に関する非常に重要な政策である。アメリカも過去にバイアメリカン（Buy American）政策を採用した例がある。私たちが統一を成功させるために、アメリカや日本、中国、ロシアなど近い大国から理解と協力を求めることも必要である。

北側の所得水準を10年の期間で南側の半分程度に達するようにするためには、毎年南側GDPの約7％に達する実物資本が北側に形成されなければならない。このすべてを、単に国際市場に任せるのではなく、南側ですべてを管掌し提供することができるようにするのが望ましい。

したがって、統一前に周辺の大国に私たちの特殊な事情を理解させ、必要の際には協力を要請するというのも大切である。統一後、彼らに何らかの物質的な援助を要求するわけではない。私たちが自ら切り開いて解決していくことを見守ってくれということだ。そして、上記のGDPの7％に相当する実物資本のうち、約80％以上を韓国で生産･調達するとなると、GDPの5.6％に相当する実物生産量の増加を期待することができる。これを基に、南側の経済は急速に経済成長していくことだろう。

これらのバイコリアン政策が果たして可能だろうか。非常に懐疑的

な見方を持つ人たちもいるだろう。まずは、私たちの内部規定を通して、技術的な処理方法を用いることで、これを可能にすることができる。その他にも、私たちは統一の前に、将来の理解者となる強大国の社会的指導者とも事前に交流しながら、相互理解の幅を広げていく事も大切である。[28]周辺強大国の理解を求めることを、目前の利害関係が複雑に絡み合った状態から始めようとしても遅いのである。

これらのバイコリアン政策により期待できる約5.6%の生産増加と、軍兵力の部分的産業人材化に伴う生産量の増加、そして成長潜在力の可能性を考慮してみると、統一後の10年間、毎年約11%という驚異的な経済成長が成し遂げられることになる。[29]一流先進国への堂々たる飛躍である。

私たちが、統一による経済的な利害得失を単純に計算してみても、分断費用が統一費用よりも大きいことがわかる上[30]、統一をしたほうがよいという結論を得ることができる。そしてそれだけに関わらず、画期的な経済成長まで伴うとわかれば、統一を避ける必要はないであろう。私たちは、お金をかける統一ではなく、お金を稼ぐ統一を作り上げることができるのだ。

また、このような特種な状況によって発生する特需に応じて利益を

28) Shinn, Changmin, <Korean Reunification: Costs, Gains and Taxes>, Korea Focus, Vol.19, No.1, Spring 2011, pp.82－89.

29) 申昌旻、<統一費用と統一便益>、国会予算決算特別委員会、出版番号116、2007、72面

30) 申昌旻、「統一費用と分断費用の再点検と示唆」、統一後の私たち民族の発展課題、国会南北交流協力議員の会、および（社）ハンウリ研究院、2005.4.4、38－41面

得る企業には、一部を一般の税金としてではなく、特別寄与金（仮称）として別に納めるようにし、前述した統一費用の内の非常事態対処の危機管理費用、諸般制度単一化費用などに充てることもできるだろう。

一時的軍費削減

統一後の南北所得調整期間中に莫大な統一費用を充当するため、軍事支出をGDPの1％以内に留まらせることが望ましい。これに関しても、アメリカをはじめ、日本、中国、ロシアなど世界の強大国の理解と協力が必要である。この政策が可能であれば、統一後の10年間、統一費用のうち毎年約GDPの2％に相当する部分を解決することができる。

日本は第二次世界大戦後、アメリカの保護下で自衛隊維持費用をGDP 1％台に止めた。私たちも統一後の10年間、軍備がGDPの 1％程度に止まっても、世界の脅威に脅かされることがないように米国、日本、中国、ロシアなどの大国の協力を求める必要がある。

だからと言って、たとえ一時的であっても、このような軍備縮小を国軍内部が満場一致で納得するのかという懐疑論も出てくるだろう。しかし、次のような方法をとるなら、大して問題はないだろうと思われる。

まず、南側の職業軍人は、統一後も職業軍人としての位置を保障する。軍の下部は、統一時にはまだ生産性が確保できていないと思われ

る北側の青年を主に構成する。

第二に、この過程で兵役義務から自由になる南側の青年は、すぐに産業人材化するか、学業を継続させることで、将来の生産性を向上させることに専念させる。

第三に、軍の再編過程で、過去に北側の基幹兵以上に属していた兵力は全員退役させ、彼らに産業訓練を実施し、産業人材とするのが望ましい。

第四に、統一後、北側地域に新しい軍機関が根付くまで、南側の予備役将軍と将校の大半を現役として復帰させ勤務させることが、軍の組織を最短期間内に安着させる方法だと思われる。

第五に、韓米関係や安全に関する様々の理由から南北の所得調整期間10年間、およびその後も駐韓米軍の協力を得ることが必要である。

北側の土地の現金補償と国有制度の維持

統一後、北側の土地の原所有主には土地を返還するのではなく、現金補償をする。北側の土地制度は、従来のように国有制度を維持させるようにする。その後、長期的視野を持って、南側の土地制度を北側の国有制度に一元化することが望ましい。土地制度に限っては、南側方式よりも北側方式に一本化することが必要であると思われる。

統一後、北側の土地制度は今のように国有制度をそのまま継続させ維持することが重要だ。土地に関しては、南北住民間の公平性の問題

があり、統一費用を必要以上に拡大させることなく、統一を成功裏に終えるために必要だからである。下手に私有化した後、国が必要に応じて買い戻し、社会間接資本施設などを拡充するとなれば、天文学的単位の財源が必要である。そして何よりも、統一韓国の将来の経済と社会の発展のための百年の計、もしくは千年の計の礎石を築くという正統性の次元からも必要である。

統一韓国の土地制度については、短期的にも長期的にも、慎重に計画を立てる必要がある。この部分は第４章で、詳細な分析とともに対策を考えることにする。

直接的財源の確保

1）海外借款及び海外債券の発行

統一費用に必要なGDPの7％の内、1％に相当する資金はIBRD、ADBなどをはじめとする国際金融機構からの長期低利借款を得ることが望ましい。このような国際金融機構は、発展途上国の経済発展を支援している。統一直前まで北朝鮮が世界で極めて立ち遅れている国家であるという事実と、統一がもたらす国際的平和と安定を強調しながら、借款の導入を推進する必要がある。一方で、統一韓国の返済能力も十分であることを踏まえ借款導入条件も有利な立場を反映させるようにする。

海外借款による調達が GDP 1%に達しない場合、海外債券発行で補充するという補完策が必要である。そうして海外から都合1%の資金を導入する。海外からの調達が不十分な場合、国内での直接調達に負担がかかるという副作用があるからだ。

2）国債と税金[31)]

統一費用の残りの部分（GDPの4%）は南側の国民から直接調達しなければならない。南北所得調整の10年間に、税金（仮称：地域発展基金）で1%、残りの３%を統一国債発行で解決することが適切だろう。ここでの国債は元利金償還が長期に渡って行われるものである。世代間の分担を意味するものであり、すぐに徴収される直接的な税金より多少大きくても問題はないであろう。統一から得られる利点と利益は、統一後、世代を越えてすべての人に継続的に残るはずだからである。

だが、ここで注意したいことは、統一税や国債は、いずれの場合もあらかじめ準備するよりも、必要なときに必要な分だけで十分だということである。統一税の徴収により経済の流れが変わり、萎縮することがないようにしなければならない。そして同じ理由で、統一国債の調達も事前にしておくべきものではない。一般の人たちの誤解がないように願う。

統一税を課す方法としては、統一前後に、ドイツのように統一連帯

31）申昌旻、<統一費用助成の課題と方向>、民主平和統一諮問会議、2010.9.10、11－12面

税（Solidarity Surcharge）の形で、すなわち、所得税と法人税の一定割合を資金規模に合わせて徴収することが望ましい。これは負担能力に見合った徴収方法で合理的である。

防衛税を統一税に転換しようという意見もあるが、これは過去の対決の構図から出た発想を包装を取り換えただけで意味がない。また、付加価値税の形で補おうという意見もあるが、これでは貧富を無視して同じ負担をかけることになる。結果的には逆進税となるので、経済的弱者に大きな負担をかけ、適切ではない。

一方、南北協力基金を募金して備蓄しようという意見もあり、「統一募金箱」なるものが計画されたりもした。しかし、このような募金の形態では限界があるはずである。統一税を備蓄しないのと同様に、これも適切な方法ではない。

03 統一は“대박”だ

統一費用・統一利益の再認識

これまで統一に関して、主に費用の話題が中心だったため、統一することによって得られる利益、便益、収益などを総合的に検討することが不十分だった。[32)]

今まで、統一費用について正確な統計が一般国民に伝わらなかったために、統一費用といえば、天文学的単位の金額という先入観を持つようになってしまった。南北統一に対しては否定的な認識と拒否感、そして恐怖すら持つようになった。しかし統一費用は、絶対額としてではなく、統一時の国民所得とそれに対する負担能力とを比較してこ

32）チョン·セヒョン（정세현）、「現場で見た南北関係：学界への提言」、『急速に変化する統一環境と対北政策の模索』、ソウル大学統一研究所創立1周年記念学術シンポジウム、2007.6.29、11－13面

そ理解しやすくなる。そしてより重要なのは、統一から得られる利益などと比較することによって、その全般的な構図が正しく理解することができるということである。

統一により得られるすべての形態の利益、便益、収益の累計合計が,統一により発生する費用ないし所要資金と比較されれば、実利的な面で統一の有利･不利、そして必要性などが明確に把握できることだろう。

統一による経済的利益の種類

統一に不可避とされるすべての費用と所要資金が支出され、統一が成功裏に成し遂げられたなら、その結果として得られるすべての有形無形の利益（Gains)、便益（Benefits)、収益（Returns）は計り知れないほど大きい。そして、このようにして得ることになる莫大な利益と便益、そして収益の総体を一言で“대박”と呼ぶことにする。何よりも、お互いを殺しあうという骨肉相食む悲劇から解放される。平和が保障され、個人的には人間らしい生活、そして国と民族にとっては発展と繁栄に必要な基盤を得ることになる。それに加え、私たちにどのような経済的利益、便益、収益をもたらしてくれるのか検討してみることも重要である。

北側の住民が自由と人間らしい生活を満喫できるようになるのは言うまでもない。特に、経済面での生活がそうだ。また、南側の立場を

中心に見てみるのも重要である。日常生活の中で実利は大切だ。統一を主導的に成し遂げる主人公は、まさに南側の住民である。だから、彼らの考えと利害関係は統一のための推進力の形成に決定的な要因として作用するだろう。

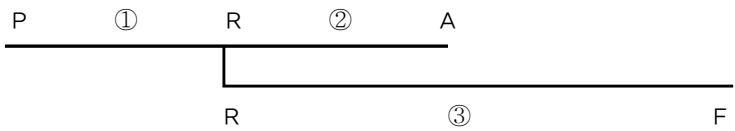
南側の立場から見た、統一に伴うすべての経済的利益、便益及び収益の累計合計を出し、その中から重要なものを時期別に分けて簡単に整理すると、次の通りである。

- 統一と同時に自動的に消滅する各種有・無形の分断費用がこれ以上発生せず、まさにその分だけ利益が生じることになる。
- 統一後10年間の統一資金の投入とともに北側の建設が実現し、北側住民たちの所得向上とともに、国富が蓄積される。バイコリアン政策などによって現れる南側での莫大な経済的利益と驚異的な経済成長を得る。
- 北側所得調整のため10年間に及ぶ南北地域分離管理の結果、北側の一人当たり生産水準が南側の半分にまで上昇する。その後、南北が地域区分なしに単一経済圏として完全に統合される状況で、一つになった人口と国土の上に展開する統一韓国の利益もまた大きい。

具体的にみると北側地域の地下資源をはじめとする天然資源、そして新たに加えられる労働力など生産のための投入物増加と南北間の補完性に付随する生産量増加とシナジー効果、大陸に向かう陸上通路開通による物流費用の節減、そしてそれによる国際競争力強化、個別生産単位の立場で生産費用を縮小させる外部効果

(Positive Extemalities)、市場規模拡大による同種生産物の生産量増加に現れる規模の経済(Economies of Scale)、それにともなう所得増大、そしてそこから始まる乗数効果とそれに連鎖する所得増大など、想像を超える多様な形態で現れる莫大な利益、便益、収益を得ることになる。

このように多様な形態の莫大な利益を次の図を見ながら整理してみることにする。[33)]



P時点：現在時点
R時点：統一時点
A時点：統一10年後
PR区間：分断状態持続期間
RA区間：統一後北側地域所得向上のための10年所得調整期間
RF区間：統一以降

先に列挙した統一利益、便益を①、②、③の時期に分けて再度整理してみる。

33）申昌旻「統一費用及び統一便益」国会予算決算特別委員会 発刊番号116、2007,57－58頁

① 図上でみるPR区間には分断状態で払わなければならない分断費用がある。この分断費用がR時点での統一と同時にその原因が消滅する。それ以上分断費用を払わなくてよいだけ利益となる。すなわち分断費用という莫大な大きさの負が消滅し、原点であるゼロに戻るという利益を意味する。分断費用は分断によるすべての形態の機会費用だ。分断状態に誘発される人命殺傷、離散家族の痛恨、多大な国防費などをはじめとするその他もろもろの費用支出、負担、不利益、不便、不安、損害、損失、人力の浪費、危険負担など、一切が含まれる。

② 統一後の南北所得調整期間であるRA区間における10年間の経済的利益を意味している。統一直後の南北間所得格差縮小のため、当時の南側GDP対比７％に該当する莫大な投資が毎年北側地域になされる。それにつれ、北側生産能力がまさに刮目に値する成長の勢いを見せる。この過程で北側の一人当たり所得は南側の半分にまで迫る。大部分の実物資本を南側で生産・供給することによる南側地域の莫大な経済的利益を中心に、統一後の10年間、南側では毎年11％にのぼる経済成長が達成される。これは“대박”である。

③ 統一がなされ、南北間の所得調整期間が終わり、名実ともに分断国家から統一国家へと転換するにつれ付随する、有形無形のすべての利益を意味する。すなわち、南北所得調整期間はもちろん、統一以降の安定的国家安保を土台としてこそ可能となる平和の中の幸福な生活、そして統一にともなう利得、利益、利潤の生成、規模の経済、生産要素の増加、そして技術発展を得ることになる。諸般の分野における便利、便宜性、そして国家の全般的次元での経済成長・発展、資本の蓄積、国力伸張、国際関係での競争力向上などがなされることになる。

②と③はすべて統一後のことであるが、②と③をあえて区別するのには理由がある。まず、②においては、特に統一を成功裏に終わらせるための直接的かつ積極的な計画経済政策を遂行する上で付随する経済的利益であるのに比べ、それ以降の③の部分では、②を含みながら①と②を土台として自然に生まれてくる利益という点で異なる。次に、②では統一費用を直接投入したのにともない、その可視圏内で帰結する経済的利益だ。それゆえ、同じ期間に支出した統一費用と直接対比が可能だという利点がある。

次は区間別で概略的に説明したことについて、もう一度詳しく見てみることにする。

≫ 分断費用の消滅：それだけで途方もなく大きな利益

1）分断費用（図の①区間で発生）の消滅

分断費用の概念[34)]を見てみよう。分断費用は分断により払わなければならない代価だ。実際には損失として現れる「費用」だ。しかし、これを別の角度から見ると、分断状態が解消された時には、その損失の発生原因が消滅して本来の状態に戻る。まさに、その大きさそのままの「利益」が発生するのと同じことだ。私たちが分断費用の大きさについての話をするとき、分断状態が持続するのか解消するのかにより、費用にもなれば同じ額の利益にもなる。すなわち、費用にもなれば利益になるという両面性を持っているのだ。

まず、分断費用を費用という面から見ると、国家が分断された状態に置かれているために発生した一切の機会費用ということになる。分断状態による人命殺傷をはじめとした不便、不安、苦痛、不利益、経済的負担、損害、損失など、有形無形の経済的･非経済的に多様な形態で現れる。理念対立と権力執着の余波を受け、兄弟間でも殺傷を行うようになる悲劇の結果は、金銭では換算できない極限状態であることは言うまでもない。これは単に分断のために払わなければならない愚かな代価だ。

34）申昌旻「統一費用と分断費用の再点検と示唆点」統一後のわが民族の発展課題、国会南北交流協力委員の集まり、及び（社）ハンウリ研究院、2005.4.4、38頁。申昌旻「統一費用および統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊番号116、2007、59頁。

経済的な部分だけをとって見てみると、分断状態によって外部に明白に現れる政府支出形態などの形で支払われる「明示的費用（Explicit　Cost）」と、分断状態によって事実上喪失するしかない機会の中で最高価値の「潜在的費用（Implicit　Cost)」を合算したすべての「機会費用（Opportunity)」が含まれる。

2）分断費用の具体的内容

分断費用の具体的内容を便宜上、経済分野と非経済分野に分けることができる。経済分野において明示的費用だけを見ても必要以上の莫大な軍事支出、国際金融市場でリスクプレミアムにともなう損失など、多くの損失が実際の費用として現れる。潜在的費用は過度な軍の人力維持が不可避なことによる経済的損失や人力浪費をはじめ、北側に存在する天然資源を活用できずにいる不利益など、数え切れないほど多くの種類の経済的損失が驚くほどの規模になっている。

非経済的分野における損失と不利益は、経済分野におけるそれより、むしろ大きな比重で私たちを苦しめている。度重なる人命殺傷、戦争の恐怖から脱しきれない不安の中で生活するしかない悲しい現実、終わりのない心痛の中で人生を送っている南北に分かれた離散家族、分断状態による統制された生活など、あまりにも大きな負担を抱えて生きていかなければならない。

このように多様な形態で現れる多くの各種分断費用を「付録04」で具体的に羅列してみることにする。

3）分断費用の算出

分断にともない不可避的に支払われる明示的費用をはじめ、分断状態による損失、負担、不利益などをいちいち推算してみることは不可能に近い。しかし、確実なのは分断費用とは私たちが漠然と考えているものより桁違いに大きいということだ。

これらの中で便宜上、推算が特に簡単な二つの部門を「付録05」で推算してみようと思う。

4）統一費用と分断費用の比較

分断費用の消滅部分は統一によって得られる利益の一部に過ぎない。その一部の中の、上記に推算した一部負担費用だけを、統一費用ないし統一資金の大きさと直接比べてみることも意味があるだろう。

統一費用ないし統一資金は遠くない将来、統一が達成された時、統一後の10年間の南側GDPの概ね7％程度だ。これを多くの形態の分断費用のうち、先に検討した二つの部分 （過大な軍事支出部分＋過大な軍人力部分）だけを見ても、GDP対比で毎年4.4％だ。統一費用は10年という限定された期間に所要され終わるが、分断費用は分断状態が持続する限り終わることなく累積され続ける。

限定された数値と無限大の数値は比較にならない。ここにその他の経済的な負担や損失を合わせ、さらに非経済的な分野の負担を合わせなければならない。その結果は重要なことを示唆している。すなわ

ち、分断状態を解消する統一と同時に得ることのできる利益だけを見ても、統一を達成するために使う費用より、利益のほうがより大きいということだ。

≫統一後10年間の北側実物資本形成過程に付随する経済的利益

南北住民間の所得格差が雲泥の差という状況を改善するためには、統一後10年間、北側地域に集中的な実務資本投資が必須となる。このような実務資本投資過程で得られる経済的利益を整理してみた。ただし、現時点では南北の立場が同じではないので、より現実的な感覚のために別々に考察してみた。

－南側の立場

統一後、北側所得水準を経済計画に従い向上させる過程で、北側に必要な実務資本を造成する。この過程で南側はここに所要される実物資本をバイコリアン(Buy Korean Products）政策にそって調達すれば特需効果の恩恵を受けることになる。統一後の10年間、毎年GDPの７％に該当する実物資本の大部分を南側で生産し供給する。これは、その生産効果と乗数効果、産業連関効果とともに統一後10年間、毎年11％の成長を導くことができる。

簡単に説明すると次のようになる。北側の資本財調達のためGDP対比７％供給のうち、約80％に該当する大きさで概ね5.6％までは南側で供給することができるとして、これに現役兵力の

縮小による生産人力への転換で生産増加2.4%と、南側の経済成長の趨勢を約3%と見て、これらを合わすと全般的にGDP対比約11%の経済成長がなされる。ここから北側地域の地下資源をはじめとする天然資源活用による南北間の補完性など、多様な形態でシナジー効果を誘発するであろう。これは成長動力をさらに大きくする。

これは韓国経済のさらなる跳躍で、次元の異なるさらなる段階へと発展することを意味する。統一利益の中で、分断費用消滅部分は度外視したとしても、この部分だけをしても統一に所要される費用から計算され導き出される7%よりも大きい。これは年間経済成長率11%を10年以上持続可能とする機会だ。統一は私たちにとって負担ではなく機会だということをはっきりと分かってほしい。この事実を私たちすべてが正確に認識・把握したならば、統一に対する態度は完全に変わるしかないことが分かる。

－ 北側の立場

統一後の10年が過ぎれば、北側では一人当たり所得水準が千ドルを前後し、飢餓線上をさまようような状態から脱出し、南側住民の所得水準の半分に達するであろう。その後、南北合わせて全般的な所得標準化段階へと進み、世界最貧国の一員から晴れて韓国国民として彼らの位相は完全に変わることになる。

－ 統一韓国の立場

統一後、南北地域間の分離管理を成功裏に収め、全国的経済統一への段階に進んだら、それまで同じ期間に達成された諸分野の体系単一化とともに、名実ともに統一国家としての面目を施すことになる。

≫ 統一後、長期的に実現される利益

統一後の10年の期間に得られる利益、そして、その後も持続的に得られる利益に関して見てみようと思う。現在は南北が分断された状況だ。ここでも南北各々の立場でまず見てみることにする。利害関係がより明確になるであろう。

－ 北側の立場での利益

- 統一されれば北側の権力者たちが権力を喪失する代わりに、北側住民たちは物質的・精神的に人間らしい生活をすることができる。食糧が不足して生命を落としかねない、人間としてそれ以上ない惨めな生活水準から、人間としての尊厳を取り戻し、人間らしい生活と富を享受することのできる別世界の人間になれるということだ。これは少し良い状態へと移行する単純な利益の違いではなく、次元そのものが変わるということだ。
- それに劣らず重要な変化は、人間として当然持つことのできる自由が取り戻せるというところにある。北側の一般住民は奇形な思

想と理念の桎梏から解放されず、滑稽な駒遊びの駒にされている。彼らは心機一転、人間的な人生を再スタートさせる。この変化に関連する人口は統一韓国全体人口の3分の1にのぼる。彼らは韓国が統一されたなら他人ではなく、私たちと同じく寸分違わぬ大韓民国の構成員である。よって、世界中どこへ行っても韓国国民としての品格のある待遇が受けられるようになる。

－ 南側の立場での利益

- まず、北側で所要される実物資本をバイコリアン政策に従い調達する過程で莫大な諸般の利益を得る。そして、南側の経済成長の趨勢をそのまま維持しながら、北側地域の産出量増加を通して規模の大きな経済力を形成する。拡大した領土と人口規模を土台として、確実に強国としての姿を備える。
- 所得調整期間が終わった後でも、北側地域ではそれまでの資本蓄積過程の延長線上で、事実上資本財の需要がずっと続くことになる。これは南側の経済活況の持続に大きく寄与するだろう。
- 調整期間を通して、南側の総生産力は2.6倍に増加する。量的成長過程とともに、「技術水準」も向上するだろう。
- このような経済発展は再び国民の意識水準の向上をも可能にする。私たちの一般的「意識水準」は急速に成長した経済水準に追いつけない部分が多かったのは事実だ。統一を契機に今まで不足していた部分が改善されるものと期待される。
- 統一は「土地国有化形態の土地公概念」を含む制度を全国規模での施行に着手できる唯一の機会だ。私たちの国土は狭いため、これ

を市場経済体制だけに委ねていては、多くの副作用と代価を支払わなければならない。場合によっては、私たちが追求する市場経済体制そのものまで考え直さなければならないかもしれない。私たちが市場経済体制を採択したのは望ましいことであるが、この部分に関しては唯一の例外と言わざるをえない。

北側では使用権制度を基にした土地公概念形態の制度が施行され、長期的にはこれを南側地域にまで拡大施行する政策が要求される。結局、これを利用することになる南側の企業は、生産費用の削減により国際競争力が強化されるだろう。また、一般市民は歪曲された所得再分配の不公平から脱することができる。インフレーションによるありがたくない被害からも自由でいられる。

- 大陸とつながった陸路と空路が開かれ、物流費用の削減で国際競争力上昇効果とともに、交易拡大の道も開かれる。
- 農業分野では黄海道や平安道など、北側地域で化学肥料によって汚染されていない土質をそのまま生かし、循環有機農法体系を導入することができる。これらを通して生産者の立場では高付加価値を創出することができる。首都圏一帯の人口密集地域に住む人たちは、汚染されていない質の高い農産物を消費できるようになり、食生活向上と国民の健康に大きな助けとなる。

－ 統一韓国の立場での利益

- 南北が一つになることによって統一韓国は成し遂げられる。南北各々の立場で見てきた途方もない利益は、結局は統一韓国構成員の利益である。つまり、統一韓国全体の利益になるのだ。

- 統一時点における統一韓国の立場では、国家が分断状態にあるため発生していたいろいろな不利益、損害、苦痛などから解放された。一歩進んで、統一を成し遂げた過程での北側資本形成過程と、それに伴って出てくる特需効果による経済成長と国力伸張という実益を得ることになる。
- 北朝鮮の地域にある相当量の地下資源は、社会間接資本の施設不足から現在でも北朝鮮においては役に立てずにある。しかし、統一後には必要な社会間接資本の施設が導入され、その活用価値が非常に高くなる。それをはじめとして、多様な形態で現れる南北間の補完性によるシナジー効果と規模の経済とにより得られる利益は、統一韓国をいっそう豊かなものにしてくれることであろう。
- 統一して南北間の鉄道、道路、港湾、電気、通信、郵便などが繋がれば、それにかかわる諸産業の発展とともに、大陸に直接進出する機会を得ることになる。また、必要な財貨や原料などを大陸から廉価で手に入れることができることも利点だ。
- 統一国家を成し遂げ、民族の内部的葛藤を終息させたなら、強力な国家競争力を伴った新しい国家として生まれ変わることになる。東北アジア地域で確実に富強な国、住みやすい国として位置づけられることであろう。分断状態により周辺強国から被ってきた全ての不利益が払拭され、統一韓国は安定と平和の中で自由と繁栄を享受することができるようになるであろう。

統一利益、便益、収益の一覧表

統一から得られる利益、便益、収益は広範囲にわたる。その点から経済関連分野と非経済分野における統一便益を網羅し、一つにまとめて見ることも意味がある。統一費用と統一便益の大きさの比較結果を見ることにより、より一層の実感を得ることができるからだ。この部分に関してはは読者の主眼が分散されないよう「付録06」で述べることにする。

04 注目すべき二つの事項

ここまでで述べてきた内容を基に、私たちは特に重要な二つの事項について注意深く見る必要がある。

統一税

最初にはっきりさせておかなければならないのは、統一費用やそれに関連する統一税を心配する必要がないということだ。国民が直接納付する形態の統一税は、統一前後の北側住民の心をとらえて統一への道を進むと同時に、統一後の仕事を短縮するのに所要されるものである。そのための税金としては、私たちの総所得の0.25%程度であれば可能だ。統一後は10年という決められた期間に限って、総所得の1%ですべてのことが終わる。その他に統一関連で直接納付する税金は一

切ない。そしてこの期間には11％という驚異的な経済成長率が私たちを待っている。それにもかかわらず、いまだに多くの国民は、統一税と聞けば顔をしかめるというのが実情だ。

働き口

現在、韓国は高い失業率のために頭を痛めている。そんなところに、北朝鮮から安い労働力が一挙に押し寄せてきたならば、私たちはどうすればいいんだと悲鳴を上げるかもしれない。それは実情をちゃんと把握できていないことから生ずる、的外れな心配だ（第6章06参照）。

統一すれば、働き口は増える。統一後10年は北側の所得を引き上げる過程で、北側が必要とする資本財生産のため、南側の生産量は大きく増加せずはにいられない。また、諸般体系単一化過程で南側からの多くの人力が必要だ。それにより失業は痕跡をなくし、完全雇用状態以上の状況を呈することになる。

第3章

統一前後
に経るべき段階

01 統一への3段階の過程

統一へと進み、それを成し遂げるという過程を実行するにあたり、実際の状況に合わせて、段階別に経なければならないこと、もしくはやらなければならないことについて簡単に整理してみることにする。これは今まで韓国の歴代政権が形だけのスローガンに終わってきた統一３段階方案とは、その性格も内容も全く異なるものである。これは具体的な実行性に主眼をおくものであって、以前のような空虚なスローガンではない。

基礎1段階：国民共感帯としての統一意志形成および政治指導者選出

統一へと向かう出発点は、統一を志向する国民の意志の結集であり、それに見合う政治指導層の輩出である。

韓国国民はまず、統一を成し遂げる過程で必要とされる費用、資金の規模、そしてその過程で得ることのできる経済的利益、その二つを比較するという手順を踏まなければならない。先に述べたとおり、費用より利益がはるかに大きいという事実を国民全員が直視する過程が必要だ。そうなればこそ、統一は必ず成し遂げられなければならないという国民的共感帯が形成されるのである。

それを基に、統一に対して指向的に仕事をする政治指導者を選出しなければならない。今までのように分断管理水準にとどまる政治指導者や官僚では、統一を成し遂げることはできない。

基礎2段階：統一づくり

統一は武力や理念対決構造の中でではなく、経済の場を通して作られる道を進まなければならない。

南北関係を経済の場に引き入れるためには、まず、① 政治状況とは関係なく南北間の経済交流協力が成り立つための基本枠組みを作らなければならない。その枠組みを基底として、北朝鮮の人々の心に迂

回しながら接近していくというのが効果的であろう。そして、② 北朝鮮に条件なしで社会間接資本の施設を投入するのだ。北朝鮮の人たちの気持ちの去就が、最終的には統一に直接結びつくものであるからだ。

このようにして統一への道に磨きを入れる一方、③ 統一後の統一費用を最小化し、統一の財源準備に必要な部分が順調に進むよう周到綿密に備えていかなければならない。

この北朝鮮の人たちに焦点を置いた基礎2段階は、統一か永久分断かという岐路となる段階だ。

本段階

私たちが北朝鮮の人たちの心をつかむ基礎 2 段階の戦略が功を奏し、外形的統一が達成された時、その統一を成功裏に仕上げるためにしなければならないことが私たちを待っている。

すなわち、① 経済的分離管理のための布石、② 統一後の人力動員計画、③ 軍事費縮小のための国際協調、④ バイコリアン政策のための基盤造成、⑤ 土地の現金補償、⑥ 税金徴収及び国債発行関係事項、⑦ 必要部分の法制化などを通した統一完遂作業のための準備、そしてその実行を通して統一を成功裏に成し遂げ、最終的には経済分野においても単一化した姿を見せるということだ。

これらは次の02～10で具体的に述べることにするが、それに先立ち、ドイツの統一過程が私たちに多くのことを提示しているので、まずそれについて簡単に見てみることにする。

＜ドイツの事例＞

ドイツの人たちは予期せぬ統一が来たという。しかし、本当に何もせずに統一が来たのだろうか。ドイツの統一は何もせずに来たわけではない。ドイツ政府と国民の弛まぬ努力があったからだ。ドイツの指導者が意図的に統一を図ったことではなかったが、長期にわたるキリスト民主党の「力の優位」政策と社会民主党の「新東方政策」が実行されていた。このような努力の結果として、統一が早く来る状況が作り出されたのである。

東西ドイツ間の経済交流は多様な分野にわたり年間約2,219億マルク（約75億ドル）に達し、東ドイツは西ドイツとの経済交流で公式取引（約８億ドル）と非公式支援（約15億ドル）合わせて年平均23億ドルの利益を得て、経済交流は民族の結束を維持するのに大きく寄与することになっていたことはよく知られている。35）

政治的側面での東西ドイツの交易は民族的な絆をつなぐ連結の輪として、敵対意識の緩和と民族同質性の維持に貢献した。交通、通信、往来を促進し、東ドイツ政府の各種統制緩和を誘導し、分断による苦痛の緩和を促した。東ドイツ住民の生活の質的改善に大きく寄与した。これはベルリン情勢の安定と西ベルリンへの往来保障にも寄与した。西ドイツの寛大な支援が東ドイツ住民の好感を誘発し

35）ヨム・ドンジェ（염돈재）『ドイツ統一の過程と教訓』平和問題研究所 2010 126頁

た。東ドイツの東ヨーロッパ経済圏への依存度を最小化し、統一後の統合に寄与するなどの効果を生んだ。36）

このような歴史の流れを追っていくと、ドイツも結局は力の論理によったということが確認できる。しかし、その力というのは武力ではなく経済力だった。西ドイツの経済力が背景となり、東ドイツ住民の心を最後には西ドイツへと引きつけたという状況であった。その結果、統一が思ったより早く来たという印象を持つことになったのである。

これは水が高い所から低い所へ流れるように、当然の帰結であった。統一を考えるとき、互いに莫大な被害を被ることになる武力という力の論理による武力統一を排除しようとするなら、結果的には経済力という力の論理と全般的な国民の意識の向背が、統一の方向を決定するということは必然的であるといえる。

ドイツの場合でもそうであったため、私たちはこれをドイツから得た最も大きな教訓としなければならないであろう。私たちの場合は、南北間の経済力格差という現実の上に、北朝鮮住民の気持ちが南に向かうような方向で力を注ごう。要約するなら、すでに理念対決の時代は過ぎ去った。これからは謙虚に現実的な経済力と国民意識に注目しなければならないということだ。

一方で、私たちがドイツと同じ失敗を犯さないよう、反面教師としなければならないこともたくさんある。まず、ドイツが犯した三大失策を見てみると、第一に東西ドイツ間の貨幣交換比率を1：1としたこと、第二に東ドイツの賃金を西ドイツに準ずる水準にしたこと、第三に東ドイツ地域の土地を原所有主に実物変換しようとしたことだ。

36）ヨム・ドンジェ（염돈재）『ドイツ統一の過程と教訓』平和問題研究所 2010 131頁

37）申昌旻「ドイツの教訓」『東亜日報－申昌旻の統一コラム』1993.5.25 2面

第一と第二の二つの政策は予想とは裏腹に東ドイツに多くの失業者を量産するという結果をもたらした。第三の政策は220万件にも及ぶ訴訟を引き起こし、円滑な経済運営を妨げる要因となった。私たちはこのような政策がもたらす副作用をはっきりと見たのであるから、前轍を踏んではならないという価値ある教訓を得たことになる。[37)]

そのためには事前に緻密なマスタープランを立てて、随時アップデートする過程で修正していかなければならない。ところで、最近の統一財源準備方案関連の研究を見ると、ドイツの事例がまるで避けられない先例のように途方もない規模の社会福祉費用を計上し、統一費用が2兆数千億ドルにも達する途方もない規模だとするなどしているが、筆者はこれに対し錯綜した気持ちを抑えきれない。ドイツは社会福祉費用として統一費用のほとんど半分を割愛していることが認められる。[38)]私たちはドイツと同じ方式で行ってはならず、私たちの実情にあった、最も合理的で効率的な方法を選ばなければならない。

私たちがドイツから得ることのできる教訓は大きく二つある。まず何よりも、東ドイツ住民の気持ちが西側に傾いていて後戻りしようとせずにいたということ。自分たちも西ドイツ住民のように生活できたらという憧れを持たせるようにしたというところに、問題の核心を見ることができる。そして、彼らが統一作業に忙殺される中で起きた数多くの失策は、他山の石としなければならないということだ。このような脈絡から、統一前は北朝鮮住民の気持ちに主眼を置く方向で、統一後には事前の準備と対策で統一費用を

38) 金ヨンユン（김영윤）「統一と統一財源の問題に関する一考察」第547回政策＆知識フォーラム 韓国政策支援センター 2011.3.14 9頁

最小化することに焦点を合わせて、私たちに最も望ましく適合した道を模索しなければならない。

以上のことを理解したうえで、次の政策を実際の状況という認識で真摯に受け止め、着実に押し進めて行かなければならない。

02 分離管理のための事前の布石

統一を最小の費用で成功裏に成し遂げるために最も基本的な枠組みは、南北を所得調整期間の10年間、経済分野に限り分離管理するということだ。このような基本枠組を定着させるためには次のような政策が必要だ。

- 北側の住民が本来の居住地を離脱することなく、政策がそのまま施行できるような準備が着実に実行されなければならない。抑制効果（Push Effect）と誘因効果（Pull Effect）が同時に適用できるよう諸規定の法制化と環境を造成しよう。統一時期が予見できる段階になったら行政自治部[39]にこの件の事前準備のための特別行政チームを構成し、必要に応じて軍部隊、警察力の導入とともに、即時活動できるようにしておく準備が必要だ。

• 経済分野、その他すべての分野でも制度単一化過程が順序良く進行するように調整する。事実上経済分野と密接に関連する部分が多い。それゆえ経済分野に限って分離管理するということは簡単ではない。問題点が浮き彫りにされた場合には、常に経済的分離管理の目的は何かを念頭に置く。本来の趣旨から外れない線で、その他の分野からの協調を求め、調整し運営しなければならない。
• 経済分野を効率的に分離管理するための適切な構想を作るため、特に次の事項に注意を傾ける必要がある。

＜大統領直属北側地域経済発展委員会（仮称）の発足＞

– 経済分野では大統領直属の北側地域経済発展委員会 （仮称） を置き、委員長には総理級（仮称第2総理）を据える。北側の地域経済を独立して総括する。ここでの「委員長」は独立性を、「第２総理」は大統領の下位職であるという象徴的意味を持つとみてよい。統一後10年間、南北の経済は各々の追求する目標が違うため、これを一つにまとめて進行すれば、不必要な無理と摩擦、そして非効率性と浪費が発生するからである。
– 統一後10年間は南北地域で各々別途の通貨を使用する。このようにすれば北側地域では独立した金融政策が容易になる。そして通貨が違えば、賃金や俸給水準と生活様態が南北間で直接比較されることはなく、直接比較によって引き起こされる摩擦もある程度緩和することができる。もちろん、両替による費用も馬鹿に

39）韓国の中央行政機関。日本の総務省に当たる（訳者注）。

ならないが、それより独立した金融政策の施行と社会の安定という次元で肯定的な面がより一層高いと予想される。

- 北側経済の効率的かつ合理的で最適な運営のためという次元から「第２韓国銀行（仮称）」が北側地域関連の金融政策を独立して総括する。これは南北各々が全く違う経済状況からスタートするためで、金融制度も南北を無理に一つにまとめてしまっては問題点が続出するという理由からである。
- 統一後、北側地域で一般行政を担当する各市町村の住民センターの場合、行政自治部の指針と第２総理の指針が相反する場合には、第２総理の指針が優先されるようにする必要がある。そして第２総理は行政自治部から最大の協調を受けながら業務遂行できるようにしなければならない。特に住民統制に関しては住民センターの役割が重要だ。

03 統一後(諸般制度単一化のため)の人力動員

統一後、政治、行政、軍事、教育、社会、文化をはじめ全ての分野において、原則的には南側の体系に従い一元化しなければならない。そのための人力動員計画を適切にこなすことがとても重要だ。これが不十分だと、手のつけられない混乱を巻き起こすことになる。

統一したら、政治・経済が南北の折衷案になるのではなく、すべての部門で完全に南側体制に単一化されなければならない。そのためには、何をどのようにしなければならないのか分かっている南側の人材が使われるしかない。定年退職をした人たちのうち希望者全員を復職させ、北側地域での南北制度単一化作業に従事せしめるのが有益な方策だと思われる。

制度単一化において、特に慎重にならなければならない部分である

軍事分野と教育分野について、まず簡単に述べてみることにする。

1）兵力と組織

- 統一後10年間、統一韓国の軍事力と兵力規模は軍備支出の次元で総体的にGDPの1%水準にする。
- 統一前の韓国軍の職業軍人は全員、その職に留任する。
- 健康な予備役将軍、佐官・尉官級の予備役将校には現役経験を生かして北側軍事組織再編過程に寄与できるよう、現役に復帰させる。報酬体系は当時の北側地域の全般的な所得水準を反映させることにする。
- 南側で防衛義務を履行するだけの一般兵は全て除隊させる。
- 既存の北側軍組織では一般兵のうち必要な人員を除き、将軍、将校、下士官に関わらず、全員退役させた後、適性により職業訓練を受けさせ、産業現場へと導く。
- 要約すると、過渡期にあっては北側地域での軍の上部組織は全て南側出身とする。退役した南側出身の予備役軍人も最大限活用する。下部組織の大部分は従前どおり北側一般兵の一部を持って構成する。

2）教育体系と組織

- 北側地域の教育制度を迅速に調整して、南側地域で実施されている教育制度および教科内容に一元化されなければならない。

- 北側地域での新しい教育のため、各級学校教員の増員を南側で定年退職した教師、教授を適材適所に活用する。彼らに対する報酬は支給時における北側地域の一般教員と同じ水準とする。
- 北側で在職していた教師、教授などの教員は原則的に全員解任する。適性に従って産業労働力とすることにし、純粋な学問分野で政治と無関係な人材は教育界で続けて活動できるようにする。事実上、彼らには脱洗脳、脱理念が簡単ではないため、選別が必要である。
- 統一後10年、北側地域での教育分野に関する指導的人事は、直接選挙制ではなく、任命方式をもってこれにあてる。
- 統一後の一定期間、各級学校で無償給食を実施する。

04 軍費縮小と協調

軍備縮小部分もバイコリアン政策の場合と同じく、日米中露の周辺強大国の了解と協調なしには不可能な領域だと言える。そのなかでアメリカの協調と支持は絶対不可欠な要素で、統一後少なくとも10年間は統一韓国が軍事的な脅威を受けないための確実な担保物件といえる。このように、私たちに必要不可欠な部分を勝ち取るためには、平素からの円滑で老練な対米外交能力がその礎となっていなければならない。

その一方で、自主国防に対する実像を明確に把握することが求められる。特に統一後の10年、私たちには多大な国防費を支払う能力がない。軍費支出がGDPの1%を超えなくても、軍事的脅威と安全には支障なく対応できる老練な外交力の発揮が求められる。私たちにはそれが可能な外交的力量が必要だ。特にアメリカの場合には、この地域での

アメリカの地政学的国益に加え、韓国の統一作業が成功裏に成し遂げられるならば、第二次世界大戦後にアメリカが援助した国々の中で、韓国が最も成功した事例になること。さらに、アメリカに背を向けなかった貴重な事例として世界に知らしめることができるという利点を持っている。

この際、長期的視角からさらに一歩前進して、あえて次元を異にする統一韓国の軍縮と東北アジア周辺国家の軍縮を連携する方式で進めて行くのも、立派な構想である。ヨーロッパのCSCEのように、東北アジア次元の多者間安保協力機構を作り、統一韓国の平和はもちろん、統一後の長期的次元での東北アジアの安保秩序をともに管理しようという立派な方案を模索するのも素晴らしいことだ。[40)]

40) Carl Krehbiel, Confidence and Security Building Measures in Europe, New York: Praeger, 1989

05 バイコリアン政策成功のための基盤調整

バイコリアン政策（Buy Korean Products Policy）は統一後の10年間、毎年南側経済の11％に達する経済成長を可能にし、統一の醍醐味を醸し出す基本的な骨格だ。バイコリアン政策というのは、先に述べたとおり、統一後の南北所得調整期間に北側に投入しなければならない実物資本一切を全て南側で生産し供給するというものである。ところで、この過程で国内生産業者が全ての外国企業と同等な立場で国際間の競争入札をしたとすると、私たちが得ることのできる部分は、結果的にはわずかなものになってしまう。

バイコリアン政策を成功させるためには、国内法の整備を通しても、相当部分が所期の目的を達成するのに役立つことができるであろう。それゆえ、これと関連した具体的な対応策が綿密に進行することが望ましい。もちろん、それだけでは完全な確保は難しいとしても、最善の努力

が必要だ。

韓国統一という歴史的事件の発生後では、諸外国の優秀な企業ならばどこでも、その機会を逃すまいと全力投球をすることだろう。このような歴史的事件とそれにともなう機会は、周辺列強[41]をはじめとして多くの国々の注目するところとなる。それゆえ、事前に関連国への協調が得られなかったなら、熾烈な国際競争の中で難局に直面することになるかもしれない。この部分で錯誤が生じたならば、統一後の空前絶後の経済成長は水泡と帰してしまう。もちろん、この過程で私たちの能力を超える分野においては、外国の先進企業が参与することも自然なことである。

私たちは機会があるたびに、日･米･中･露をはじめとする多くの国々へ統一への構想と私たちの立場を説明し、周知させることが緊急の課題である。このような意味から、筆者もこの構想を英文書にまとめ[42]て外国の人たちに伝え、他の人たちにも伝えてくれるよう頼んだことがある。また、最近はアメリカにおいて本書の英語版を出版し、ホワイトハウス、上下両院議員をはじめ、多くの社会的指導者たちへと手渡した。このような作業は個人の力だけでは成し遂げられるものではない。私たち国民一人ひとりが時と場所にとらわれず、常に心がけて努力していかなければならないというとこを指摘しておきたい。

41）韓国で「周辺列強」という場合、普通は「日米中露」の四カ国を指す。その他「周辺四大国」などという表現もある（訳者注）。

42）Shinn, Chang-min, “Korean Reunification：Costs, Gains and Taxes,” Korea Focus, Vol.19, No.1, Spring 2011, pp.82-89.

06 統一資金の国内造成分に関する構図

統一前後を問わず、統一税に対する拒否感は相当な水準になる。統一前後において、統一に使われる資金の国内調達部分は最小限にとどめるのが望ましい。統一を前にして、統一達成のために使われる費用は、毎年GDPの0.25％を税金で、0.75％を国債発行で、都合１％をめどに、早期に施行されることが求められる。統一後は南北間の格差を是正するための所得調整期間である10年間、毎年GDPの１％は税金で、3％は国債発行で充当するのが望ましいだろう。

統一前の都合1％のうち、80％程度が南側の生産に直結するとするなら、実質的に南側の生産から支払われるのは0.2％程度だ。統一後の税金１％と国債3％には、結局のところ毎年11％に達する目を見張るような経済成長が控えているわけであるから、これに勝るものはないと考えられる。また、ここに国債を介在させるのは、統一による利

益と恩恵が子孫たちにも伝えられるということによる。世代間の費用負担という意味に要約されている。

税金負荷の形態はドイツの事例でみたように所得税と法人税をもとに、その一定比率を必要とする資金規模に合わせて徴収する方法で、統一連帯税(Solidarity Surcharge)とすることを念頭において、法規制の制定準備をすることが望ましい。

07 長期処理借款、海外債券発行

海外からの統一資金調達は、その時のGDP1％に当たる規模とする。国際金融機構などに十分に納得してもらえる根拠資料を準備し、統一韓国の資金必要性を知らしめなければならない。それゆえ、それに対する体系的な作業が必要となる。海外資金導入のための長期借款の規模が不十分であったなら、海外債券発行を活用しなければならない。

その分野でもやはり、高度で老練な専門性が必要だ。長い眼で見た人材養成をはじめとする諸般の備えが必要となる。国際金融機構からの長期処理借款は、統一されるまでの北朝鮮地域における極めて遅れた特殊性を、そして海外国債発行は統一前の韓国経済力を基盤とする信用等級に、統一による国家リスクの減少が反映された形態でなされなければならない。両者ともに最低限の利率によってである。

08 土地

統一後の北側土地原所有主には実物ではなく現金で補償をする。北側土地制度は従来通り国有制を維持する。その後、南側の土地制度をむしろ北側土地制度に近付けて行かなければならない。統一後、原所有主に現金補償するということは、一次的には最少費用で統一を成し遂げるという点でも大きな役割を果たすだろう。

土地の国有制度は私たち民族の発展という国家百年の大計の礎となる。しかし、これには個人の利害関係が複雑に絡み合ってくる。それゆえ、次の第 4 章で市場経済体制の持続的維持と社会正義の次元、そして学問的次元から、より深い考察をしてみることにする。

09 専門担当部署

私たちが論ずるところの「本段階」に該当する分野をここまで見てきて感じることは、体系的対策を樹立して、それに従い業務を遂行する専門担当部署がなくてはならないということだ。これまでに論じられてきたことを総括して、企画・試行し、適時に必要な法制化をする。それを通して統一前後に起こり得るすべての雑多な混線を排除し、効率的な業務遂行ができるようにする。心から統一を望み、それに従い着実に準備をするなら、しなければならないことは山積みされている。百家争鳴していては埒があかない。体系的準備が必要だ。

統一部[43]はどの行政部署にも勝る予算を持っている。それゆえ、統一部は統一を志向し、積極的役割を果たさなければならないにもかかわらず、これまでの統一部の歴史をみると、何もしたことがないというこ

43）韓国の国家行政機関。南北統一に関する事務を管轄する（訳者注）。

とが分かるであろう。離散家族事業のようなことは統一部だけで行政的専門体制をとり、処理することが十分可能な水準であった。しかし、それより重要で根本的なことには手も触れぬ状態でいるのだ。現実の統一部の役割がこのように矮小化され、そのままになっている理由は、長官たちによると言うより、歴代大統領の無気力に起因すると言える。

最も望ましい方向は、私たちが本書の第3章から第5章までで述べたことを全て効果的に実現できるよう、全ての過程を全般的に管轄する部署、統一委員会（仮称）を大統領直属として新設することだ。[44]現在までの統一部の役割と能力だけでは役不足だ。この委員会がまず第一になさなければならないことは、北側地域に関しては白紙状態であるという前提のもと、全般的で体系的なマスタープランを立てることだ。統一前後の北側地域の発展は、この枠に当てはめてなされなければならない。

統一を積極的に推進しながら、必要なことをするためには、統一委員会が単純なスタッフ組織を越え、充分な予算とともに実質的なライン組織も運営できるようでなければならない。統一委員会が職制上大統領直属だとは言え、実際には独立性と持続性が十分に保障される方向で運営されるのが望ましい。

だとしたら、統一部があるのに屋上屋を架すことになるのではないかという反発もあるであろう。しかし、統一部の現実的な能力という

44）この委員会は同書刊行後、大統領直属の統一準備委員会が 2014年8月7日に発足したことによって実現した。

ものを内外から見てみるに、その程度の水準でしかないことは認めざるを得ない。今まで実際に行ってきた実務範囲の中で、政府の対北対応次元でできることをやればよい。統一部が既得権を逸するのではと戦々恐々する必要はない。今まで同様、実務中心の部署として業務を続けていけばよいのである。

10 法制化

統一後の制度単一化部分をはじめ、統一を前進させるための作業と、統一後の統一費用ないし資金調達、そして国家百年の大計もしくは千年の大計の構想を見据える過程で、諸般の分野で適切な時期に必要な部分を、最も望ましい方向で法制化することが重要だ。

しかし、法制化は事案により正しい方向へ遅くも早くもなく、適切な時期になされるようにすることが特に重要だ。統一韓国にふさわしい構想が描かれ、その中で法制化がなされなければならない。深く考えもせず、単純論理でますは法制化から始めるとか、個人的な利害関係が介入されるなどということは失敗の原因でしかない。

首都移転のような国家百年の計の重大事をもって、誰かのように選挙に「花を添えよう」と公約をし、公約したから法制定しようとしたところで、上手くいくものではない。[45] 特に土地と関連している部

分はなおさらだ。このように国家千年の大計がかかわっている事案が拙速主義に陥ったり、個人の利害得失が介在して法制定がなされたりしたならば、それを元に戻す方法はない。

しかし、すべての事を慎重に行ったからといって、時期を逸したならば元も子もない。何事も全般的な構想と政策が望ましい方向に向かって立てられていなければならず、その上で必要な部分の法制化が適時適正になされなければならない。

45）第16代盧武鉉大統領の公約に地域主義解消とソウルへの人口集中を正すとして「首都移転」が含まれていた。後に憲法裁判所で「違憲」と判断される。（訳者注）。

R E U N I F I C A T I O N

第4章

統一後の
北側土地制度

統一後の対策で、特に重要な分野の一つが統一後の北側地域の土地制度に関することだ。ここに第3章の延長線上として第4章を別途追加し、深く探求することにする。

統一後の土地など不動産問題は二種類の主眼点が異なる政策が必要だ。第一に、ドイツのように土地など不動産を原所有主に実物返還する失策を犯してはならないこと。第二に、統一という歴史的転換点で韓国の実情に最も適合した土地制度の形態を念頭に置くこと。

北側の不動産国有制度を持続的に維持する中で、全国的に土地所有権を国有にする形態の土地公概念制度を確立して、国家千年の大計という礎石を確固とさせる絶好の機会を逸してはならない。このような機会は二度と来ないのである。

不動産所有権関連書類を持って38度線を越えた人々に、原状回復させるのは当然のことだと考えるのはたやすい。また、北側の土地制度は私有財産制度を採択している南側と同じ形態にすることが体制単一化のための当然の制度統合だとすることもできる。しかし、それは近視眼的だ。そこで、上で提示した二つの政策方向が、なぜ適切なのか、またなぜ必要なのかを共に考えてみよう。

01 北側地域の土地現金補償と土地国有形態という土地公概念

統一後、北側の土地原所有主には実物でなく現金で補償する。[46] 北側土地制度は従来同様に国有制を維持継続させる。[47] その後、むしろ南側の土地制度を北側土地制度のように変えていくべきだということを強調しようと思う。すると社会主義をしようということかと直ちに反論を提起する向きもあるだろうが、土地などの不動産に限ってはそうしようということだ。

統一後の北側土地制度は現行国有制度を続けて維持することが望ましい。理由は第一に、南北住民間の公平性の問題だ。第二に、統一費用の過多を抑えて統一を成功裏に終えるのに必要だからだ。そして第三

46）申昌旻「統一後の北側地域の土地政策及び土地制度」『統一と法律』法務部、通巻第５号、2011.2.春号、23頁

47）前掲書

に、市場失敗の原因を根源的に除去して、より効率的で公平な市場経済秩序を確立して後代に譲るためだ。

公平性の問題

統一後、現在の北朝鮮土地制度を単純に韓国との制度統一次元で一律的に私有化形態に転換させると仮定するならば、次の三種類の方案を考えることができる。[48)]

第一に、北側地域の国･私有地比率を南側地域での国有地と私有地の比率と同じにして、北側住民がこれまで生産活動に寄与した程度に応じ、それぞれ分配するというものだ。しかし、北側全体の陸地面積が南側より24％も多いのに人口は南側の半分にも達しないという点を考慮すると、全般的に見て北側住民が南側住民に比べて一挙に二倍以上の土地等不動産を所有するという結果になる。

韓国の住民は過去数十年かけて血の汗を流してここまで経済成長を成し遂げてきた。反面、北朝鮮ではできもしない自力更正を叫んで兵力をちらつかせ、そして最後には核兵器で同胞の生命を威嚇する態度を見せるというのが全てであった。それなのになぜ、北側住民が南側住民より二倍にも及ぶ不動産長者にならなければならないのだろうか。

48）申昌旻「統一後の土地制度（上）」『申昌旻統一コラム・東洋日報』1993.8.17、2面

これは統一された国家における南北住民間の公平性問題を引き起こす。韓国では一般的に、不動産所有が財産の中で非常に大きな比重を占めているという点を考慮すれば、見過ごせる問題ではない。

第二の方案としては、このような問題点を補完するという意味で、北側住民の個別平均私有土地面積を南側の平均値と同一にするというものだ。しかし、この方案にもやはり程度の差があるだけで、上の場合と同じ問題点が内在している。以上の二種類の方案は公平性と公正性に問題があるので、南側住民が反発するのは当然であろう。

第三は、これまでの経済に対するすべての達成度ないし寄与度を考慮して分配する方案だ。基本的には生産性を基に統一当時の南北1人当り所得水準の比率により、北側住民に土地を分配する方案のことだ。しかし、北側の個人所得水準は現時点で見ても南側の20分の１程度しかない。その比率は歳月の経過に伴って低下していく。だとすると、その程度の土地分配では、今まで北側地域を実効支配してきた北側住民には満足できるものではないでろう。[49]

まとめると、今までの分断状態による北側の実効的占有に根拠を置いて北側地域の土地の相当部分を北側住民に分配するならば、多くの南側住民が虚脱感に陥ることになるということだ。また、それらを非常に合理的に行うという立場から、統一時点の南北1人当り所得や生産への寄与度を基礎にする相対的比率で配分することにするならば、北側住民はそれを簡単には受け入れることができないであろうというこ

49）申昌旻「統一後の土地制度（上）」『申昌旻統一コラム・東洋日報』1993.8.17、2面

とだ。

結果的に、いかなる形態を問わず、北側の土地を各個人に分配する方案は南北双方を同時に満足させることはできないということが分かる。それならば、北側地域の土地は国有形態をそのまま維持することにするのが最後の選択となるだろう。偶然にもそれこそが、南北を問わず私たち民族に祝福の道を開く鍵となるのである。

ところで、北側地域では国有化が維持されながら、南側地域では私有化が維持されるならば、北側地域の住民たちはまた別の観点から、公平性の問題を提起することになるであろう。ある者は南側に住んだので私有の土地があり、ある者は北側で生きる他はなかったため、結果的には何も持てるものがなくなったと不平を言うことになるだろう。

ここで発想の転換が必要となる。土地問題を単純論理によって解決しようとするよりは、この際次元を別として、問題の根本解決策を模索することができる機会が持てたのだということに注目するのだ。この問題に関しては、北側国有制度を南側制度に同質化させるよりは、問題点をたくさん抱えている南側土地制度を長期的な次元で、むしろ北側の形態に転換させることのほうが望ましいのだ。

南側土地制度はそれ自体に問題があることはよくわかっている。土地は本来、労働や資本と共に私たちの生活に有用な財貨とサービスを生産するのに使われる生産要素の中の一つだ。ところが、この土地などの不動産が、今まで韓国で採択してきた市場経済体制の中で多くの問題点を露出させている。歳月の流れと共に、市場経済体制そのもの

の脅威となる可能性が非常に高い。土地は財産蓄積手段としても使われたし、投機対象になることもあった。それによって経済正義、ないし分配正義に大きな欠陥をさらけ出すことになったのが現実だ。それならば、統一後にまでこの制度を引きずっていかなければならないのかという疑問が提起される。[50]

私たちは統一後、政治的には自由民主主義、経済的には市場経済体制を採択することによって、子子孫孫、何より貴重な自由の中で持続的な繁栄が続くことを希望する。ここで私たちが競争的市場経済を選択する理由は、他者と対立する理念を掲げ、そこに存在価値を確認しようなどという幼稚な発想のためではない。市場経済体制の中で生産と消費を営み、競争を通じてパレート最適状態になることを期待するからであり、この効率性達成こそが望ましいからだ。

ところで市場失敗(Market Failure)の原因が存在する場合、市場での競争は必ずしもパレート最適を成しえないということがある。[51]

どのような場合であろうと、無条件に市場競争に任せておけばよいというものではない。韓国のように国土面積が狭い国家で土地所有権の私有制度は、市場失敗の一つの要因になる可能性が非常に高い。市場失敗要因の中で代表的な例として、独占的要素のために発生する生産量と価格における問題点、情報の非対称性(Asymmetric

50) 申昌旻「統一後の土地制度(上)」『申昌旻統一コラム・東洋日報』1993.8.17、2面

51) Intriligator, Mathematical Optimization and Economic Theory, Prentice-Hall, 1971, pp.278-279.

Information)、各種汚染などの外部効果(Externalities)、公共財の場合などにおける価格と数量の歪曲現象などが上げられる。このような場合、市場で競争機能だけに任せておいては、パレート最適が達成できなくなる。したがって効率性を得ることができなくなって、結果的に非効率的な状態に止まるほかはなくなり、不公平な世の中になるということを意味する。

このような一般的な原因に加えて、韓国のように国土面積が狭い場合、土地私有制度は市場失敗の有力な原因になりやすい。土地の用途が生産活動に使われる用途を越えて、財産蓄積手段となる場合、土地の属性である有限性のために、莫大な不労所得の源泉になることができる。実際、20世紀における軍事政権時代の輝かしい経済成長過程で、財閥をはじめとする多くの企業が本来の営業では大きな損失を出しながらも、不動産を通じてそれらを埋めても莫大な利益を残した歴史は記憶に新しい。

その利益はどこからきたものか。それは究極的には一般国民の犠牲と負担に起因する。土地など不動産を所有した者がそうでない人々を絞り取って収奪した結果に他ならない。

統一を成功裏に成し遂げるための前提条件：北側の土地国有制維持

韓国と北朝鮮が政治･軍事などの外形だけでなく、内面的にも成功裏に統一を成し遂げるためには、北側住民の所得水準を少なくとも南側の半分程度までは計画的･体系的に引き上げておき、その次に、南北経済の混合段階へと進まなければならない。[52)]そのために必要な前提条件の一つとして、北側の土地制度がある。

統一後の10年間、南側経済が毎年11％の高度成長をして、[53)]同じ期間に北側の１人当り所得水準が南側の半分まで追いつくのに欠かすことのできない重要な前提条件の一つが土地国有制度の維持だ。[54)]北側地域の土地国有化形態をそのまま維持して、南北国民が分断前に保有したすべての土地など不動産所有権は現金補償する。この条件が満たされた時、統一費用は最小化されて、そして統一が私たちの手の届く範囲へと入って来るのである。

ドイツが統一後に犯した重大な失敗の中で、その代表的な例の一つが土地関連の部分だ。[55)]

52）申昌旻「統一費用および統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊資料116,2007、8面。

53）申昌旻「統一費用および統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊資料116,2007、76面。

54）申昌旻「統一費用および統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊資料116,2007、6－8面。

55）申昌旻「ドイツの教訓」『申昌旻統一コラム、東洋日報』1993.5.25、2面。

ドイツの土地政策は、東ドイツにある不動産を単純に法的な次元から私有財産権の論理により、原所有主に引き渡すという政策を当然視した。しかし当然のごとく、関連した多くの人々が所有権を主張することになった。ついには、すでに死亡した原所有主の婿の息子までも訴訟に参加するという中で、当時220万件に上る訴訟が係留中であった。三審制度であるドイツで、この多くの訴訟が完全に解決されるにはとても永い歳月がかかる。したがって訴訟が完結する時まで、所有権は確定することのできない状態にとどまることになる。このような状況では、その不動産の正常な活用も必要な投資も成り立ちえないことになるのは当然の理だ。[56] 統一ドイツの土地政策は多少の有利･不利という次元を越えて、後遺症があまりも大きかった。私たちはこのような消耗的な訴訟紛争は避けなければならない。

私有地に変換された土地などの不動産を、公共目的のために再び莫大な金額を払って買いとらなくてもよいわけだ。これは外形的統一後、内面的統一を成し遂げるのに助けとなる。この問題においては、北側の土地制度を維持継続させる中で、38度線を越えた原所有主や北側に留まっていた原所有主には現金補償をするという方式の対策を準備することが賢明だ。

そのためには、何を基準として現金補償することが合理的なのかが問題提起される。北朝鮮では土地改革当時、土地は無償没収された。だか

56）申昌旻「ドイツの教訓」『申昌旻統一コラム、東洋日報』1993.5.25、2面。

ら当時のことは基準にならない。ならば、韓国の農地改革時期にあった土地補償の方式と規模に合わせるようにすれば、当時南側の住民として土地補償を受けた人々とも公平を保つことができるようになるだろう。

後述するように農地改革という名前で執り行われた南側の土地改革の実状を見ると、地主には地価証券の形態で補償がなされた。これ自体、朝鮮戦争の渦中にあって深刻なインフレーションで結局紙切れ同然になった。南側に住んでいた地主は、このように多くのものを残すことができなかった。ところが北側に住んでいた地主が、土地などの不動産を実物返却してもらったり、市価補償で巨額の補償を受け取るなどしたりしたら、公平性に大きな問題が提起されることになる。

国家千年の体系のために新しい土地公概念を導入

現行の韓国土地制度を見ると、致命的問題点が内包されていることを見てとることができる。第一に、いまだ土地所有ができないでいる人、もしくは、これから生まれてくる人々には、一生涯、自力での土地購入が難しいということ。また、土地価格が異常に高いだけでなく、住宅価格もともに高い。庶民が家を手に入れることはかなり難しい状態だ。実情がこうだから、それに伴う無気力感は階層間の葛藤の要因である。

第二に、いつ再熱するかわからない投機旋風には、分配正義の次元で不労所得にともなう問題、一般労働者の挫折感や虚脱感、そしてそ

れにともなう社会不安や生産量の減少など、副作用が引き起こされること。

第三に、土地などの不動産価格が必要以上に上昇した場合、生産財や消費財の生産に関係無く物価不安とインフレーションが引き起こされること。

第四に、それによって起こる生産費の上昇は国際競争力弱化を意味すること。国際市場における貿易を通じて経済発展をしていかなければならない私たちにとって、それは致命傷になりかねない。

したがって現在の韓国における土地など不動産制度を統一後まで継続するのには無理がある。世界各国を見回せば、市場経済と私有財産制度を採択していながらも色々な類型の土地公概念を導入している国家を見ることができる。国土が小さい国であればあるほど、これはより一層重大な問題だ。それなら、統一後の私たちが採択できる合理的かつ望ましい土地制度はどうしたものであろうか。それは土地所有権と使用権を分離させたものだ。土地所有権は国家が保有して、必要に応じて、最も高い使用料を支払う個人や企業が一定期間の使用権を持つということだ。もちろん施行初期には縁故権も十分に考慮されなければならないだろう。

このような制度を施行するためには、私たち皆に発想の転換が必要となる。考えてみれに、土地自体は私たちが日常生活で一般的に消耗できる消費財でもなく、また死ぬ時に土地などの不動産を冥土まで持って行くことでもない。土地というものは、私たちが生活する上

で、適切で必要なだけ使用できる権利さえあればそれで足りる。そして富の蓄積対象は必ずしも土地などの不動産に求めなければならないわけでもない。ただ、私たちが今までそういう制度と慣行の枠の中で生きてきただけなのだ。

私たちが土地を使うにあたって、使用権と所有権は異なることがない。ただし、所有権を相続できないということと譲渡差益を得ることができないという点が違う。しかし、相続と譲渡差益は不公平性と多くの否定的波及効果を伴う。

ここに発想の転換が必要になる。既得権層は持っているからといって無条件持ち続けることに固執するのではなく、切り捨てるものは果敢に切り捨て、合理的な道を切り開く勇気が必要だ。そのようにしてこそ、より大きなものを得ることができるのだ。

このように言えば、土地国家所有に対してある人たちは、私たちはすでに没落した共産主義や社会主義を主張するのかと強く反発することもあり得る。しかし、ここに誤解があってはならない。望ましい経済体制が私有財産制度を土台とした競争的市場経済体制だということは、すでに世界史の流れの中に現れている。ただし、例外的に国土面積が狭い国で土地など不動産に限っては、その有限性と市場失敗要因になる特性のため、特殊方便が必要だということだ

土地など不動産においては使用権制度を施行することにして、事前に徹底した対策を準備しておけば、統一後の北側地域において相対的

に大きな困難はないだろう。南側地域では善意の被害者が発生する可能性がある。したがって南側では、このような制度改革の過渡期において、所有権者が死亡する時点までは当該土地を変動なしで持続的に無償使用できる使用権が持てるようにする。その反面、所有権の形態で相続することはできないようにする。したがって統一後、統一当時の原所有者が死亡した場合、誰がその当該土地を使用しようと、使用権だけを持った状態でいようと、当然のごとく使用料を国家に納付することになる。万一、ある個人や個別企業が必要以上の土地など不動産を保有している場合、補償金支給を通じて国家が買いとる。その補償金はその不動産に対する使用権を取得する個人から徴収する使用料に基礎を置くことにする。そして、それに関連する国家行政に使われた費用を差し引いた残りの部分を充当すれば十分であろう。

このような制度変化は70～80年ほどの十分な余裕を持って徐々に進行させることが制度改善途上における副作用を最小化する道になるだろう。

ところで、このように国家による買い入れが行われれば、南側住民にだけ補償金が支給される結果となり、北側住民からの反発が予想される。しかし、南側ではそれまでの努力で1人当りで計算して北側の20倍以上に達する経済成果を遂げているという点を考慮しよう。北側住民が憤懣することではないと思われる。これは南側の経済成長を成し遂げる過程で投じられた努力の代価という側面から解釈されるべき

ものだ。そして北側住民に対しては、その代わりに統一後の北側地域所得調整期間を通じて、統一後10年内に南側住民所得の半分までに追いつけるよう、北側住民の所得を造成し、無から出発して途方もない利益が得られるようになるということを想起させる必要がある。[57]統一の10年後には、現在の状態に比べて、まずは約30倍の所得から出発できるように作り上げていくのだ。

南側でこのような土地等不動産使用権制度が実施されて一世代が過ぎれば、使用料全額が国家歳入になるだろう。したがって、所得税を含んだすべての税金が下方修正されることになる。なぜなら国家の目標は税収を最大化させるのではなくて、政府が役割を適切に遂行できる程度の歳入さえあれば足りるからだ。

このように韓国の立場から土地の国家所有を基盤とする公概念制度を採択する方向に出て行くことが望ましい。いうならば、南北統一時において、現行の南側制度に単一化をするということではないということだ。他の国家においてはこのような機会が与えられることはないであろうが、私たちには南北が分断された災難が、むしろ幸運に変えていくことのできる千載一遇の機会になるのだ。他の国では夢にも見ることのできない祝福だ。南側制度を長期的に無理なく、北側の土地国有制方向に合わせて一元化させよう。それが最も望ましいことであり、理想的な構想である。

57）申昌旻「統一費用および統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊資料116,2007、8面。

02 南北における土地改革内容

一般的に望ましい政策を追求する場合は、過去からの連続線上にある現在を出発点にする。そのような意味で、これまでの南北では、それぞれいかなる土地制度を施行してきたのかを調べなければならない。そうすれば、前述した統一後の望ましい土地制度における方向設定と施行の参考にすることができるだろう。場合によっては、今後の政策施行において、過去の歴史のどの部分が障害要因として存在するのかということも予め知ることができる。

このような点を念頭に置いて、南北の土地制度を歴史的にそれぞれ簡単に見てみることにする。特に解放後に施行された、それぞれの土地改革内容と実際の進行状況に留意して、全般的な変遷過程を調べてみる必要がある。

しかし、この部分は本書の流れから見て、後述しても大きな無理のないものと判断されろ。それゆえ、これに関しては「付録07」で別に扱うことにする。このことを通して、歴史的な見解から解放以降今日に至るまで、韓国と北朝鮮でそれぞれ進行してきた土地関連事項を調べてみる。その結果、全般的に見た時、結論的に統一時に私たちが北側地域の土地に対して現金補償をするのと、統一後の土地国有形態という土地公概念制度を導入するのにあたって、幸いにも特別な障害要因になるものはないと判断される。

03 統一以後の土地制度

統一以後の望まれる土地制度の要諦

土地制度をどのようにしなければならないのかを判断するためには、土地の属性に対する根本的理解が先行しなければならない。土地の属性を綿密に、そして正確に分析した結果、統一時期を契機に統一韓国全域において土地所有権を国家に帰属させ、個人と企業は土地使用権と利用権を保有する形態の土地公概念制度が最も望ましいという結論に至った。このような構想が成功裏に完成されるよう、法制度が着実に成立していくことを期待する。

今まで韓国において、必要に応じて随時なされてきた制限的形態としての土地公概念水準では、土地などの不動産関連に生じる根本的な問題を解決することができない。それゆえ、ここで、今日まで韓国で

議論されてきた土地公概念関連事項を調べることも意味があるであろう。ただ、便宜上この部分は後の「付録08」で扱うことにする。そして、私たちが追求する土地国有制が、すでに施行されてきた社会主義圏国家の場合とどのように根本的に違うのかは「付録09」で扱う。ここでは土地の属性を色々な観点から調べ、望ましい土地制度の方向設定をしていくことにする。

土地の特殊性

土地の特殊性(「付録10」参照)を考慮して、土地に限定された特別措置が要求される。結論的に言うと、土地は生産活動のための要素であり、その使用目的により自然に生じることになる生産性増加に関連した部分は、全て認められなければならない。しかし、土地が財産蓄積の用途で使われる時、土地の有限性のために不労所得という結果につながりやすい。その他、国民を収奪する結果となり、彼らに喪失感を抱かせて、貧富の二極化現象を深化させるという問題点を潜在的に有している。これを抜本的に根絶するためには、土地所有権を国家に帰属させるという方法しかない。

私たちは市場経済体制という路線を守護する。だからと言って、どのような状況でも市場機能に任せておけば最善の結果が得られるというわけではない。市場の失敗要因になる部分は当然のごとく調整されなければならない。土地を財産増殖の対象にする過程で、土地の有限

性のためにいつでも発生しうる投機の形態は、確実に市場の失敗を導くことになる。それにもかかわらず、市場機能だけで解決方法を模索しようとするのは誤った処方箋だ。このような方法だけに固執するのは、人々の思慮不足のためだとはいえない。いくら美辞麗句で正当化しようとしても、既得権者の利己的な欲に過ぎないからだ。

再度、要約して整理すると、土地公概念制度には色々な類型がある。その中で、統一韓国に最も望ましい土地公概念制は、結論的には所有権は国家が保有して利用権ないし使用権は各個人や企業が持つ形態だと言える。

土地の所有権と使用権の分離

上の分析を通して市場経済体制の中でも土地に関する限り、市場機能だけに任せることはできないという結論に至った。だとすれば、私たちは先に指摘した通り、私たちに適合した土地公概念制度を導入する方案をしっかりと準備しなければならない。そういう意味で、北朝鮮の土地制度に加えて中国の土地制度をも調べてみるならば、今後の施行において助けになる多少の示唆点を発見することができるはずだ。中国は土地所有において共有制を採択している。これはいわゆる社会主義体制の理念的な面と同じ脈絡だ。

韓国は基本的に社会主義国家ではなくて市場経済体制を土台にしている。だから現在の北朝鮮や中国の土地制度と完全に同一にするのは

不適切だ。しかし、大きな枠組みで見るなら、土地所有権一切は国家に帰属させて、中央政府が直接掌握することが最も合理的な解決法になるであろう。そして、使用にともなう用益物権と担保物権は個人が持つという土地公概念制度を確立するのだ。

したがって共産主義や社会主義を指向しない統一韓国では所有権は国家に、所有権管掌ないし監督は中央政府が、使用に結びつく用益物権とそれに関連する担保物権は個人が持つことになる。それによって市場失敗の大きな要因の一つを根源的に除去する。そして、市場経済体制を指向する本来の目的により一層忠実な路線を採択することが望ましい。

このような土地制度を施行する過程での使用権に関連する複雑な諸問題は、中国の先例から必要な部分を他山の石とすることもできる。もちろん中国では人民所有制で所有権が国家と農村集体組織にあるが、私たちの場合にはそのようにする必要はなく、ただ中央政府が掌握する国家所有で統一すれば良い。ただ、一つ注意しなければならない大きな問題がある。中国の場合でもそうであるが、それを担当する公務員あるいはその代行機関の腐敗や不正などにどのように対処し、どのようにそれを根絶するかということだ。

第5章

経済による統一

南北問題を論ずるとき、最近「分断管理から統一に備えて」という自省の意を込めた表現がよく使われる。しかし現実のところ、統一は漠然と時期を待つという「備え」だけで実現できるものではない。時期が来れば自然にやって来るというものではないからだ。私たちの手で統一できるよう積極的な方法を動員し、道を開き、統一を成し遂げなければならない。[58] 統一を効果的に推し進める手順に従い[59]、国民の確固たる共感を形成し、それによって遅れることなく力強く踏み出す時がやってきたわけだ。

李承晩大統領の北進統一政策以降、歴代政権で論じられてはきたが、私たちには実質的な統一政策がなかった。ただ、守ることに汲々としていた。半世紀にわたり、冷戦の溝が深いと見るや反共があるだけであり、統一への努力がなかったのだ。統一を口にする時、まず彼我の区分にだけ関心が集中した。共産主義が理論とは異なり、その現実的虚像がはっきり表れた現在に至るまで、反共を唱えるだけで、まさに愛国者としての行動をしてきたかのように考える各界人士がいかに多かったことか。[60]

共産主義が私たちには適切でないという反共意識は、もはや表だって騒ぐことではない。反共という概念は私たちの意識の片隅にしまっておけば足りる。これからの私たちは、どのような経路をとれば自由

58) 申昌旻「統一、誰がしてくれるのか、なぜするのか」『統一』通巻129号、1992年6月、24－29頁。申昌旻「統一へ至る道」『東亜日報』1993.7.6.2面

59) 申昌旻「対決構図と統一構図」『毎日経済新聞』1994.8.27.14面

60) 申昌旻「冷戦論理から脱しなくては」『東亜日報』1993.6.1.2面

民主主義と市場経済を両軸とした統一が実際に成し遂げられ[61)]、そこから出発して持続的繁栄を続けられるかを考える段階に至った。

武力統一でないからには、現実的に強度に洗脳されている北朝鮮住民の精神状態を洗浄（deprogram）しないでおいて、統一を論じるということは夢物語でしかない。行き場のない悲惨な状態におかれている北側住民の心を、金一族による北朝鮮政権に頼らざるを得ない状況へと追いやってしまっては、統一は事実上不可能となる。北側住民一人ひとりの立場で、自分が生き残るためには金正日委員長を、そして現在では金正恩第一秘書を命がけで盛りたてて行くしかないと思うようであれば、北朝鮮体制は結局難攻不落であると言わざるを得ない。

韓国は分断後、北朝鮮に対し、その政権だけを対象とした対応策があったにすぎない。その結果、金日成政権はいまだに代を重ねただけで維持されている。政権対政権と言う次元だけで全ての事が解決できるという単純な論理では問題が解決されないということを、遅まきながら肝に銘じなければならない。

統一は結局、北側住民の人心掌握とともにやってくるのだと認識しなければならない。このような意味から、北側住民の心に焦点を当てた戦略をあげてみることにする。

61）申昌旻「劣った側が整理されなければならない」『統一韓国』通巻第141号、1995.9.67面

- 実用的な力、すなわち経済力優位を基にして北側住民の心を私たちの方に向けさせる方法
- 開城公団などの賃加工企業を通して市場経済の優越性を体得させる方法
- 金剛山観光などを通して南側の実情を迂回的に知らせる方法
- 飢饉・災害等により北側住民が苦しめられるたびに（彼らが感動するほど厚く）コメをはじめとする救護物資を送る方法
- 北朝鮮体制の虚構性を知らしめるために風船を飛ばし、北側地域にビラをまく方法
- 中国の東北3省居住の朝鮮族を通して北側に間接的に伝える方式で、私たちが北側住民に送る心のこもった善意を伝え、その情報を拡散させる方法
- 北側地域に電波を向け、インターネットやインターネットTV、スマートフォン等のSNS端末器、ラジオ短波放送等によって、北側住民に外部世界の実情をリアルタイムで知らせる方法
- 科学技術交流協力を通して南北知識人の距離感を縮め親密感を高める方法

これらのうち、現在においてはその影響力が制限されざるを得ないものはひとまず置いておくことにする。力（経済力）の優位をもとにする北側住民への心理的接近戦略を中心に、統一を確実に推し進めることができる道筋を提示しようと思う。それに加え、一般人を対象とした電波攻勢と知識人を対象とした科学技術協力による接近という二

つの方法を並行させるとき、それが及ぼす影響力は実に大きなものであり、統一への道を切り開くものと思われる。

01 統一志向的国民共感帯の形成

私たちはこれまでの南北関係において、北朝鮮からの防衛にのみ汲々としてきた。分断管理水準で満足し、守勢的･防御的姿勢に固守していたということを省みなければならない。反共に固執し、守ることだけに専念していては統一をなしえない。これからは統一そのものを目指す時だ。最も実効性のある立場に立ち、実際に統一をなすための現実的方案が必要となる。統一“대박”概念で国民の共感帯を形成し、次の実行段階へと進まなければならない。

望むべき方向で国民の共感帯が形成されなければ、統一政策は砂上の楼閣に過ぎなくなる。私たちは統一費用と統一から得られる莫大な直接的利益に関する筆者の研究結果62)をもとに、私たち全てが自信感を持ち、明白で望ましい国民的共感帯を確固たるものとしなければな

62) 申昌旻「統一費用と統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊番号116、2007、1-120頁

らない。統一は推し進めることによって成し遂げられるものであり、それによって統一後の負担も大幅に減らすことができる。

すなわち、私たちは統一をなし得ることができ[63]、統一が早ければ早いほど費用は少ないのだ。[64]統一されれば、南北間の人命殺傷や離散家族の痛みを含むすべての苦痛や不便、そして有形無形の分断費用となる浪費要素が全てなくなるわけだ。統一費用より統一により南北が得られるようになる全ての利益、便益、収益の額が実に莫大で[65]、統一後、北側の生活水準が画期的に改善されるのはもちろん、南だけを見てみても、想像を絶する経済成長が起こるという筆者の研究結果に注意を向ける必要がある。[66]

このような事実認識をもとに、統一を必ず成し遂げなければならないという確固とした国民共感帯の形成が必要だ。それでも難題は山積みしている。しかし、そのような問題にとらわれていて、私たちの究極的な目標がぼやけてしまってはならない。そのなかで特に目立つこ

63）申昌旻「南北統一費用推算とその調達方案」民主平和統一諮問会議、1992.8.28、1－46頁。申昌旻「統一費用」『統一韓国』通巻第104号、1992.8、11頁。申昌旻「南北統一費用推算とその調達方案」『私たちの統一法案は十分か』（社）ハンウリ研究院、第5回学術大会、1992.11.27、28－74頁。申昌旻「統一費用を心配する必要はない」『世界日報』1995.2.2。申昌旻「統一費用造成の課題と方向」民主平和統一諮問会議　経済科学環境委員会、2010.9.10、1－19頁。

64）申昌旻「統一は遅らせなければならない？」『統一韓国』通巻第102号、1992.6、10頁。申昌旻「統一時期が遅れるほど費用負担増加－統一費用の実態とその意味－」『統一韓国』通巻第109号、1993.1、42－49頁。申昌旻「統一費用と負担費用の再点検と示唆点」『統一以後の民族発展課題』国会南北交流協力委員の会および（社）ハンウリ研究院、2005.4.4,21－50頁

65）申昌旻 前掲書、国会予算決算委員会。申昌旻「統一費用及び統一便益」『分断管理から統一対備に』統一研究院、2010.9.1、19－32頁。

66）申昌旻 前掲書、国会予算決算委員会

ととしては、「一方的支援」論争、相互主義の原則、北朝鮮の核問題[67]、人道主義及び人権問題、反共思想ないし冷戦論理[68]等がまずあげられる。

もちろん、問題提起自体が間違っているというわけではない。しかし個別的にはそれ自体の意味や重要性より、北の同胞が私たちを受け入れ、統一に向けて共に協力し合い、その実現に焦点を合わせなければならないということだ。いろいろな問題を取り上げ、一々是非を論じていては気力が尽きてしまい、究極的な目標そのものを見失ってしまう。また、そのような活動が、むしろ統一を妨げる要因として作用することもある。

核問題は特に重要だ。しかし、米国との同盟関係を確固としている限り、とらわれ過ぎることはない。核兵器問題が発生する前でも、北朝鮮の多くの長距離砲がソウルを越えて安陽、水原まで飛んで行くということは公然たる事実であった。その時でも、北朝鮮は南侵という夢を見ることができなかった。

今では核兵器が出来たからといってすぐさま攻め込めるというものでもない。私たちが核兵器に怯えるなら、その心理的委縮自体が問題だ。核兵器そのものが国民生活を、そして国家を導いていく全てではない。また、核兵器さえあれば、全てのことを瞬時にして解決できる

67）申昌旻「核と経済協力の連携を切るとき」『ソウル経済新聞』1994.2.17、2面。申昌旻「南北交流協力推進と北韓の核武器開発」民主平和統一諮問会議経済通商分科委員会セミナー、1993.5.7

68）申昌旻「冷戦論理から抜け出して」『東洋日報』1993.6.1、2面

というものでもない。

もちろん、北朝鮮の政権が判断を誤り端緒を開くということもありえる。それに対して私たちは、米国と共にこれに対処する万全な体制を常備することによって、問題を解決していかなければならない。警戒はしなければならないが、度を超える憂慮は必要ない。特に核問題と人権問題は事実上、統一時点までには完全解決できないかもしれないという点を念頭において、諸般の策を講じることがより現実的だ。

さまざまな争点により、私たち韓国内部から随時発生する異見と葛藤の溝が深ければ深いほど、統一へと進む過程でしなければならないことが適切な時にできない。したがって、統一への対応がうまくいかなくなるに従い、付随する浪費と被害は実に莫大なものとなる。それにより統一は、私たちの限界を越えることもある。

02 R理論と政経分離の構想、そして人心掌握戦略

私たちが武力でない方法で統一を成し遂げるには、R理論が提示しているように、[69]政経分離の構想を南北関係の基盤として定着させなければならない。[70]そして、北朝鮮の一般住民を対象に人心を掌握する手順を踏んでいかなければならない。

筆者のR理論（Theory R: The Strategies for Korean Reunification）はヤン･ティンバーゲン[71]の国際経済学理論の一断面から始まる。すなわち、ある事案において必要な政策数は、最少でも

69）申昌旻「R理論の条件」、申昌旻の統一コラム『毎日経済新聞』1994.12.13、27面。申昌旻「新しい統一接近方式－R理論を中心に－」『統一』通巻第172号、1996.1.67－69面。Chang Min Shinn, “Theory R” US－Korea Tommorrow, Vol5, No1, January 2002.14－15面

70）申昌旻「まず『経済分離案』を模索しなければ」『東洋日報』1993.6.22、2面。

71）Jan Thibergen（1903年4月12日～1994年6月9日）。オランダの経済学者。経済過程の分析に関する行動学モデルの発展と応用の功績でノーベル経済学賞を受賞。（訳者注）。

政策目標の数だけはなければならないということだ。Ｒ理論の核心を簡単にまとめると次のようになる。

私たちが北側に対するとき、基本的に北朝鮮の政権と政権治下の被支配層である一般住民を概念的に分離して、私たちの対象を二つに分けて見てみるということだ。そうして各々の状況に合うように個別の政策を駆使していかなければならない。２トラック方式で行う分離対応戦略が必要だ。そうすることで統一をいち早く達成させながら、自由民主主義と市場経済体制のなかで民族繁栄の道へと進むことができるのである。

北側に存在する私たちの対象は「敵」と「同胞」という事実上の二つである。それにもかかわらず、分断以降現在まで、これらをまとめて一つとして対処してきたのだから問題が生じないわけがない。北の政権だけを相手に駆け引きしていると、その間に徐々にではあるが北の一般住民はより一層苦しい状況に陥っていく。その過程では、自然に北側の住民と私たちとは感情的に、そして情緒的に離れて行くしかない。むしろ、私たちに対する敵対感だけが大きくなる。これは結局、北側の政権と住民が密着するしかない状況へと押しやることになる。反対に北側の住民を念頭に置いて、彼らを助ける政策に焦点を合わせたならば、北の政権に利益を与えることになるのではないかと考えてしまう。どうすることもできない曖昧な立場へと追い込まれてしまう。結果的には激したり冷めたりしながら、過ぎ去って見ると政府が統一のためにしたことは何一つ残っていないということになる。

このような行き詰まり状態から自由になるには、北側の政権（敵）と彼らの被支配層である一般住民（統一の対象としての同胞）とを、忠実にそのままの姿で二つに分離しなければならない。各々別々に対応する方法をとるということだ。この過程で時として部分的に相反することがあろうとも、大勢に支障のない限り、明確に分離された目標のもと躊躇せずに進もう。各々が果敢に個別の政策のもとで独立して遂行することが、私たちの目標を達成するための近道なのだ。

機会があるごとに武力をちらつかせる北朝鮮政権に対しては、武力による南侵ができないよう徹底した軍事的即応態勢で備えなければならない。どのような場合であっても、韓国が北朝鮮の武力に屈しないようにする。これは国防に関わることであるので、軍事的、精神的に僅かの隙でも見せてはいけない。

一方、北側の住民に対しては温かい同胞愛と包み込むような包容力で対応しなければならない。北側の住民が実際に皮膚で感じられるように、私たちにできる全ての努力を傾けることが必要だ。誤った方向に導かれ洗脳された北側住民が、明るい社会を見ることによって、脱洗脳が成し遂げられなくてはならない。つまり、北側の住民感情が私たちの方を向いたとき、北側の政権はそれ以上持ちこたえる力を失ってしまうからだ。国民の心が離れてしまった空虚な政権は存在しえないということだ。

北朝鮮が体制を維持できるのは軍部の力だ。先軍主義を標榜しているのだから、良質のコメが軍部へ流れて行くのを遮るのは基本的に難しい。しかし、考え方を少し改めれば大したことではない。私たちが送る良米を北朝鮮住民が直接口にすることはほとんどないと言っても、コメが軍部に流れれば、たとえ古いものであろうとも軍部に蓄えられていたコメが一般住民の手元に届くわけである。その分だけ、餓死や深刻な栄養失調に苦しむ人たちの数が減るのだということを考える必要がある。今のように小人の国になってしまう悲しい現状を緩和させることができるのだ。

一方、途切れていた配給がつながったことにより、北朝鮮における住民統制力がより強化されるのではないかという憂慮もうまれる。しかし、その程度では南北関係の大勢に決定的な影響を与えるものではない。今まで半世紀以上にわたり、北朝鮮は単にコメが不足していて再度の南侵ができなかったのではと考えてみることだ。そして北朝鮮の戦闘力がいかほどであろうと、私たちはそれに対応する能力を備えていればよいわけである。

金王朝においては彼ら自身の安泰より重要なものはないということは周知の事実である。したがって、核兵器を開発する過程において資金が不足したなら、不足しただけ北朝鮮に餓死者が発生せずにはいられないという点について考えてみよう。実際、金正日が核兵器に全てを賭けていた時期が、金永三大統領の在任期間だった。当時、北朝鮮

では二百万人を越える餓死者が発生した。「苦難の行軍」という曖昧模糊な名前を冠しながらも、個人的な利己主義に過ぎなかった。彼は表向き共産主義と主体思想をひけらかしているが、実際には彼自身の唯一絶対の権力と栄耀栄華がより重要であった。その過程で資金が不足したなら、さらに多くの住民犠牲が強いられるだけであった。彼にとって住民は人間ではなかった。権力を支える単純な数字に過ぎなかった。おぞましいことではあるが本当のことであった。

北朝鮮への援助や協力が北側住民の助けになることは確かだが、同時に北朝鮮の政権維持の助けにもなっている。しかし、それは諸刃を有している。まずは北朝鮮政権にとって当面の助けになるということだ。しかし、究極的には北朝鮮政権の実体に対する虚構と虚像を実感させる契機になるということでもある。内面的には国民感情の離反として作用する効果が増大し、最終的には北朝鮮がそれ以上政権を支えていられなくなる決定的役割を担うことになる。

視点を変えて、反対に北朝鮮政権を圧迫する戦略も考えることができる。しかし、それだけではこの政権を消滅させるのは難しいという現実を直視しなければならない。1990年代、いわゆる「苦難の行軍」の時、200万以上の餓死者にもかかわらず、その政権はびくともしなかった。さらにどれほどの人々を飢え死にさせれば、政権を圧迫することになり、結果として降伏を勝ち取るか崩壊を促すことができると

いうのか。もちろん短期的には圧迫戦略を必要とする場合もあり得る。しかし、それを長期的にはもちろん、どのような場合においても、全天候戦略とするには無理がある。

北朝鮮政権を単純に外部から圧迫するだけでは、ことを成就することはできない。それでもいまだに多くの人が、特に先の李明博政権は北を圧迫すれば非核化と開放化を進めることができるとしていたのは残念なことであった。また、アメリカと共助という名のもとで西洋式に圧迫する方式だけで、北から降伏を勝ち取ることができると考えるのは錯覚だ。さらに中国が北朝鮮の背後にいる限り、圧迫政策の効果は制限的にならざるを得ない。アメリカもアメリカなりに自国の国家利益に何が最善かを確かめ、それに依り戦略を追求する。彼らにとっては他国の統一が優先とはならない。現状維持も関係ない。しかし、私たちには市場経済と自由民主主義を基礎とした「統一」、それに勝るものはない。

北朝鮮政権と住民を分離して対応することにするならば、現実的には各々どこに主眼点を置かなければならないのか。北朝鮮政権と軍に対しては、今までの方式から大きく外れることなく「目には目を、歯には歯を」のタリオの法（Lex Talionis）に基づき軍事防御の徹底を主とする。さまざまな挑発問題、外交問題、そして核に関連することなどを処理していくのは当然だ。核兵器は放棄しなければならないということは続けて主張しなければならない。

いかなる場合でも、特に軍事的に押されるようなことになってはならない。だからといって、私たちが北朝鮮を軍事的に圧倒する必要もない。私たちの立場では、軍事的面で言うなら、ただ守りに専念すればそれでよい。私たちは武力統一を望むのではなく、平和統一を行うのだ。しかし、北側がこのようなことに言いがかりをつけ、不必要に私たちを困らせるのであるなら、それ相応の代価を必ず払わせるようにすることを忘れてはならない。韓国軍を侮らせるようなことは絶対にしてはならない。

北の住民を対象に何をしなければならないのか。一言で言うならば、北側住民の人心を掌握するためのあらゆる努力を傾けようということだ。北側の政権は北側の全ての住民のための政権ではない。金家の王ただ一人とその側近、そして彼らに媚び諂う核心分子だけの政権であるため、速やかに整理されるべきものである。これを残りの2千3百万北朝鮮住民が恐れるだけではなく、率直に見つめなおし、北側住民の人心を私たちの側に立たせるようにしなければならない。

政経分離の構想を定着させて統一

そのためには事前の整地作業が必要だ。私たちはR理論にしたがい、北に存在する対象を二元化し、2トラック方式で行かなければならな

い。まず、基本的に南北経済交流協力は随時変更する政治状況とは関係なく、経済論理に従い持続できる構想が構築されなければならない。このような基本枠組みなしに統一を追求しようとすることは雲をつかもうとすることにほかならない。

要約するなら、政権には政、住民には経と分離対応するのが道理だと言える。これは自然に政経分離方式という姿で行かなければならないという結論へと結び付く。72)

政治とは別個であり、別途の道を行く経済交流協力が必要なことはわかっていながら、ややもすると北側政権に利することになるかもしれないという観点から、経済交流協力はできかねるという意見もある。しかし現在、北朝鮮が核兵器までも手にしようという状況にあるのに、何が今さらに恐ろしいとからといって、南から北へと入る交流協力を妨げなければならないのだろうか。核実験場に現れた軽水炉支援試技のトラックを見て、北には糸くず一つでも入れてはいけないという考えなのか。これからはもう少し大きな眼目ともう少し大きな自信感を持って対処をしていかなければならない時が来たのだ。今、北の経済総力は南の40分の1に過ぎない。73)今後、この格差が徐々に広

72）申昌旻「まず『経済分離案』を模索しなければ」『東洋日報』1993.6.22、2面。申昌旻「企業の役割分担」『世界日報』1993.6.23、5面。申昌旻「対北政経分離政策の望ましい方式」『毎日経済新聞』1993.7.6、5面。申昌旻「対北朝鮮政策政経分離の適切時期」『毎日経済新聞』1994.1.8、5面。
申昌旻「対北経済交流協力民間自律性尊重の原則」『ハンウリ研究院セミナー』1996.5.15

73）韓国銀行『主要経済指標』2014.8.

がっていくことは確実だ。そのような状況で私たちが経済的に損害を被るとか、押されるとか心配をしなければならないのか。過去の冷戦論理の惰性から抜け出してどれ程の歳月が過ぎたことか。

また、経済問題は北との諸般の交渉過程でカードとして使えるのに、このように手の内を見せてしまってはと、政府の交渉人であるかのように話す人もいる。だがこれは、いつでも使えるカードのように使うものではない。それこそ大きく統一への道を決定的に切り開くとき、基本構想としてとして活用しなければならないのだ。統一を作り出す核心、根幹として大きく使われるべきものを、その時々の炊きつけ役程度で使おうと言うのか。

次に北側住民の心をどのような方法で私たちの側へ引き寄せることができるのかが重要な重点課題となる。筆者はその解答を北側に対する果敢な社会間接資本（SOC）施設の投資に求めるのが正しいとみている。[74]考えてみれば北側地域へのSOC投資は、統一後にどうせ私たちが最初にしなければならないことなのだ。また、統一以前には目に見えないところで北側住民の心を惹き付け、統一へと押し進める大きな力となるだろう。今後の大韓民国政府は特にこの部分に注目しなければならない。SOC投資の形態でする経済協力は今からすぐ初めて統一がなされるまで、毎年南側GDPの1％水準規模ですることが効果と

74）申昌旻「南北交流協力の発展可能性」『文民時代における南北朝鮮関係の展望』仁川大学校平和統一研究所、1993.5　38－50頁。申昌旻「統一費用と分断費用の再点検と示唆点」『統一以降のわが民族の発展課題』国会南北交流協力委員の集まり及び（社）ハンウリ研究院、2005.4.4、21－50頁。申昌旻「統一費用及び統一便益（2007）」国会予算決算特別委員会、発刊番号116、2007、1－120頁。

負担能力を考慮するなら適切であろう。

ドイツが施行した政策で私たちが特に見習わなくてはならないのは、それがキリスト民主党政策であったか社民党政策であったか、結果的に東ドイツの最後の国防長官ライナー・エッペルマン（Rainer Eppelmann）の証言にも見られるように、東ドイツの住民が西ドイツの住民の生活を羨ましがるようにさせた諸形態の援助と情報の提供だ。結果的に東ドイツ住民の心を西ドイツ側へ向けさせたので統一が可能だった。そしてまた、予想よりもはるかに早かった。

筆者はこれまで統一のための戦略として、かなり以前からR理論を主張してきた。[75] 私たちはここで、ドイツがどのようにして統一を成し遂げたのか、もう一度見直してみる必要がある。先に述べたライナー・エッペルマンの後日談などはR理論の適合性を説得力を持って語ってくれる。R理論は1993年、相手の心を惹き付けるということを念頭において北朝鮮戦略を体系化したものである。当時「申教授のR理論を知らなければ統一院（統一部の前身）担当記者ではない」という言葉が統一院担当記者の間でささやかれたという逸話もあった。

一方、正確には同じ内容ではないにしても、R理論に類似した形態の2トラック方式がある。中国の対外戦略でも使われた。周恩来はよ

75）申昌旻「R理論の条件」『申昌旻の統一コラム、毎日経済新聞』1994.12.13、27面。申昌旻「新しい統一接近方式－R理論を中心に－」『統一』通巻第172号、1996.1、67－69頁。Chang Min Shinn、“Theory R”、US－Korea Tomorrow、Vol.5 No.1、January 2002,14－15頁。申昌旻「統一費用と分断費用の再点検と示唆点」『統一以降のわが民族の発展課題』国会南北交流協力委員の集まり及び（社）ハンウリ研究院、2005.4.4、21－50頁。

り大きな国益のため、1972年に日本の軍国主義者と日本国民を区分するという名目のもと、両国関係を改善し未来志向的な道を進むという政策を選択してみせた。遠大な目標が複雑なシステムを対象に設定された時、一面的ながらもただ一つのレバレッジだけでは大きなことを解決することはできないということだ。

03 なぜ住民の人心掌握か

強制的･自発的を問わず北側住民が過去の金日成と金正日、今日に至っては金正恩と密着し、一つとなっている限り統一は不可能だ。洗脳された北側住民を金正恩から引き離すことが最も重要な課題だ。

解放以降、金日成が旧ソ連を背景に朝鮮民主主義人民共和国を創出してから、北側住民はこの世に生れてから一生を通して受ける洗脳教育のため、強度に歪められた思想、知識、認識を抱えている。これを洗浄（deprogram）せずには統一を成し遂げるのは不可能に近い。それゆえ、強度に歪んだ方向に洗脳された北側住民を脱洗脳させるために、彼らに正常な視覚を持たせる契機を準備しなくてはならない。彼らに脱洗脳過程が訪れるように誘導し、彼らの心を私たちの方へ向けさせた時、統一が可能になる。

私たちはどのようにしなければならないのだろうか。最も重要なこ

とは、私たちが北朝鮮人民の皮膚に直接触れることのできる水準と方法で「私たちは一つ」という基本情緒を基に、彼らの心が私たちに向かうようにする作業を始め、それを着実に持続していくということである。その過程で私たちは北朝鮮人民に脱洗脳現象が自然に起きるよう、迂回した役割をすることになる。統一はまさしく脱洗脳につながる住民の心によるという点を忘れてはならない。

筆者は統一を早くすればするほど、統一費用の負担が減って、統一による想像を絶する所得増大と雇用機会が生み出されるとする研究結果を報告した。私たちは統一が可能となるよう誘導し、可及的速やかに達成される方向で全ての政策を積極的に調整していくべきである。そのような国民的認識と共感帯が形成されることを切実に願うものである。

04 SOC投資が北側の人心に及ぼす効果

北側住民の脱洗脳と同時に、彼らの心を傾けさせるにあたって特に自然で効果がある方法は、北側地域で社会間接資本（SOC）建設を、硬直した条件なしで推し進め、大々的に投資することである。統一前に北側にSOC建設が入るのは、北側住民の南側に対する敵愾心を緩和する役割を果たすことだろう。どちらにしろ統一後に私たちが優先的に施行しなければならない部分でもある。また、統一後の作業速度がそれだけ速くなる利点と費用の大幅削減も見込まれる。

しかし、南北関係に対する見解において、統一という究極的目標より反共という枠内に安住しがちな人たちは、このような方案に対して従北主義だと反発しがちである。これは韓国を半世紀以上にわたって支配してきた冷戦論理の惰性でしかない。反共という姿勢で守りに回るだけでは統一が達成されるわけがない。私たちは守りに専念する姿

勢を脱して、これからは積極的な活動を通して勝利への道を、分断を終わらせる方向で進まなければならない時に来ている。[76]

SOC投資と北側住民の人心に関し、まずいくつかの点を確認してみよう。

脱洗脳

大々的なSOC投資はその過程において、多くの面で北側住民の心に大きな衝撃を与えることになるだろう。私たちのGDP1%を統一まで無条件で、毎年持続的に北側SOC基盤建設のために投入する。これは2013年基準で年間約120億ドル程度になる。北朝鮮のGDPが300億ドルに達しない程度とするなら、[77] このように北朝鮮に投入されるSOC投資は事実上、北朝鮮全体GDPの約半分に肉迫するという莫大な規模だ。

このような大規模事業が突然北朝鮮全土で各方面にわたり同時多発的に進められたなら、北側住民にとっても大きく響くものがあるであろう。そのような自覚が広がれば、彼らの脱洗脳も始まらざるを得ない。

南側から入って来る大々的な投資に接して「米帝と南朝鮮一味の攻

76）申昌旻「冷戦論理から脱しなければ」『申昌旻統一コラム、東洋日報』1993.6.1、2面
77）韓国銀行『経済主要指標』2014.8.

撃を防ぐために金正日委員長の代を引き継いだ偉大な指導者金正恩第１初期を決死擁護し一致団結して共和国を守らなければならない」という決然としたスローガンも色あせることであろう。彼らの支えである防衛体制が突然滑稽な姿に変わってしまうことであろう。悪徳な侵略者であるなら大々的に持続的経済協力で彼らを助けるはずがないからである。この過程で言葉でだけ聞いていた南北間の莫大な経済力格差を直接肌で感じ始めることになる。今まで虚構の中で不完全な主体思想と自力更生で洗脳されてきた自分たちを振り返り、深い虚脱感に襲われるような段階にまで達することであろう。

これに対し金正恩は、金正日と同じように米帝と南朝鮮傀儡が自分たちの核兵器を恐れて捧げてきたのだとうそぶくこともできる。しかし、いつまでも覆い隠すことはできない。

食糧支援の必要性

このようなSOC投資につづき、衝撃効果を極大化するには、北側が必要とする程度の食糧供給も並行するのが望ましい。南朝鮮のおかげで食事の問題から持続的に自由でいられると思うようになり、次第に敵愾心に依拠する防御態勢に大きな変化をもたらすことになるだろう。

また、SOC投資をする時、常に住民の心をとらえていることが食生活問題だとするなら、事業そのものが後回しにされかねない。仕事を

まともに進ませることもできないからだ。食糧が不足すれば、平壌科学技術大学建設現場でみたように投資資材は後回しにして、まずは食べていけるようにするところから始めざるを得なくなるからだ。

SOC投資と誠意

このような規模のSOC投資が韓国の能力を確実に立証することはもちろん、それにともない南側同胞の誠意も自然に伝わり、感動を与えることができる。韓国から北へと入って行く信頼プロセスが蓄積され、彼らへの信頼が次第に高まっていく。北朝鮮の政権は口では全ての人民のためだと言うが、実際は自分に忠誠を誓う者を中心に管理するだけだ。そして金正恩は米帝と南朝鮮傀儡が攻め込んでくると騒ぎたてながら、北の住民を自分の周りに結束させている。しかし南側同胞は北側同胞を出身成分や人で差別をしないで、同じ民族として誰彼問うことなく、みんな一緒に良い暮らしをしようという次元で、誠意をこめてSOC投資をして北に向き合っているのである。この過程で金王朝の個人利己的防衛戦略は自ら崩れる運命を迎えることになるであろう。

これまで徹底した洗脳工作で真実を見ることなく生きてきたことに対し、自省して予想より早く脱洗脳過程へ進むことになるだろう。このような脱洗脳過程がより一層効果的に進行するために、北側地域にSOC投資を一気に進めると共に、電波の流入も同時に進められれば、より効果的な結果を得ることができるであろう。

05 成功するSOC投資方案

北側地域が必要とするSOC主要部門としては、道路、鉄道、港湾、空港、発電施設、送配電設備、放送通信設備、水道、都市ガス、地域暖房、重化学工業の開発、山林緑化等がまず挙げられる。このようなSOC建設は南北の軍事力均衡にすぐに大きな影響を与えるものではない。むしろこれらのことが予めなされたなら、統一費用の負担は分散される。自然と統一後の負担はその分軽減される。統一後になされる作業期間もそれだけ短縮され、現実的には大きな利点がある。

そして、これらのことよりもっと重要なことは、この過程を通して目には見えない部分で私たちの誠意を北側に注ぎ込むことができるということである。SOC建設は金正日の代を引き継ぐ金正恩の立場に多少役に立つことではあるが、それよりは南側から北側住民への誠意と南北間の現実的格差自体に対する正しい認識と把握が、結局は途方も

ない効果を引き起こすであろうと確信している。

SOC投資協力は今からでも条件なしで始め、統一が達成されるまで毎年南側GDPの1%水準規模ですることが、効果と負担能力を考慮に入れても適切である。[78] この役割の執行には公社形態の民間機関を設立して、同期間を通して全的に委任するのが適切であろう。この部分までを政府がするとなると、動いたり立ち止まったりという対北政策の流れの中で制約を受けざるを得なくなり、所期の成果を上げることができなくなる。[79]

SOC建設をするにあたって留意する点は必要な機資材など実物資本一切は韓国で生産し、北側地域に供給するという点だ。それに付随する韓国の技術支援も可及速やかに行ったほうがよい。もちろんこの過程で必要とされる単純労働部分は北側の労働力を充当する。その賃金水準は開城工業団地を参考にすればよい。このような構図で進行させながら、外形上は韓国GDPの1%規模で行うのであるが、バイコリアン政策により、実際は韓国実物生産と技術協力により、韓国経済に還流する部分が約80%程度になる。残りの20%程度が北朝鮮住民の手に入るようになることが望ましい。そうなれば、韓国経済からはGDPの1%

78) 申昌旻「GNPの1%が対北投資に適切」『統一韓国』通巻128号、1994.8、69-71頁。申昌旻「統一費用助成の課題と方向」『民主平和統一諮問会議』経済科学環境委員会2010.9.10、1-19頁。申昌旻「統一税など統一費用調達及び統一から得られる利得」『統一と法律』法務部、通巻第4号2010.11、冬号、11-31頁。Shinn Chang-min "Korean Reunification: Costs, Gains and Taxes" Korea Focus,Vol.19.No.1,Spring 2011,82-89頁。

79) 申昌旻「対北経済交流協力 民間自律性尊重の原則」『ハンウリ研究院セミナー』1998.5.15.

よりはるかに少ない0.2%程度の水準でその課題を達成することができるようになる。ここに韓国内部での長期波及効果まで含めると、実際にはさらに少ない規模の寄与で結果的には画期的成果を得ることができる（「付録13」参照）。

私たちがこのような点を疎かにし遅延させたなら、中国から入って来る莫大な資金の後遺症のため、後日大きな問題になるという点も見過ごすことができない。中国は北朝鮮に70億ドル規模に達する投資を行っていると伝えられている。[80] 最近では北朝鮮と中国の国境を連結する橋梁、道路、鉄道網のために、2015年までに投入される資金だけで100億ドルを超えると予想されている。[81] これは尋常なことではない。今日に至るまで南北間の経済協力等全てを含めても80億ドル内外であることからすると、今回中国から同程度の規模が一度になされるわけで、将来はどれほどになるのか分からない状態である。

統一以前に北側にSOC建設を本格化させるためには、その財源を統一税（仮称：南北経済基金）と統一国債という形態にする。税金は南側GDPの0.25%、そして国債は0.75%に該当する大きさで、都合GDPの１%になるようにする。この資金の準備は政府がすることになる。実務は政府や政界とは関係のない南北協力公社（仮称）を公社形態で創立し、担当させる。長期的視野で専門家たちが知恵を絞って北朝鮮開発の青写真を作り、その青写真に沿って南北協力公社が独自の裁

80）ジョン・チャンヒョン（정창현）。（社）統一経済研究協会発表、2011.10.27.

81）朝鮮ドットコム「中国の対北投資関連」、2013.3.10.

量権を持って持続的経営ができるよう完全な自律権を許容することが効果的な方法になるだろう。[82)]

このように政府と協力公社が役割分担した場合、私たちは北側に対して、彼らより高い次元で長期的観点から2トラック方式で布石し、北側を導いていくことができるのだ。政府だけの単線的な政策の施行では身動きの幅が極めて制約される。それゆえ、特別な成果を得るのは難しい。そして政府は政府なりに北朝鮮当局を相手に一貫性のある対北政策を維持することが望ましい。政治·軍事的次元から北側の動きを牽制し強硬路線をとっていた政府が、急に態度を変えて穏健路線を見せるというのもおかしなものだ。

このようなSOC投資路線に対し、金正恩政権の延命を助けるだけではないかと強い反論を提起することもできる。電力事情が良くなればウラニウム核兵器開発の一助になるのではと憂慮する声もある。一部では金大中大統領が資金を与えたので金正日がウラニウム処理費用として使い、核兵器が所有できるようになったという。しかし、それは北朝鮮の核兵器開発順序も知らず、金正日がどんな人物かも知らない者の言葉だ。あの資金がなかったならば、もっと多くの北朝鮮住民が飢えて死んだだけで、金正日の手に核兵器が入ることに変わりはなかったであろう。金大中大統領からの資金が入る前に、プルトニウム核爆弾はすでに完成段階にあったと見なければならない。また、この

82）申昌旻「南北経済協力の窓口」『統一韓国』通巻第105号、1992.9,11頁。申昌旻「南北経協の具体的方案」統一院内部会議発表、1993.6。申昌旻「南北交流協力のための具体的実践方案」『民主平和統一諮問会議政策審議分科委員会』1994.4.7、1－12頁。

狭い地域でプルトニウム核爆弾とウラニウム核爆弾を区別するということが現実的に大きな意味を持つのか。結局、核兵器は核兵器で、重要なことは核兵器を所有しているのか否かということでしかない。些細な問題に揺れ動き、相手を指弾したところで何の役にも立たない。

それならSOC建設提案に対し北朝鮮の金一族は、その内容がどういうことかわかっていながら受け入れるのだろうか。結局は誘惑には勝てず、なんらかの理由をあげながらも受け入れるものと思われる。彼らは彼らなりに、「蚊帳の外理論」を信奉しているからだ。つまり、彼らの利益になる部分だけを副作用なしに選別して取ることができると。事実上、北側住民はこの世に生を受けてから、外の世界と途絶えた状態で徹底的な洗脳教育の中で生きてこさせられ、すでに数十年が過ぎている。彼らの自信感には全く根拠がないわけではない。しかし結果的には、果たしてそう簡単に終わるものであろうか。それはどちらか一方の希望的事項に過ぎないという思いに至ることであろう。

最後に、このように重大なことは機密維持がなされているところで話されなければならないのに、このように公開の立場で全てを述べてしまって大丈夫なのかと憂慮する声が聞かれるかもしれない。しかし、ここは独裁国家ではない。それゆえ独裁者が独断的な判断で秘密裏にことをなすわけでもない。国民的共感帯が望ましい方向に確固として向いている状態でもないのに、機密維持に気を使っていては、実際には何もないのに何かがあるようにふるまう喜劇でしかない。自由民主国家である韓国では、私たち国民こそが統一の主体である。私た

ちが真剣に論議して共感を導きだし、それに合った政治指導者を選び彼を後押しするのでなければ統一そのものが不可能である。機密維持などはその次の話である。

06 電波の投入

統一が達成されるまで北側に対するSOCの投入を韓国GDPの1%水準で条件なしで進めるとしたら、北朝鮮の経済総量という視点から見ると、その規模は北側に社会間接資本を一度に注ぐと表現できるほど莫大な量である。

ところで、それと同時に北側内部にそれこそ豪雨のように大々的に電波がなだれ込み、[83]それを通して北の同胞が韓国の生活状況をリアルタイムで接することができるようになれば、それは途方もない相乗効果を生み出すことになる。このように、電波の流入を可能にするには、もちろん人工衛星などの先端産業のインフラ構築が先行しなければならない。これはまた、統一後の全ての体系を単一化する基礎作業

83）ジン・ヨンオク（진용옥）外、「放送のデジタル転換趨勢と南北両方のICT共同網構築戦略」統一部公募課題提案書、2011.10.7。ジン・ヨンオク（진용옥）「電波優位権確保と軍産学複合体」2013.4.10.

でもある。このように放送通信分野でもSOC構築を予めしておくことは、統一後の混乱をそれだけ減少させ、不必要な浪費を防止する役割もする。このように統一後を念頭において、一段階ずつ積み重ねて行くのが賢い方法だ。

ハードウェア中心の全てのSOC投入と、ソフトウェア形態である電波の組み合わせは、結局、北側住民の心を根底から揺さぶらせるだろう。それなら、これが効果的な戦略であることは納得できるとして、それではどのような手段を通じて、又どのような内容を持って電波を送ればよいのかが重要な課題となってくる。

現実的に北朝鮮政権はあらゆる手段を動員してもこれを遮断しようとする。それに対し、初めから不可能だと手をこまねいていたのでは何も始めることができない。しかし、いかなる関門が待ち構えていようとも、相手の防御態勢を突破できるという信念を持って臨もう。可能な道を少しずつでも前進することができるはずだ。

最近、電子産業がハードウェア、ソフトウェアを問わず、急速度で発展している中、私たちが指向する先がどのような姿であろうと、たぶん、効果的なSNSの形態を使った方法がとられるであろう。日々新しい端末器がアイパッド、スマートフォンの形態で現れ、又その水準も日々進歩し、広く普及する状況が来れば、必ず実用的な通路が開かれるだろう。北朝鮮で携帯電話の普及が250万を越えたと言われて久しい。切実に、そして熱心に求める者だけがその結実を手に入れるこ

とができる。そしてこの事業を推進する過程で不必要に北の当局者らと正面衝突するより、多者間協力を通して迂回的な方法を模索することも効果的だ。

このような構想が現実化されるためには、その内容やコンテンツが問題となる。これに関しては別に心配する必要はなく、韓国の日常生活と考えを何の飾りもなくそのまま伝えることが最上策だ。真実より説得力のあるものはない。その過程で北の同胞が知らぬ間に韓国人とその思考、感性体系において、自然に同じ流れに入っていくことになるならば、それに越したことはない。しかし、ビラを風船で撒き散らすような、無理に相手方の末梢神経に触れたり、公然と刺激する直線的な形態を取るならば、彼らの心を打つどころか、かえって逆風を煽ることにもなりかねない。北の住民に送る電波内容の中で最も重要な要諦は、統一が“대박”であるという事実を知らしめることだ。北朝鮮の路線が間違っているというネガティブ戦略より、北の同胞も私たちと共にみんなで上手くやっていけるという事実をもとに、肯定的に接近することがはるかに効果的だと言える。これまで「強盛大国」[84]という虚像の中でだまされてきた彼らに、私たちの真実を知らせることは容易なことではない。それには私たちの多角的な形態の努力が必要となる。

84）金正日体制以降盛んに唱えられるようになったスローガン。政治思想と軍事、経済のいずれも社会主義強国を築こうとする目標。ことに政治・軍事面は既に強国だとして、経済強国の建設に一層の重きを置いている。（訳者注）。

07 科学技術交流協力

ここまで見てきたようなSOC建設のための条件のない投資と豪雨のように流れ込む電波投入に加え、南北間の科学技術交流協力は北側住民の心を私たちの方に引き入れるのにとても重要な役割を果たすことになる。[85] 科学技術交流協力はSOC建設のための資本投入と電波投入過程で相互補完的方向で潤滑油の役割をはたすことになる。これはまた、知識人の間での平常時の交流協力であり、彼らと情緒的に接近し、韓国人の誠意と科学技術の優秀さを知ってもらうための有用な通路となる。そして、それによって少しずつ実生活へとつながる有益な効果が、時間の流れとともに一般人へも及ぶことにより、北側の全般的住民の心を南側に向かせるのに実効性のある役割を果たすことにな

85) 申昌旻「民族的次元からみる科学技術交流協力の弼い要請」高麗大学校工科大学、2013.2.26

るだろう。その上、全ての北側住民を安心させ、統一副作用を最小化させるという心理的安定政策にもなる。このように北側の人心を南側に誘導する心理的安定政策が必ず必要になる。

ドイツの統一の場合でも、統一最大の功労者は進んだ西ドイツの科学技術であったと言う。しかし、現在私たちの南北統一論議において、科学技術は周辺に追いやられ、統一の主要な機能、あるいは統一後の主要な統合の仕組みとしての待遇を受けていないのが現実だ。[86] 今まで科学技術が政治的決定の従属変数として作用してきたため、南北間の短期的な雪解けムードが解消すれば、科学技術の交流も自動的に中断された。統一を念頭に置く新しい韓国科学技術界の一大革新が要求される。また、安定的で持続可能な南北間の科学技術交流と協力のために多者間の国際機構を活用する戦略も要求される。[87]

まず、民族的次元からみた科学技術交流協力の必要性と期待効果は次のように整理して見ることができる。

- 南北間科学技術交流協力は全般的構図の観点から、私たちが統一を成し遂げるにあたり、他の二つの戦略（SOC建設と電波投入）と共に必須不可欠な核心要素の中の一つになるということは確実だ。
- 私たちが統一を成し遂げる過程で南北相互間の信頼を構築するに

86）李ミョンジン、ジョン・ウタク（이명진,정우탁）「国際機構を通した南北科学技術交流協力」『政策研究』2001－16、科学技術政策研究院、27頁。

87）前掲書、30頁。

あたっても、科学技術交流協力が陰に陽に大きく寄与するのはもちろん、統一後には必ず達成させなければならない同質性回復においても、現実的に大きな役割を果たすことになる。

- 南北が別々の道を進み続け、科学技術の諸分野で異質化の溝が深まれば深まるほど、統一後の単一化過程で支払われる費用は莫大なものにならざるを得ない。科学技術交流協力は統一の前後を通じて統一費用を削減する効果が非常に高い。科学技術交流協力をしようとする努力は、統一費用を節約するための一種の先行投資の役割を果たす。

科学技術交流協力は以上で見てきたような必要性の上に、次のような期待効果をもたらすものと予想される。

- 科学技術分野で互いに違う道を進んでいる北朝鮮と韓国には、お互いに異なる強みが存在する。[88] 北朝鮮に基礎科学分野の強みがあるのであれば、韓国の市場関連ノウハウ、そして必要な資本とを結びつけさえすれば、刮目に値する利益を得ることができる。韓国でも北朝鮮の強みを活用しながら利得を得ることができる。このように、南北間の補完性（Complementarity）を生かすことによって、南北ともに利益を得るウィンウィン（win－win）ゲームにな

88）李チュングン（이춘근）「共生と共栄の南北科学技術協力」『STEPI Insight』第15号、2009.2.1.

る。そしてこれは結局、統一韓国においての科学技術競争力向上へとつながり、国家競争力の強化につながるのである。

- 統一費用が減少する効果がある。科学技術交流協力を通じて、両者がお互いの異質化した溝が深刻化する前に、同一性を回復の方向へと向かうのなら、南北間の技術格差をより容易に減少させることになり、結果的には全体の利益になるという利点がある。
- 科学技術交流協力は直接･間接的に北朝鮮の衣食住問題を解決する一助となる。北朝鮮は他人ではない。統一されれば名実ともに家族だ。家族の誰かが、成長過程で十分に食事ができず、その結果、人生を過ごす上での体力が十分に養えないのならば、それに勝る悲劇も損害もない。体力はまさに国力と直結している。放置しておいたならば、結局は韓国に住む私たちの負担として残るだけである。民族の将来を包括的に見るべきで、目の前の安保だけで満足してしまうという愚かなことがあってはならない。
- 科学技術交流協力は北朝鮮の国際化に寄与することになる。北朝鮮の住民が生きて行くには自力更生だけでは絶対に不可能で、国際化の道に踏み込まざるをえない。そういう必要性は平壌科学技術大学（PUST）の教科課程で国際貿易と金融数学を多くの学生が履修していることからもわかる。北朝鮮は体制に影響を受けない範囲でなら、国際化を歓迎しないでもない。しかし、国際化が進み、住民が外部世界を知るようになる過程で、その体制を維持することができるかどうかは歴史が教えてくれるだろう。

- 北朝鮮の科学技術能力を一定水準維持させる効果がある。ドイツの場合を見ると、統一後の科学技術における人材流出、および研究機関の瓦解は東ドイツ地域の経済基盤を揺るがす要因になった。南北科学技術交流協力を通じて北側地域における科学技術の人材が維持されるならば、統一に続く北側地域の経済再建においても大きな力となるであろう。

朴槿恵政権になってからの状況を顧みると、特に最近の北朝鮮核実験問題と挑発的行動に揺れ動く政治状況の梗塞がしばらく続くだろうということが感知できる。したがって積極的な政府の後押しが必要なSOC分野と電波の部分は、近視眼的に始めるには少し難しいこともある。しかし、科学技術交流協力分野は民間識者層が中心的役割をすることになっている。政府が少なくとも、その通路に関して柔軟性のある処置をしてくれればと期待するものである。

08 統一三角構想で統一を成し遂げよう

私たちが北側住民の心を惹きつける過程で、北側住民の心が北の政権から距離を置き離反していき、最終的に統一が作り出される全般的戦略としての三角構想が切実に必要だと判断される。三角構想とは条件のないSOC建設、豪雨のように注ぐ電波投入、そして科学技術交流協力のことである。前者二つが一般人を対象とするのであれば、科学技術交流協力分野ではその対象が識者階層からはじまり、最終的にはすべての人民に波及する非常に重要な部分となる。

「統一三角構想」の中にあっては前後を区分する必要はない。各部分がそれぞれ別途に可能な道を追求していけば、結局はそれら全てが統一へのシナジー効果を創り出して、全てのエネルギーは一ヶ所に集まることになるだろう。その中で最も自然で望ましい構想としては、

強力なSOC建設を中心軸として、電波スコール戦略と科学技術交流協力を諸刃とする三角構想だ。これを前面に押し出して統一目標に向かって着実に前進していくならば、それほど遠くない将来、私たちは民族統一を勝ち得ることになるだろう。

09 北側住民の心理的安定と統一後の諸事犯処理

統一過程における対北朝鮮関係において、注意しなければならないことがある。北側住民の心理的安定と、統一過程で発生しうる不安定性や摩擦を最小限に抑えなければならないということだ。[89]統一においては北側住民の誰であるかに拘らず、安全を確約するというメッセージを伝えておくことが必要不可欠だ。

私たちが万一、北側住民の脱出口を完全封鎖して一網打尽にしようとするならば、彼らは彼我を問わず北側権力を中心に団結して、断末魔的な抵抗をせざるを得なくなる。それによる両者の被害は計り知れないものがある。したがって私たちは北側住民の人心を惹きつけ統一を成し遂げていく過程で、北の人心を安定させ、すべての階層、身分、個人

89) 申昌旻「北朝鮮同胞を安心させよう」『申昌旻統一コラム、東洋日報』1993.7.20, 2面。朝鮮ドットコム、法輪和尚関連、2012.2.2.

を問わず身辺が保障されることを、彼らに予め知らしめておくことが賢明な措置だ。

韓国政府が、韓国の経済力で十分に統一に耐えられるという客観的事実を、北側住民にしっかり知らせることも必要だ。そうすれば、いかなる非常事態に直面しても、北側同胞は不安感なく落ち着いて対応することができる。さらに中国、ロシア、日本への脱出ということは、全く考える必要がないという点を強調するメッセージを、機会があるたびに伝えておかなければならないだろう。

金日成以後、金正日、金正恩と三代にかけて北朝鮮内部でなされてきたことを、いちいち問い詰めたり報復したりするものではない。金正恩とその一族、そしてその周辺の最高位級幹部のうち、望む者は全て海外亡命を許容するようにする。50万にも達するという、いわゆる核心階層と「1号」あるいは「2号」と呼ばれる最精鋭親衛隊に対しても善し悪しを問わない。誰であれ、過去の北朝鮮政権における忠誠度や韓国に対する敵対行為、北側内部での同族弾圧行為など、全ての悪辣な行為一切を全部不問に付すという政策を鮮明に打ち出すことこそが特に重要だ。

特に軍部の場合において、その一部が統一にもかかわらず最後まで武力抵抗するという選択をせず、そのまま順応しさえすれば、彼らには不利益を全く与えず、極めて正常な国民として受け入れるということを明確化することが緊要だ。人心を掌握して統一を成すためには不必要な衝突を防止し、被害を最小限に減らすという次元から、そうあ

るべきである。

ロシア国策研究機関IMEMOの報告書は、50万に達する核心階層を含む旧体制支持者100万人程度が中国やロシアに脱出すると予想した。[90]彼らに脱出は全く不要で、脱出には一生苦労が伴うだけだということを、そして私たちは統一された新しい世界で、新しい幸せな人生を培っていけるように誠意を尽くして協力するという内容を、彼らに予め知らしめておくことは非常に重要だ。

このような内容は政府が内部方針と定めるにとどめ、その内容が噂となって北側内部に流れて行くようにすることが効果的であろう。このような内容が必要以上に表面にあらわれることになれば、本来の意図とは違い、南北それぞれの様々な段階でかえって副作用としてだけ増幅されることが予想されるためだ。

私たちもドイツのように記録保存所を設置して、それまでに北側で過ちを犯した人々に関する行為は歴史の記録として残しておくことが必要だ。しかし、これを根拠に処罰することはないようにすることが、全般的な次元で見ると国家全体のためにより良い結果をもたらすという点を特に指摘しようと思う。一言で要約するなら「許せど忘れず（Forgive,But Don't Forget!）」という言葉だ。

私たちが北側住民と心を通わせて彼らの人心を掌握をすることを考

90）朝鮮ドットコム、ロシアIMEMO特別報告書関連、2011.11.4.

えもせず、むしろ北側に対し退路を塞いで攻撃的態度だけで一貫する状態であるのなら。もしくは、アメリカが短期的な次元で望むからといって、単純な共同歩調のために圧力強化一辺倒の圧迫だけをするのであるなら。それらは愚の骨頂でしかない。

圧迫当時には一時的実用性がある場合もあるかもしれない。しかし、私たちは一歩一歩、究極的目標である統一にこそ焦点を合わせて進まなければならない。

10 人心に焦点を合わせるR理論と文脈を同じにする立場

R理論を背景として、果敢で大々的なSOC投資を通じて北側住民の人心を私たちの方に完全に取り込み、統一を早めに成し遂げようとする筆者の構想と同じような文脈の意見や立場は、いろいろなところで見ることができる。

- 人の心は天の心だという古来の真理には誰も逆らうことができない。特殊な状況で一時的にこの真理が軽んじられることはあっても、永遠に軽んじられるわけではない。北朝鮮も当然、例外ではない。

- 東ドイツの最後の国防長官ライナー･エッフェルマンは2007年、次のような要旨の話をした。「ドイツの統一が可能だったのは

『東ドイツの経済が持続的に停滞しており』、『西ドイツと比較して多くの点で遅れをとっていた』ためだった。そして『さらに重要なのは、そのような事実を東ドイツの人々皆が知っていた』ということだ。換言すれば東ドイツの住民は西ドイツの人々がどのように暮らしているかを知っていたし、彼らのように生きたいと思っていた。西ドイツ政府は東ドイツと会談したり接触したりする時、東ドイツ住民の意識を高揚させて西ドイツに関する多くの情報に接することができるようにすることに常に気を配った。それが核心だった」と述懐した。[91] 2011年に再び彼は「何よりもまず、北朝鮮住民の多数が統一を望むと発言しなければならないのだが、そのためには韓国政府が北朝鮮にさらに近寄ろうとするリーダーシップを発揮することが大切だ」と強調した。[92]

- アメリカのロヨラ大学（Loyola College Maryland）の著名な社会学者ユ･ジェプン教授[93]も、共同書信を通じて「北朝鮮地域の社会間接資本(SOC)建設のために途切れることなく果敢に投資して」、「北側住民の心の中に入らなければならない」という提案は十分に画期的だという意見を述べている。

91）朝鮮ドットコム、ライナー・エッフェルマン関連、2007.6.4.

92）インターネット中央日報、ライナー・エッフェルマン関連、2011.8.13.

93）유재풍。ロヨラ大学名誉教授。“One Korea Foundation”代表。（訳者注）。

- 羅鍾一博士（나정일、前国家情報院次長、前駐日大使）は「毛沢東は権力は銃口から出ると言った。私が見るには間違った考えだ。権力は銃口からではなく、結局は数多くの人の心の動きから出てくる。太陽政策も単純に政治的アジェンダとして接するのではなく、ヒューマン･アジェンダへと向かわなければならない」と中央日報のインタビュー記事で指摘している。[94)]

- 東亜日報が南北関係の主要部署である統一部の2010年「年末業務報告」で明らかにしたことによると、翌年度の対北朝鮮政策として最も眼を引いたのが、「北朝鮮の政権と住民とを分離して対応していく」という課題だったと報道した。北朝鮮政権に対しては圧迫を持続する一方、北朝鮮住民優先の対北朝鮮政策を実現することによって、北朝鮮の体制内部からの変化を誘導するという意図が読み取れるという解説だった。しかし、筆者の主張と近い分離対応概念までには達しているが、惜しむらくは全ての北朝鮮一般住民の実生活にまで入り込むことができる積極的、かつ幅広い真の人心接近戦略にまでは言及されていなかった。上部の基本路線を越えることができなかったためだ。

- 歴史を遡ってみよう。朱元璋が天下を統一をして明国を建国した時のことである。元国最後の皇帝がいた大都に進撃した徐达大総

94）インターネット中央日報、羅鍾一前大使関連、2011.7.23.

督に対し、農民に大統暦（明代の暦）を与えるように言った。それを知った農民は新しい指導者の心遣いに感激し、さらにそれを見た兵士たちは槍や刀を捨てて故郷へ戻ったという。徐达は戦うことなくて勝つことができたという故事だ。

- 朴世逸韓半島先進化財団理事長は彼の朝鮮日報コラムで「北朝鮮当局に対する政策だけがあって、北朝鮮同胞に対する政策がなかった。統一を成功させるには北朝鮮同胞の歓心を買わなければならない。彼らが難局において韓国を選択することができるようにしなければならない。そして私たちの統一意志と同胞愛をこめて北朝鮮に『民主統一勢力』を積極的に育成支援するべきであった。そういう努力が一度もなかった。今日、韓国での従北･親北朝鮮主義者の活動を見ると、とても対照的だ」[95]と述べた。

- 法輪和尚はアメリカのジョーンズホプキンス大国際関係大学院（SAIS）で開かれたセミナーで「北朝鮮を崩壊させるために戦争をして勝つことはできるが、途方もない被害を受ける。重要なのは北朝鮮住民の人心を得ることだ」と話した。[96]

95）朴世逸「新しい分断か、統一か」『朴世逸コラム、朝鮮日報』2010.5.27.

96）朝鮮ドットコム、法輪和尚関連、2012.2.2.

11 障害物

Ｒ理論の実際の適用を難しくさせる要因と背景は実に多様だ。そして、それらを打開することが容易でないというのが大きな問題だ。まず、冷戦時代を含め半世紀以上にわたり反共を主としてきた韓国の国民自体が、一種の洗脳状態に置かれていること。そのため、戦略的次元の経済協力でさえも、むやみに一方的支援論争へと巻き込まれてしまうという状態だ。南北経済協力自体をありがたがらない冷戦的思考方式の枠組みで把握しようとするので、まずは罵倒してくる。その過程において、自分が左翼ではないということを鮮明にしようとする意図が伺えたりもする。

次に、多くの場合において国民的情緒がそのような状態だから、社会的指導者、特に政治家らは統一のための具体的方案に手を付けようとしない。統一問題を取り上げ論じたからといって、総選挙や大統領

選挙で自分たちの生命線である票に結び付けることができないからである。

第三に、不幸にも私たちはまだ全力を傾けて統一へと向かう政策を推進する大統領を輩出できないでいるということ。私たちの場合、国家運営における二大課題は民生と統一だ。大統領になろうとする有力候補らは、統一に関しては実効性のある明確なビジョンを提示することすらできなかった。これが今までの大統領選挙での現実だ。ところが、2014年の大統領年頭記者会見で「統一は“대박”だと考える」と朴槿恵大統領が発言し、統一への大長征の門を開いた。遅すぎた感はあるが、喜ばしいことである。それでもまだ多くの公職者の硬直した考え方には、大きな変化を期待するのは難しい。実務に従事する公職者は果敢な政策立案など考えすらしていない。公務員ですらそうだから、政府が行う研究領域でもその限界を超えることができない。

冷戦時代を含む半世紀を越える分断状態によって、歪んでしまった形態がそのまま残っている国民感情と、その水準での公職者をもってしては、統一ということは不可能としか言えない。大韓民国は独裁国家ではなのだから、この問題を打開する手始めは、全国民が統一に関連する真実をありのままに把握することがその第一歩だ。そこから出発して、統一をまともに成し遂げられる政治家、指導者、そして公職者の誕生を待つという順序で行く以外には、他の代案を探すことができなくなっている。

第6章

考えなければならない重要な争点

話としては妥当な話と聞こえるが、実際は全くそうではなかったり、もう少し細かい分析が必要だったりする場合も多々ある。南北問題や統一関連問題の中には特にそういうものが多い。次にそのような内容の中で主要な例をいくつか列記してみる。

01 今でも生活が苦しいのに、統一したらと心配だ

今でも生活が苦しいのに、統一したらどうなるのか心配だという話をよく聞く。これは統一後、私たちが進むべき方向がよく分かっていないために言われているのだ。

第一に、統一したならば、南側の人々が北側の人々を全面的に食べさせなければならないという誤解から始まっている。ドイツではそうだったが、私たちは違う。統一したら、経済的な面で北側を10年間分離経営管理する期間を設定する。その期間を経ることによって、南北が共にうまくいく流れに乗ることになる。

次に、具体的には南側の立場だけを見ても、10年という期間は北側に資本財を供給して国富を蓄積する過程として、バイコリアン政策を駆使することになる。そうすれば南側は毎年11%に達する驚くべき経済成長を作り出すことになる。統一したからといって、私たちが北側

の人を直接食べさせるのではない。南側からは北側経済建設に必要な実物資本を提供し、北側住民が自ら自立できる環境を作る。かくして北側が経済的自活力を蓄積している間、南側は南側で負担なく、むしろ経済的に大きな利益を得ることになる。生活がさらに苦しくなるのではなく、経済は非常に活気に溢れた姿に変わり、かえって失業をなくすことになる。働き口が足りないのではなく、人手が足りない局面に変わる。この過程で私たちが気を付けなければならないことは、所得の減少ではなく、急速な経済成長につきもののインフレーションをいかに賢く解決していくかということだ。

そして南北共に実質的先進国へと成長することになる。統一は経済的な面において心配することではなく、もっと大々的に祝い慶ぶべきことなのだ。

02 北朝鮮の低廉な労働力、そして民間企業

ジム·ロジャース[97]は韓国が統一されたら大きな投資をすると言ったうえで、統一初期には韓国はちょっと大変だろうが、北朝鮮の安い労働力と豊富な地下資源で大きな利益が見込めることだろうと言ったという。統一すればとてもうまくいくと言うのはあたっているが、統一初期には大変だと言うのは正しくない。私たちが準備している統一“대박”構想にそって、予め対処しながら進めていくならば、統一直後から南北の地域経済はそれぞれすぐに上昇気流に乗ることになる。

政府は金融委員会を通して「統一以降の北朝鮮再建金融ロードマップ」を発表した。[98]　銀行、民間資金、北の財源を通して、20年間

97）Jim Rorers（1942年10月19日生）。アメリカの投資家。クォンタム・ファンドの共同設立者。（訳者注）。

で北の一人当りGDPを1万ドル台に乗せることができると言うのだ。

上の二つの見解の裏には共通点がある。統一すれば民間企業が北に直ちに進出して、北の経済を引き上げることができるという点を下敷きにしている。しかし、そのような形で統一を成し遂げようとするのは大きな誤算であり、取り返しのつかない失敗を犯すことになる。

統一直後、北側地域の経済がある程度軌道に乗る前に、南側企業が直接進出することになれば、企業は北側地域の安い労働力を活用することにその主眼を置くことになる。企業はその属性上、利潤の最大化がその目的であるためだ。現在、南北間の一人当り所得の対比は20対１を越えている。生産性の違いにも途方もない差がある。このような状況で個別の企業が費用を最小化して利潤の最大化を追求することになれば、北側の労働者は先進資本家の奴隷に異ならない状態に転落することになる。生産にみあう正当な代価を受け取ることも難しい。そのようなことになれば社会は分裂して、国家の内部政治は空中分解するしかないだろう。

別の角度から見るならば、統一後すぐに南北の直接交流を許してしまった場合、大多数の北側住民が当面必要とする生活保障費用にすら耐えられなくなることであろう。彼らは同じ国民として、すぐに南側

98）朝鮮日報「統一費用550兆の半分以上は税金の代わりに金融機関を通して充当」2014.11.9、A2面。chosunBiz.com「統一後の北再建費550兆…増税なしに調達可能」2014.11.20.

水準の生活を要求することになるからである。

解決法としては、統一初期の10年間は北側の経済建設に必要とされる「実物資本」（生活費ではない）を韓国政府が提供して、その期間が経過して北側勤労者の平均所得が南側の半分程度に至った頃、南北を一つの自由市場経済体制の中に溶け込ませるようにしなければならない。

これを政府が難しいと思う必要はない。ドイツは統一後30年がたとうとする2018年まで、統一税を5.5%徴収するとしている。私たちは北に必要な実物資本造成のため、南側の所得対比7%に該当する部分を10年間造成すればよいだけである。そのうちの2%を一定期間の軍備削減で解決するならば、残りの5%を処理するだけでよいわけだ。私たちはその期間に、税金としては単に1%を造成すればよいだけで、残りは他の方法で調達する。ドイツの30年にわたる（東側生活費が大きな比重を占める）税金5.5%と私たちの10年間の（実物資本提供中心の）税金1%というのは比較にならない。ドイツはそのような方式で、30年かけて所得が少し改善する程度の増加なのに比べ、私たち韓国の場合には10年で2.6倍という輝かしい所得増加を成し遂げることができる。なぜそのような違いが現れるのか。その秘密を一言で言えば「統一は“대박”だ」である。それこそ、この本が世に出る理由なのである。ドイツには事前に統一を体系的にとらえる大図面、グランド･マスタープランなしで、その時その時の即興的対応策で過ごしてきた。その結果、失敗だらけとなるしかなかったのだ。

03 北朝鮮の改革開放、そして市場経済化

「虚像は必要ない。実際に存在する事実が重要だ。」

新しくスタートした統一準備委員会の第1次セミナー「統一“대박”は可能だ！」[99] が開かれた。同報告書は北朝鮮の改革開放と市場経済制度の導入を前提に、南北間の経済統合過程を経て統一へと進む道程を提示している。そして現在から2050年まで、毎年4%台の1人当り経済成長率を予測して、経済“대박”が事実だと語っている。

このような虚構の前提条件の上にやっと4%台の成長率を持って、統一は“대박”だというのでは平仄が合わない。形だけ“대박”であって、実際の内容を見れば経済“대박”ではない。このように国民を幻惑させ

99）金ﾋﾞｮﾝｺﾝ（김병연）「統一の経済的評価」『統一ビッグチャンスは可能だ！』統一準備委員会、2014.10.20、14頁

てはならない。

まず北朝鮮政権は体制維持が何よりも優先なので、本格的に改革開放の道に進むことはできなくなっている。したがって、それを前提に市場経済制度の導入まで行くことを前提とするのは、完全に机上の空論で、虚構や虚像に他ならない。北朝鮮は主体思想と自力更正の限界を痛感しながらも、核兵器を前面に押し出し、とんでもない思想や武力統一を叫ぶ程度に止まっているにすぎない。いったいどんな市場経済が導入可能なのであろうか。

04 北朝鮮の豊富な地下資源、そして大陸への通路

北朝鮮には豊富な地下資源が埋蔵されているから、統一後にこれらを活用すれば経済の“대박”になると言う。しかし、韓国の貧弱な地下資源に比較すれば多いというだけであって、それ自体が統一“대박”を保障するものではない。世界中のどこにでも北朝鮮より資源が多い国はある。だからといって、それらの国すべてに、経済のビッグチャンスが自然に転がり込んで来たのだろうか。

また、一方では、事実上島国と同じことである韓国が統一韓国に浮上すれば、広大な大陸への通路が開かれて、私たちの経済がユーラシア鉄道などを使って絶え間なく伸びていくという“대박”を得ることができるという。しかし、これは状態が相対的に良くなるということであって、それだけで“대박”が到来するわけではない。

統一“대박”はそういう部分的な経済活性化によるものではなく、経済全般にわたるマクロ経済的状況から導き出されるものだ。統一“대박”の真髄を把握できないまま、部分的な現象を前面に押し出して国民を幻惑させるようなことをしてはならない。

05 力を養い、時を待つ？

私たちの経済力では統一費用に耐えられない。したがって力を養い時を待つべきで、統一を急いではならないと言う人々が多かった。特にこれは過去の金大中大統領と金鍾泌総裁の常套句だった。筆者は当時、日刊紙のコラムを通じて彼らの実名も直接挙げて論じ、それは誤った認識であり判断というものだと直接論じた。

それにもかかわらず、その認識は金大中氏が大統領に当選した後でも、統一より平和共存に焦点を合わせる政策として現れることになる。誤った認識から出発した誤った政策だった。

1992年、筆者は民主平和統一セミナーで太陽政策論を展開した。後にこれは太陽政策という名前で金大中政権の代名詞になった。本来、筆者の太陽政策論はＲ理論に基づいて北側の人心を狙うということだった。しかし金大中大統領の太陽政策は北朝鮮政権と平和共存へ行

く路線で終始した。

力を養い時を待たなければならないということは、円熟した話のように聞こえることもある。しかし、今まで実際の推算を通して分析してみたように、私たちは統一に耐えることのできる能力を十分に有している。また、かえって統一が早ければ早いほど、相対的な負担は減少する。それにもかかわらず、私たちがドイツのように豊かな暮らしをしている国ではないから、統一を急ぐのは無理だという見解に固守している人がまだかなり残っている。漠然と皮相的な感じだけで判断するのは、意図しなかった失敗と焦りを生みだすだけである。

06 働き口の問題

私たちが統一論議を真剣にしても、個人の立場に戻ると話は原点に戻る。今でも働き口がなくて大騒ぎしているのに、統一後、北側の安い労働力が大挙押し寄せてきたらどうなるのかと心配する人を多く見る。しかし、それは杞憂でしかない。

第一に、統一後の10年間、南北で経済的分離管理政策を行えばこのような問題はない。第二に、北側の経済を建設していく過程で、南側の失業が完全に痕跡をなくすどころか、かえって定年退職をした人々さえ、全員再就職して仕事をしなければならない「マイナス失業率」という特異な局面を迎えることになる状況が到来する。

統一したからといって、政治や経済が折衷型になるのではない。あらゆる分野を完全に南側体制に単一化しなければならない。そのようにしようとするなら、何をどのようにしなければならないかが分かっ

ている南側の人材が表に立つしかない。さらに、南側経済においては統一後10年間のバイコリアン政策を採択･遂行しなければならなくなる。結果として一日が24時間でも足りない状況になるであろう。果たして、どこに失業の生まれる余地があるのか、じっくり考えてみるべきだ。これは日常的に現れるGDPギャップが、逆方向で現れることを意味する。働き口が足りないのではなく、人が足りない状態になるのだ。統一後の働き口の心配というのは単純な取り越し苦労でしかない。

07 税金爆弾？

実際問題として税金爆弾はない!

統一後総所得1%に該当する統一連帯税を10年間負担すればそれで終わりだ。ドイツの場合には事前の準備構想がなかったため、1990年に統一したのに2018年まで毎年5.5%の税金が予定されている。

統一へと進む過程でも、国民総所得1%水準の北朝鮮地域社会インフラ投入なら、私たち民族を統一へと導く立派な道が開かれるだろう。すなわち統一前にも1%（その中で事実上の税金は0.25%、残りは国債)、統一後にも10年間の１%で全ての負担を終えることができる。経済的負担のために統一を遠ざけるのではなく、かえって経済的利益、経済的機会一つだけを見ても、統一への道に邁進しなければならない。

08 反共、分断管理、封鎖

反共は唱える。反共をしないということではない。

反共だけでは足りないということだ。

反共は守るためのものだった。これからは守ってばかりいる時ではない。分断を終わらせなければならない時が来ても、反共教育だけをしているのではだめだ。今は1970年代ではない。40年前に歌った過去の歌を歌って肩をそびやかしていればいいのか。反共意識は私たちの考えの底辺に敷いておいて、自由民主主義と市場経済を二つの基軸にする統一韓国は、どのようにすればより早く達成することができるのかという、積極的な立場に焦点を合わせなければならない。

また、神出鬼没なスパイの暗躍像や従北主義に没頭する一部要人らの姿を見ているとうんざりする。それは個人的な保身の次元であるか

もしれないが、統一自体を白眼視する態度に立ち戻ることになってしまうので感心できない。彼らが叫ぶ統一というのは、共産化を策動して社会的混乱を狙うことだ。また、統合進歩党の行為を見て、彼らが汚した泥水の中の真の統一努力を、滑稽なものとして捨てて置いてはいけない。私たちは南側が主導する真の意味での貴重な統一を必ず成し遂げなければならない。

「私が生きて、私が行かなければならない道をまっとうに行くことができなければ、死後、私はどうやってカール･マルクスに会いに行くことができようか」と悲壮な語調で筆者に語った中国朝鮮族同胞の老教授のことが思い出される。共産圏ではマルクスの理論を聖書のように信奉した。しかし、今ではマルクス理論は歴史の１ページでしかない。その最も大きな理由は、マルクスが経済の動きにおいて、技術発展の部分が占める比重を推量しきれなかったためと思われる。彼は資本家が窓の外の産業予備軍（失業者）を指し示し、賃金体系をなしくずしにして低賃金を与えることになると説明した。資本家は労働者をますます窮乏に追い込み乞食に転落させることになる。それゆえ、そのような搾取[100]から抜け出さなければならないという意味で、労働者に共産党独裁の道を開いておくことになったのだ。

しかし市場経済で先んじていたアメリカの歴史が証明するように、年月がたてば彼の予測とは正反対に労働者の実質賃金はかえって向上した。それには技術発展が一役買ったと見ることができる。人口論を

100）Blaug, Economic Theory in Retrospect, Richard Irwin, Inc., 1968, pp.227－297.

唱えたマルサスも、人口は幾何級数的に増加するのに食糧は算術級数的にしか増加しないので、人々は生存可能ラインの生活水準を越えることができないとした。それもやはり、技術発展の部分が予想できなかったからだった。マルサスにしろカール･マルクスにしろ、まさに技術の進歩に関する部分を見過ごしていたので、歴史は彼らの予言の通りには進まなかった。そして共産主義の歴史的現実は、東ヨーロッパの国家が没落し、あれほど威勢を張っていた旧ソ連さえも崩壊するという結末を迎えたのである。

独裁政権下での経済は、初期にはある程度までうまく作動する。しかし、ある水準を越えると、非効率性と腐敗の浸透でそれ以上発展できないという姿をさらけ出す。

このようにしてみると、基礎が不十分なままの共産主義と共産独裁に反対するのは当然なことであると言えるが、あたかもそれ自体が全部であるかのように反共だけに集中し、他のことには眼もくれないというのであれば、それは焦点が外れているとしか言いようがない。

反共自体は立派な行為だが、武力対決にだけ没頭して統一自体には悲観的な立場で背を向けているのであれば、それは間違いだ。武力に訴える道がふさがれている状況で、経済で統一を達成しようという構想に対して、利的行為だとか従北主義だとか言って後ろ指を差したりもする。武力対決を土台とする反共以外にはどれも容認できないという立場だ。歴史の流れは既に反共の時代を過ぎた。共産主義など、とっくに通り越して行かなければならないのに、いまだ反共であり反

共以外を知らない。

それなら、その結果はどうなるのであろうか。それはアイロニーとでも言うべきか、北朝鮮政権のためにしかならない。事実上、北側の執権者は南側の反共精神を暮らしの糧にしているといっても過言ではない。北側執権者には韓国内の反共精神が有難いものなのだ。それを契機として、行き所のない北側住民たちを自分の側に結集させ、対南敵対感をそそのかす口実ができるからだ。韓米軍事訓練でもすることになれば、北側では住民を死の一歩手前へと追いやることになる。韓米連合軍が訓練するふりをして実際に攻め込んでくると言うのだ。住民が不安に陥れば自分達に頼って来るのであるから、過度に大げさに騒ぐことになる。韓国は今まで北朝鮮に対して、その執権者と住民とを分離して扱う視点がなく、その二つを一つにまとめて警戒対象として見てきた。そうなると、北側住民は現実的にも自分自身の生命を守るため、北朝鮮体制を守護する道以外に方法がないことになる。このような愚かな政策にしか固執できないのであろうか。

反共に重点をおくのであれば、自然に守勢の姿勢を守ることに重点が置かれ、そして分断管理の道を歩むことになる。それを賢明だと言う人はかなり多い。

分断管理からさらに一歩進んで、封鎖政策で北政権の息の根を固く締めつける方法を考えてみることもできる。北が封鎖政策に耐えるこ

とができなくなって交渉のテーブルに着き、従順になると予想をするのがアメリカの考え方だ。しかし、これは北という体制と社会をよく見ていないからだ。また、封鎖政策だけで北政権が崩れることもない。

09 平和共存

平和共存を唱える人々がいる。しかし事実上、私たちに現実的な平和共存というものは存在しない。妄想は捨てるべきだ。韓国と北朝鮮が、それぞれ自分たちの願う方向に進んで、互いに平和に生きていけば良いではないかというのだ。強いて苦労して統一を考える必要があるのかという。

既成世代や政治家の中にも、平和共存を心に抱いている人たちは大勢いる。それは大きく三通りに分かれているようだ。まず、現在の自分の生活には大きな不満がなく、そのまま過ごしていけるなら関係ないという態度だ。別に過不足のない平和共存なら構わないということだ。次は、自分たちには統一に耐える経済力が不足しているから、北側から仕掛けてこない限り、そのまま現状維持でいた方がよいとする内輪の事情だ。それ以外のものとしては、北側も明らかに理念を追求

する一つの堂々たる国家なのだから、彼らを尊重して生きれば良いのであって、強いて敵対視する必要はないとする態度だ。この場合には、自分たちもいつか北側政権から個別的に応分の待遇を受けるようになると期待があるのかもしれない。

しかし、これらすべては錯覚だ。共産主義者には平和共存という概念自体が当初から存在していないものだからだ。彼らの目標はプロレタリア独裁だ。その他は全てが打倒対象であるだけで、労働者を除けば全てが敵であり(農民は便宜上一時的黙認対象だが)、全ての敵に対する打倒が終わるまで、平和などは意味のないものなのだ。

さらに今現在、北朝鮮政権は体制維持するためのものは武力以外持っていない。そのような中での安定的平和共存などありえない。同政権は単独で自らを支え立つ力がなく、常に闘争する対象があってこそ、それを口実に相手の力を借りてかろうじて立っていることができる。北側の主体思想とそこから出てくる自力更正という政策だけでは、国民の食生活を解決することはできない。事情がそうであるのだから、生きて行くためには、どこかへ行って、何かをつかんで、それを引き伸ばして持ってくるほか方法がない。一番甘いのが結局韓国だ。したがって暇さえあれば、韓国をどのように利用できるか思案し、思案の末に何も出なければ銃撃でもおこなって、盗人猛々しく居直るなどということが頻繁になる。居直りは彼らの常套手段だ。今回も開城工業団地で、北側は不意に自分たちから撤収しておきながら、開城工業団地が閉鎖されれば南側の責任になると言った。北朝鮮政権

が存在する限り、韓国は常にいじめにあうということだ。南北が共に平和で、仲むつまじく生きていくということを夢見る人がいるならば、一人だけの妄想を楽しむ人であり、その夢はいつでも破られる可能性があるということだ。

現在の状態の南北関係では、真の平和というものはありえない。たとえ互いに平和という仮面をかぶって繕ってみたところで、内面的には双方ともに莫大な分断費用を絶えず払い続けるほかはない。それのどこが平和であり、平和共存か。本当に平和を望むのか。それなら統一を成し遂げよ。見て見ぬふりをするのはやめよう。

ある人たちは休戦協定は北朝鮮が最近一方的にに破棄してしまった状況だから、平和協定で対処しなければならないのではないか、などと言う。外形上ではそうなっている。しかし、平和協定を締結したからといって、平和に仲むつまじく無事に過ごせるわけではない。その次の段階では自然に米軍撤収が持ち出され、その次には韓国内の葛藤をそそのかして労組などを通して共産体制で作ってみようかと熱を上げるだろう。平和協定を締結すると言っても、南北が分かれているかぎり、一日として気の休まる日はないのである。そして平和協定の有無を問わず、統一後も10年が過ぎるまでは米軍の撤収は絶対に認められない。つまり、何よりも統一の順調な仕上がりこそが重要なのだ。

これとは違う視点から、平和協定が文字通りそのまま守られるとしよう。そうだとしたら、それは私たち民族の永久分断という意味だ。永久分断は私たちの民族にとって、それほど望ましい形態なのか。

ある人たちは平和条約を結び、米軍が撤収してからは中立国として進もうと言う。これは国論を分裂させるだけで、何の役にも立たない考えだ。統一後には統一“대박”が待っている。私たちは立派な強国を作り出せるのに、何のために取るにも足らない中立国を云々しなければならないのか。

10 吸収統一は共倒れになる？

吸収統一は共倒れになる。北朝鮮が崩壊しないように保険に入るつもりで、最小限の援助をしなければならない。現象を直視して非常に賢明に対応しようとする言葉のように聞こえる。しかし、これは真実から遠く離れた考えだ。私たちが先に詳細に分析したように、私たちには北朝鮮がいつ崩壊しても、十分に耐えられる能力がある。耐えられる能力があるどころか、私たちの歴史にかつてなかった経済的“대박”へと切り替える絶好の機会を作ることができる。よく理解もせず、当て推量でいい加減な話をするのは社会的混乱をもたらすだけだ。

実際のところ可能であるならば、吸収統一が浪費を減らして最も効率的だ。したがって、吸収統一を恐れてはならない。吸収統一後、北側地域を白紙状態から最善の構想に沿って建設することが最も望ましい。現在の北側に、私たちが活用できる何かがあると期待し、ある程

度の駆け引きを予想するなら、それは一つの希望事項であるにすぎない。地下資源も社会間接資本が整備されてこそ役に立つのであって、それ自体では格別意味を持たないのが大部分だ。全てのことは南側の構想にしたがい、南側が主導することが最も効率的だ。

吸収統一に恐れをなす人々はドイツの例を見ろという。ドイツは私たちより良い暮らしをしていた国なのに、吸収統一後大変な苦労をしている。私たちにそれができるかと言うのだ。しかし、ドイツの事例を私たちが見習わなければならない先例と感じるのは大きな誤りだ。ドイツは体系的な準備や構想なしに、突然差しせまってきた統一に即興的·反射的に対処したのだから、浪費的要素は途方もないものだった。それにもかかわらず、統一前でも後でも、非共産圏国家の中でアメリカ、日本の次いで世界第３位の経済力をずっと維持しており、ヨーロッパ経済の中枢的役割を果たしているという点が興味深い。実のところ、ドイツ人が大変さを強調するのには理由がある。周囲が過去のナチに対する警戒心を、いまだ有しているということをよく知っているからである。

私たちの場合は、吸収統一をすれば共倒れになるのではない。事実は南側主導の統一だけが最善の道で、韓国と民族、南北双方にとっての祝福だ。機会はそんなに簡単には来なかったかものの、どの時点であれ、統一さえできるのであれば、まさにその瞬間こそ本書でいう統一“대박”構想に直ちに転換すれば良いのだ。必要もなくドイツを例にすることはない。私たちが手にしている統一“대박”構想こそが最善なのだ。

11 準備ができていない北朝鮮の突発的崩壊は

ロシアのIMEMO報告書は北朝鮮状況に対して「崩壊傾向が加速化している」[101] としている。また、アメリカのコンサルティング業者「ユーラシアグループ」の年頭報告書によれば金正日北朝鮮国防委員長の突然の死亡にともなう権力継承過程の不安[102] が「2012年の10大危険要因」の中で5番目に選ばれたとも言う。外国の専門家は、北朝鮮は内部実力者の権力闘争過程で崩壊すると見ているようだ。

このように、北朝鮮が近い将来崩壊するだろうとしている報告書等を見ると、遅かれ早かれ北朝鮮は自壊してしまうことになっていのに、統一のために、なぜそんなに気をもむのかと言うスタイルで、余裕ありげに考えている人達もいる。ところが、北朝鮮は思ったほど簡

101）朝鮮ドットコム、ロシアIMEMO特別報告書関連、2011.11.4

102）朝鮮ドットコム、米国コンサルティング業界「ユーラシアグループ」の年頭報告書関連、2012.1.23.

単には崩壊することはなく、私たちが取り組んできた事前作業もない。一体誰が私たちに何の障害物もなしに、きれいな状態で自然に統一をプレゼントしてくれるのだろうか。冷厳なる現実を直視しなければならない。事前作業を伴わない統一は災難に陥りやすいのだ。

北朝鮮が自己崩壊するシナリオは、大きく二つの形態で考えてみることができる。一つは、北朝鮮経済が長期の破綻状況のなか、今後も持ちこたえることができるのであるなら、どれほど持ちこたえることができるのかを考えてみることである。もう一つは、金正恩はまだ年齢も若く、世情に疎いということだ。

しかし、この二種類のシナリオがすべて現実になるということも、ほとんどありえないということも知っておかなければならない。食べるものがなく、数多くの人々が飢え死にしようとびくともしない体制なのだ。経済的困難のためなどでは簡単に崩れないという点を考えてみよう。それは徹底した洗脳工作と恐怖政治の結果だ。

北朝鮮の実力者もまぬけではない。誰であろうと、出しゃばるようなことがあれば四方から集中砲火を受け、生き残りがかなり難しいということはよく分かっている。そんなに無謀なことは試みられなくなっている。むしろ安全に金氏一家のうちの誰かを前面に押し立てておいて、その陰で内実を整えるようにすれば、権力と富を持続的に確保することができるということになる。何のために愚昧に動き、一族滅亡になるような危険を冒そうとするだろうか。実際にそれで疎まれ

た張成沢[103]がそのよい実例だ。

ある人たちは金正恩が除去されれば、外国の例と同じように集団指導体制に移行することになり、その後南側と妥協しながら共存の道を行くことができると展望する。金正恩除去が最善だと見る。そのような空虚な夢を持つのは自由だ。外国でそうであったからと言って、今まで独自の道を進んで来ている北朝鮮でも、全く同じことが起きると考えるのには無理がある。

そして、私たち自身が統一のために北側住民の人心に親しく接近したことがないにもかかわらず、北朝鮮が自壊してしまうのは望ましくない。私たちが日帝から自分たちの力で独立を勝ち取れなかったため、外勢が入ってきた。結局、分断という悲劇の中からまだ抜け出せずにいる。もし、北側住民の人心が私たちの側に完全に帰していない状況で北朝鮮地域に力の真空状態が発生したならば、再度どんなことが起きるのか予測することはできない。

中国は中国で、アメリカはアメリカで、ただ静かに座しているだけではないだろう。私たちは平素からSOCを注ぎ、電波を注ぎ込むことによって、北側住民の人心を完全にひきつけなければならない。そのような状態で北朝鮮政権が消滅してこそ、統一後の仕上げ作業を、予

103) 장성택。1946年2月6日~2013年12月12日。北朝鮮の政治家。金正日の妹を妻とし、甥である金正恩の後見人的存在であった。しかし、2013年12月に粛清、処刑される。

想外の事故や副作用なしで順調に進めて行くことが出来る。それゆえ、このような全般的構想を軽く考えてはならないのだ。

12 北朝鮮の一般住民意識と韓国の一部敗北主義

平壌の50万核心勢力[104] と核兵器という裏付けがある限り、北朝鮮は決して崩壊しないと考えることもできる。実際のところ北朝鮮指導部は、滅びるのであれば、もっと前に滅びるべき政権だったの。それが未だに健在だと言うのは私たちの責任ではないだろうか。おそらく1980年代から1990年代にかけて、私たちが北側住民の人心を全面的に受け止める方向に動いていたならば、黄長燁[105]が戦争を防止するという目的で亡命した当時、北朝鮮はすでに終わっていたのではないかという未練が残る。黄長燁の亡命から4·5年後、直接本人の口で北朝鮮は実際に滅びるものと思っていたと告白したことがある。それは金

104）朝鮮ドットコム、「平壌の北朝鮮指導部共同運命体50万名…」関連、2011.12.22.

105）황장엽（1923年2月7日～2010年10月9日）。北朝鮮の思想家で主体思想の理論家。元朝鮮労働党書記。脱北者であり、死去するまで韓国に在住。（訳者注）。

正日が当時、窮余の策として黄の意見を受け入れ、彼を南へ派遣 （南派）したと判断されていたこととかみ合わさる部分でもある。[106]

鉄壁と見える権力があっという間に崩れ去ることもある。私たちがすべきことは、北朝鮮が外に破片を飛ばさず、内側に比較的安全に崩れることができるように準備をしておくことだ。私たちの武力は守ることだけに使うものだ。武力統一というのは考えすらしない。平和に統一を成し遂げなければならない。現在の北朝鮮軍事力は非常に強力だ。韓国経済研究院の報告書[107] によれば、2011年現在の北朝鮮は102万人に達する陸軍をはじめとして、戦車、防空砲、軍艦など歴代最高の規模だ。1990年以降はミグ29の導入、潜水艦増強などが目につくという。北朝鮮は20年以上経済破綻状態が続いているが、軍事力だけはどの時点よもり強大だという報告だ。核兵器と長距離ミサイルは言うまでもない。

このような状態で北朝鮮は軍事力で政権を支えようとしている。私たちがそれに武力で正面突破しようとするのは下の下の策に違いない。戦わずして勝つ方法を模索しなければならない。相手の鋒先を避けて脆弱な部分を制することは兵法の基本である。北朝鮮の最も脆弱な部分は言うまでもなく経済分野だ。1人当り所得が千ドルだとうそぶ

106）黄長燁と金正日の死亡により真相は埋もれたままであるが、歴史のどこかにその痕跡は残されていると思われる。
申昌旻「黄長燁の帰順と勧告」『忠清日報』、1997.2.14,4面。
申昌旻「黄長燁前労働党秘書の南行の背景とその目標」2001.9.、1－17頁。

107）朝鮮ドットコム、「北朝鮮の軍事力と軍事戦略」韓国経済研究院関連記事、2012.1.4

きながら食生活すら解決できず、住民を飢え死にさせる政権だ。どんな定規を持ってしても、そのような政権には存在する価値がない。ところで、北朝鮮の経済構造は、それ自体には明確な突破口もない。近ごろ経済特区、開発区を通じて外資誘致を試みて、共同農の単位を5人水準にし、企業所では成果給を試みているという。しかし、そのような部分的な継ぎ接ぎ方式では、その経済を生かすことはできない。

最善の方法が住民を圧迫しながら取り囲み、口先だけで統一を叫ぶことだ。周囲には武力示威を前面に押し出して存在感を高める方法で援助をもらい、それで政権を維持するのがやっとという状態だ。

私たちは統一に真剣に取り組む中で経済に焦点を合わせなければならない。北朝鮮の崩壊を大きな枠組みで見る時、それが私たちにかかっているという点を肝に銘じておこう。今まで同様、北側に対し特に考えも無く、一つの塊としてだけ見て、ただ被害を受けまいと防御するだけならば、今後40年が過ぎようが50年が過ぎようが、北の体制が自己崩壊することはないと見なければならない。しかし、北側の一般被支配住民たちに焦点を合わせて、彼らが私たちの同胞であると自覚し、心から彼らを包み込む信頼プロセスを積んでいくならば、北朝鮮指導部体制は思ったより早く、ある日突然、あっという間に終わってしまうこともあり得るのだ。

私たちは統一は難しいという敗北意識の中でさ迷っていてはならない。できないという理由を見つけ出し、そこに安住しようとせず、可

能な道、出来る道を探していくべきだ。そして、その道を果敢に歩んでいこう。統一は結局、韓国に住む私たちが成し遂げなければならないこととして私たちを待っている。

統一は私たちの願いであり念願であるなどと、空念仏のような事を言っていてはいけない。祈祷だけをしていてもいけない。私たちは統一を実際に成し遂げることに、積極的で肯定的な姿勢で臨むことが重要だ。具体的には、統一は北朝鮮住民の手にかかっているということに焦点が合わされていかなければならない。

ところで現実はどうか。今、北朝鮮の一般住民が心から韓国住民と共に、一緒に生きて行こうと望んでいるのだろうか。不幸にも、現在の状態では率直に「違う」というのが正解だ。分断以降、北朝鮮政権は韓国と韓国国民に対し一部の従北勢力を除いては全てアメリカの操り人形であり、不倶戴天の敵であるという刻印を押してきた。結果的に、北朝鮮住民にとって韓国そして韓国国民は、現実的に最も明確な彼らの敵だと認識されている事実を忘れてはならない。このように誤って導かれた彼らの心を、私たちの誠意で本来の姿に戻し、道理に従い、互いに良い暮らしをしていこうという方向に導いていくべきだ。私たちの真意に満ちた粘り強い努力が必要だ。私たちの真意が肯定的に信頼プロセス過程へと溶け込んで、彼らの心の中に積み重なっていけば、いつかは彼らの心も、私たちと共にやっていこうという道へ向かうことになる。

13 5.24 措置と一方的支援

天安艦爆沈事件[108] 以後施行されてきた5.24措置[109]が、実用的な面から再整理されなければならないという議論が活発になっている。一方では5.24措置を解除するということは、再度一方的に与えるだけではないかという不満の声も出ている。一方的支援のせいで、北朝鮮が核を持つようになったと考える人々も見うけられる。ところで、果たしてそうであろうか。北朝鮮政権は生き残るための最後の砦として核兵器開発に総力を注いだし、旧ソ連が崩壊して流入した科学者も活用した。数百万人を飢え死にさせて作り出したのだ。過去、た

108）韓国の浦項級コルベット艦「天安」が2010年3月26日に沈没した事件。軍と民間による多国籍の合同調査団は北朝鮮による魚雷攻撃で沈没したという結論を出した。諸説あり。(訳者注)。

109）天安艦沈没が北朝鮮の仕業との結論から発表された対北措置。済州海峡の全面不許可や南北交易の中断などが含まれている。(訳者注)。

とえ何万ドルかの現金が韓国から流入して、それを手にしたからと言って、その程度の金額が核兵器製造の全額だったのか。金がもう少し必要だったら、もっと多くの住民を飢え死にさせてでも、最終的には核兵器を手に入れたのではないかということを考えてみるべきだ。

私たちは一定の図形化された固定概念にとらわれるよりは、常に根本に立ち戻って全般的な構造を調べることの方が有益な時が多い。私たちにはなぜ南北経済交流協力が必要なのか。経済協力というのは、双方が利益を得ることができるので成り立つのだ。南側の立場で見てみよう。南側個別企業の場合には、企業利益が創出されるので経済協力の枠組みの中に入ろうとする。それに加えて、私たちは南北間の同質性回復に寄与し、統一を早めるうえで多大な役割を果たすという面を特に注目しなければならない。

天安艦爆沈に腹を立てた李明博政権が5.24措置で門を堅く閉じはしたものの、これによって北側だけが刺々しくなったのではなく、南側も重苦しいのは同じだった。北側の過ちを懲らしめようとしたのだが、一種の自害行為をしてしまったわけだ。統一に向かう最も重要な通路を自ら遮断してしまったためだ。統一は向こうから来るのではない。統一を成し遂げるには北側住民の人心を掌握することがその核心事項だ。ところが、南北間の門が堅く閉じられている状態では、何もすることができない。5.24措置は結論的に言うと、韓国が毅然とした

態度を失わずに弾力的な姿勢で実用的に解決していくことが望ましい。

全てのことが結局は力の論理、すなわちエネルギーの論理によって動くように、統一も力の論理によって解決されるのであれば、何ら問題はない。ところが、力の中で武力というのは双方共に使用し難い。それゆえ武力は排除され、結局は経済力という力の論理に従うことになると言うのが正しい見方だ。

まさにこのような見解から、筆者は北側住民の人心を私たちの方に引いてくるために、私たちの経済力を基にSOCの投入を提案した。ところで、この戦略を導入しようとする場合に最も大きな障害物は、一方的支援はならないとする論理だ。

むやみに与えることは金王朝のプラスになり、核兵器を作る費用をも与えることになる。確かに当てはまっているように見える。ところで果たしてそうなのであろうか。もう一度考えてみよう。このような反応のほとんどは、冷戦時代の思考方式に染まり、深い考えもなしに出てくるのだと言うことが分かる。

まず、もし彼らが言う通り、私たちも苦しいのになぜ与えるのかという論理が全面的に妥当ならば、果たしてアメリカはすべての国民一人一人に余裕があり、また良い暮らしをしているから、莫大な国際援助や海外派兵をするのであろうか。そうではない。アメリカの地下鉄の換気孔のようなところで数多くのホームレスが苦労していることを知らず、そして全ての国民は少なくとも必要最低限の生活費は儲けて

いると錯覚しているのだろうか。そうでもない。国家はもちろん、国民一人一人の生活に責任を持つのが当然だが、場合によっては全般的な枠組みから国家利益がどこにあるかを見て、そして優先順位を定めることもある。

私たちはここで、過去を冷徹に見直す必要がある。次の表を見るとわかるように、今までの政権および民間次元での対北朝鮮無償支援［表2］、対北朝鮮食糧支援［表3］、対北朝鮮肥料支援［表4］などは全部合わせて約80億ドル程度だ。これを個人レベルで見るのではなく、現実的な国家経済規模の次元で計算しなければならない。2014年現在、分断以降に北に送ったものを全部合わせても、やっと2013年GDPの0.66％に該当する大きさだ。毎年0.66％を行ったのではなく、今まで全てのものを全て合わせて、やっと年間総生産の0.66％だ。より実感できるように表現するなら、毎年1万ウォンずつ儲ける人が長い年月をかけて、たった一度10ウォン硬貨七枚にもならないものを送っただけだ。100ウォン硬貨１枚にもならないものをたった一回送った。それが全てだ。ここに裏金として、さらに現金何億ドルが入ったとしよう。しかし、その程度で、どこの国が核兵器を作ることが可能だと言うのか。

［表 2］政府および民間次元での対北朝鮮無償支援　　（単位：万ドル）

	統計庁			調整＊
年度	合計	政府	民間	合計（調整）
1995	23,225	23,200	25	23,225
1996	460	305	255	460
1997	4,723	2,667	2,056	4,723
1998	3,185	1,100	2,806	3,815
1999	4,688	2,825	1,863	4,863
2000	11,377	8,139	3,238	20,187
2001	13,539	7,522	6,017	13,539
2002	13,492	8,915	4,577	76,612
2003	15,763	9,377	6,386	84,966
2004	24,791	11,541	13,250	49,971
2005	21,254	13,588	7,666	105,833
2006	29,823	22,740	7,088	44,912
2007	30,461	20,893	9,568	30,461
2008	10,456	3,996	6,460	10,456
2009	5,273	2,420	2,858	5,273
2010	3,528	1,780	1,748	3,528
総合計	216,048	141,048	75,040	482,829

＊調整：統計庁資料と東亜日報（2006.9.8）、朝鮮日報（2007.1.7）の資料のうち、最大額数を採択し再構成。

[表 3] 対北食糧支援　　（単位：億ウォン）

		政府次元		民間
年度	総額	無償支援	食糧借款	無償
2001	1,757	975	0	782
2002	3,226	1,140	1,510	576
2003	3,373	1,097	1,510	766
2004	4,230	1,313	1,359	1,558
2005	3,926	1,360	1,787	779
2006	2,982	2,273	0	709
2007	4,397	1,983	1,505	909
2008	1,163	438	0	725
2009	671	294	0	377
2010	332	133	0	200
総計	26,567	11,006	7,671	7,331

資料：統計庁、北朝鮮統計、南北交流

[表 4] 対北肥料支援

年度	金額（億ウォン）	規模（万 t）
1999	462	16
2000	944	30
2001	638	20
2002	832	30
2003	811	30
2004	940	30
2005	1,207	35
2006	1,200	35
2007	961	30
2008	0	0
2009	0	0
2010	0	0
合計	7,995	256

資料：統計庁、北朝鮮統計、南北交流

金大中大統領が、とにかく何かをしてみようと思ったと言ったが、その程度でノーベル平和賞を受ける資格になるのかどうかはよくわからない。北側に住む人々が感動を受けるには至らなかったし、私たちと一つになって一緒に暮らしたいと言う気持ちが芽生えるには役不足だった。金大中大統領の太陽政策が失敗だったというのは、その方向が間違っていたからではない。その規模が非常に小さかったし、その対象が間違っていたからだ。その政策の底辺を覗いて見ると、金大中大統領は事実上、平和共存がその目標であっただけだ。これは彼が初めから、私たちは経済的にまだ統一費用に耐えがたいから、時を待って統一を考えなければならないという先入観に基づいていたからだ。

もし、私たちが平和共存を追求して分断を永久に固定化する道に進んだならば、私たち民族は衰退するだけだ。ふたたび、誰かに足蹴にされて生きて行かなければならない、みじめな局面をむかえることになるかもしれない。私たちが現実をありのままに直視して、心を合わせて統一へと向かう道を進むならば、いくらでも統一が成し遂げられ、堂々とした国家を作ることができる。ここでは故郷を懐かしがるだけの失郷民も、故鄭周永会長[110]の例でわかるように、機会さえあれば政経分離の次元で統一の先駆けとなることができる。積極的に参与しようとする意欲に満ち満ちた姿を見ることができきるだろう。

110）정주영（1915年11月25日～2001年3月21日）。韓国の経済人。現代財閥の創業者。金大中大統領就任後、対北朝鮮事業に意欲を燃やす。北朝鮮に牛500頭を贈与したり、金剛山観光事業などで有名。（訳者注）。

与えてはいけないというが、むしろできるだけたくさんまともに与えなければならない。北側政権ではなく北側住民たちに届かなければならない。大きな無理にならない限り、果敢に、そしてたくさん与えた方が良い。なぜか。統一を成し遂げるつもりがあるならば、北側住民に与えなければならない。北側の住民は孤独で頼るところがない。統一は彼らの皮膚に触れることができる協力を通じて、彼らの心をつかんでこそ可能だ。そして彼らが、これからは韓国にいる私たちと共に南側体制の中で生きたいという思いが心を満たしてこそ、統一を迎えることができるのだ。

統一すれば、北側の人だけではなく、南側の私たちにとっても大きな利益だ。統一後の10年間だけでも毎年11%に達する目覚ましい経済成長が待っている。まさに“대박”だ。その後の持続的な発展はこれ以上論じる必要さえない。

北朝鮮政権が持っているものと言えば核兵器と脅迫·恐喝しかないが、彼らがそのまま静かにしているだろうか。あの政権が消滅する前にはそんなことは絶対に起きないことになっている。私たちが手をこまねいている間にも中国はずっと動いている。中国から入ってくる莫大な資金後遺症が、後日の大きな問題になり得るという点も見逃すことはできない。また、北朝鮮のある港を50年間も使う権利を得たという話も聞こえてくる。新義州－開城間の高速道路の話も出てきた。希土類も大量に中国へ運ばれているという。

私たちの統一に向かった歩みが遅々として進まなければ進まないだけ、中国は北朝鮮で自然にその活動の幅を幾らでも広めていくことができる。ロシアにしても、それは同じだ。

14 北朝鮮の核

現実的に北朝鮮は核をあきらめないと見るのが正しい。北朝鮮指導層は核兵器を北朝鮮政権を守るための最後の砦と感じているためだ。事実なのかは分からないが、核実験成功後、金正日がこれで助かったと言ったという。その意味は何だったのか。

韓国政府の立場では当然、朝鮮半島の非核化努力を持続しなければならない。北朝鮮が核保有国としての地位を確固とさせたなら、いつの日か東アジア全域が韓国を含め、核保有国に覆い包まれてしまうからである。この非核化交渉は双方ともに時間稼ぎや時間の浪費になりやすい。北朝鮮の立場では、速やかに核をあきらめるとしても、それに十分見合うほどの大きな利益を見出すことはできない。

金正日が口では非核化が金日成の遺言とい言いながらも、数多くの餓死者を出す、いわゆる苦難の行軍をも厭わずに核を開発した目的は

何だったのだろうか。単純に、ただ核実験を一度してみたかったためなのか。今では金正恩が受け継いで北朝鮮は核保有国だという法の明文化を主張している。そして、これに触れるのは内政干渉だという論理を展開して、核保有国の位置づけを固める作戦に出ている。

核爆弾は兵器だ。しかし、その兵器に私たちが必要以上に敏感になったり、恐れをなす必要まではないと見る。[111)]「ソウルを火の海」にしたかったら、安養、水原までの飛距離がある在来式長距離砲をもってしてもいくらでも可能だった。改めて「ソウルを火の海」云々しても、新しいことは何もない。今や核兵器まで持つことになったと言って、どんな違いがあると言えるのか。

北朝鮮の核兵器以前でも、私たちはアメリカとの同盟なしに北朝鮮と単独で対峙するのは難しかった。北朝鮮がたとえ核兵器を持つことになったとしても、私たちが核兵器を数千基保有しているアメリカと堅固な同盟関係を維持している限り、北朝鮮と敵対するのは改めて大変なことでもないのだ。重要なのは私たちの精神姿勢だ。

振り返って見れば、旧ソ連はアメリカのように核弾頭数千基を持っていながらも崩れた。なぜそうなったのだろうか。国家を支えるのは核弾頭ではなく、結局は経済力であるためだ。現在の北朝鮮の経済総力は韓国経済の40分の１にも満たない。４分の１ではなく、40分の１だ。これが今後、どのような意味を持ってくるのか、誰にでも察することができる。

111) ジョン・ソンフン（전성훈）「北朝鮮の核能力と核威脅の分析」『国家戦略』第11巻第1号、2005年春、5－37頁。

15 人権問題と国際刑事裁判所

対北朝鮮関連の人道主義と人権問題に関しては、」大きく二通りの方法で考えてみることができる。まずは北側政権に対して、北側住民を人間として扱えと圧力を加える形態だ。例えば、体制に睨まれれば、トウモロコシ一升を与えられただけで島に送られ、それで何年後かに帰って来られれば生きて行くことができるが、そうでなければそれまでだといった北朝鮮の方式だ。信じ難く、呆れかえってしまうようなことが幾らでもある。このような状況では、人権という単語はとても贅沢なものでしかない。その昔、実際に脱北者の鼻にひもを通して引っ張っていくのを人々に見せたこともあるという話を聞いた。今でも形が少し違うだけで、似たようなことが数えきれないほど多いだろうというのは想像に難くない。

私たちの場合でも、過去の軍事政権に嫌われた人々が被った苦痛はとても激しいものだったと知られている。そのようなレベルとは比較にならないほど、はるかに残酷なことが起きているということは推察することができる。北朝鮮住民が臆した状態でいるのは、彼らが何かを言おうとするとき、本能的に周囲を見回して声を低くする生活態度に如実にあらわれている。私たちも20世紀後半、何か話をしようとするとき、罪を犯したわけでもないのに我知らず周囲を見回し苦笑いした経験を顧みることができる。

ところで、このような弾圧はその体制が存続する限り継続するとみるならば、人道主義的見地からの介入が、人権伸張や統一を成し遂げるのに直接的にどのように役に立つのかは考えざるをえない。北朝鮮で人間として想像を絶するとが起きているのを知り、それを是正したいと思うのであるならば、単純に人権を叫んだり生半可な圧力を加えたからと言って解決できることではない。その政権を消滅させて根本原因をなくすほかに道はないという現実を、率直に直視しなくてはならない。

北朝鮮の体制では人権という概念自体が存在しない。ただ「共和国に対する忠誠」だけが意味を持つ社会だ。体制の属性上、人道主義や人権をいうのは口が疲れるだけで、実際は何の役にも立たない。ただし、北朝鮮政権を刺激して腹立たせるのには役立つかもしれない。

二つ目は、悲惨な境遇から抜け出すことができず、さらに数百万人が飢え死にをしていく状況を前に、同じ先祖を持つ同胞として私たちにできることを探し出し、私たちの良心が示す方向で何かをしなければならないという次元での接近だ。北朝鮮の食料事情は毎年100万から150万トン程度不足するという。これは尋常なことではない。このような面だけを見ても、人道主義と言いながら食糧援助して、それを何らかの交渉のテコに使おうとする軽薄な戦略は止めなければならない。体力は国力だ。統一後、北側住民の体力が虚弱で矮小であるなら、それは私たちみんなの負担になる。

人道主義を取り上げて論じるのはそれ自体、間違ってはいない。誤ったことを間違っていたと、うまくできないことをうまくいかなかったと言うことは十分にありえることだ。しかし、度を越してしまうと、得より損の方が大きいという点を見逃してはならない。北朝鮮というのは体制維持より重要なものが存在しない社会だ。現実的な南北関係を見据え、統一のためには現実的に何がどのように助けになるのか、総合的に接近していかなければならない。

そして人権問題を取り上げ論じる延長線上で、金正恩を国際刑事裁判所に立たせようとする動きがある。これは下の下の策どころではなく、最悪の一手だ。北朝鮮政権が存続する過程で行われた犯罪行為を、原則通り処罰することに主眼点を置くのはとても拙劣な処置方法だ。金正恩

を国際刑事裁判所法廷に立たせるということは、彼の周辺で北体制維持のためにあらゆる悪辣なことをしてきた人々も、全員処罰されなければならないということを意味する。しかし、そのような方向で行くとするならば、それにより私たちは、統一過程で途方もない抵抗にぶつかり、口では尽くせない代価を支払うことになる。私たちは忘れてはいけないが、許すという選択を必ずしなければならない。再度強調する。「許せど忘れず(Forgive! But Don't Forget!)」(第5章第9節参照)。

16 周辺列強、特に中国

私たちにとって、韓国周辺列強の統一に対する個別的立場は非常に重要だというのが現実だ。したがって、日米中露という列強が存在するのに統一できるのかと疑問を持つ人もたくさんいる。筆者はそういう人たちには、まずドイツの先例を見ろと言う。ドイツを占領した強大国がみなドイツ統一を前にして反対したのに、ドイツは統一を成し遂げた。私たちの場合には、少なくとも反対してくることはないではないか。周辺列強のために統一は不可能だと弱気になるのは誤りだ。歳月が過ぎ、各国の立場は少しずつ変わりつつあるのを見て取ることができる。その中で特に中国の立場に注意が必要になる。

まずロシアは理念より実事求是。合理的に事実を見て客観的に判断しようという次元で韓国との関係を模索するものと見られる。ロシア

国策研究機関IMEMOの研究報告書[112] で、韓国主導の統一はロシアにとって不利にならないと発表をしたことは良く知られた事実だ。

日本の場合、韓国の統一を内心ではそんなに歓迎することはないであろう。それゆえ、彼らを理性的に事理分別する方向に誘導することが必要だ。韓国統一をそれほどありがたがらないのは、その理由が韓国を競争相手の浮上と考えるためであろう。しかし、世界市場の普遍的真理である貿易利益（Gains from Trade）を強調すれば、彼らの態度も理性的方向に動かすことができると思われる。

アメリカは韓国が統一しても良く、できなくても関係ないと言うのが本心だろう。韓国は植民地時代と戦争の廃虚を踏み越えて今や先進国になろうとする過程にある。アメリカの助けが大きく作用したことは歴史的事実だ。統一までできれば、アメリカの援助と協力の決定的成功例だ。反面、分断状況が持続されるならば、アメリカは韓国に高価な軍事装備を継続販売することができる。どちらにしろ、損をすることはない。しかし最近、米ホワイトハウスが「統一“대박”論･ドレスデン構想」支持を宣言した。これは私たちにとても大きな力となるだろう。2014年4月、米下院マイク本田議員を通して、筆者は同書の英文翻訳本“The Road to One Korea:Prosperity in Peace”を著者署名と共にオバマ大統領に直接伝えることになった。その時のことが思い

112）朝鮮日報、2011.11.4、IMEMO研究報告書関連。

出される。

中国は北朝鮮をあきらめない。中国は北朝鮮を背後で支えているから、韓国主導の統一は到底望めないという見解を持った人々が相当数いる。しかし、初めから敗北意識にとらわれるのではなく、忍耐強く長期的次元で、韓国統一は中国にとって悪いことではないという点を説得していく必要がある。歳月の流れの中で、中国の立場は状況によって変化することもあるからだ。それは、私たちの内部的団結を土台とする、一貫した主導的努力によると見なければならない。[113)]

私たちが永久分断を自ら招来して、北朝鮮が自立できない状態が長く続き、持続的に中国の絶対的な影響下に置かれたままであれば、世間で心配する通り、北朝鮮は事実上、中国の東北第四省に位置づけられることになる。現実問題として中国は徐々にその路線を開拓していく方向に進んでいる。「中国高句麗史」[114)] の出現や「渤海は唐の地方政府」[115)] という表現がまさにそれを物語ってくれる。そこでは高句麗の時期、新羅や百済との境界が漢江であったということが必ず上記されている。そうなれば、ひとまず漢江までは中国ということになるからだ。

しかし、私たちが北側住民の人心を掌握する努力を果敢に始め、北

113) 東亜ドットコム、Korea Initiative Diplomacy 関連、20143.4.3.

114) 筆者が2004年6月中国の集安市にある高句麗塚の売店で購入した中国発刊書籍の表紙題目。

115) 東亜ドットコム、中国CCTV7ドキュメンタリー『長白山』関連、2012.1.11.

朝鮮政権とその専制君主の「1号」、「2号」親衛部隊、そしていわゆる核心階層に対しては当座はどうすることもできなかったとしても、残りの全ての人心が南側に向かうことになれば、中国がいくら北朝鮮を「接収」しようとしても、その思いを遂げることはできない。結局、私たちがどのようにするかに掛かっているのであって、予め決められた手順をその通りに踏んで行くわけではない。

このように必要な努力を傾けることとは別に、私たちは中国と次の事項で共同認識を築き上げられるように努力することが重要だ。現在のところ、中国は北朝鮮主導の統一を念頭に置いていない。それなら、統一は韓国主導の統一にならざるを得ない。しかし、今の状況では、中国が韓国主導の統一を急いで積極的に支持する雰囲気ではない。それだからと言って、北·中関係が永遠不変であるわけでもない。最近連続する北朝鮮の武力挑発威嚇で、北·中間の定期交流が絶えて両国関係が急速に冷却してきているという中国メディアの報道も聞こえてくる。2013年、北朝鮮の太陽節[116]の時、中国が祝賀使節団や食糧を送らなかった点もこれを裏付けている。[117] また、この数ヶ月間、北朝鮮への油類供給が中断されているという。

北朝鮮は今では中国にとって資産ではなく荷物だ。中国の対北朝鮮政策は今変化が進行中だと北京大学の賈慶国教授は分析した。[118]

116）金日成の誕生日である4月15日を記念した北朝鮮最大の祝日。（訳者註）

117）金ジョンウク（김정욱）「遠ざかる北・中 複雑になった解決法」『毎日経済』2013.4.19、A39面。

118）中央ドットコム、賈慶国北京大学教授関連、2013.4.30.

ハーバード大学のニーアル･ファーガソン教授は、中国新指導部の対北朝鮮政策に相当な変化が起きているのを目撃したと話した。[119] 中国外交部朝鮮半島事務の徐步副代表は「若い指導者である『ミスター金正恩』はお父さん(金正日)やお祖父さん（金日成）とは違う。韓国と中国にも新しい指導部が登場した」として、「(中国の朝鮮半島)政策は以前と同じにはならない」と語った。[120] 時代は変わるのだ。

このような背景でまず中国が記憶すべきことは、第一に韓国主導で統一が成り立っても、中国に特に不利になることは起こらず、かえって互いに役に立つ相互扶助の道が開かれることになるということだ。

今では一歩進んで、韓･中自由貿易協定(FTA)が締結されている。今後、韓国がAIIB[121]に加入することになれば、両国の共同利害関係の幅はさらに広くなることになる。

統一後、陸路にて繋がる中国東北地域は統一韓国と共に莫大な相互利益を得ることになり、急成長を遂げることになるであろう。ビッグチャンスがつかめるのである。これを契機に中国全体の経済的発展に肯定的な役割を果たすことができるということは、十分に予想することができる。中国の水準はアメリカとは格差がとても大きいため、アメリカからよりも、中間段階にある韓国からのほうが多様な利益と便

119）毎日経済、2013.5.2、1面。

120）朝鮮ドットコム、「北が平和裏に崩壊するなら中国が反対する理由はない」関連、2013.5.6.

121）アジアインフラ投資銀行。2015年12月25日発足。韓国も加盟している。北朝鮮は参加申請を拒絶されたとされる。(訳者注)。

益を無理なく得ることができるのだ。まさにこの点こそ、1980年代の中国が改革開放へ行く過程で持った考えだ。[122] その状況は今でもまだ大きく異なるところはない。

第二に、統一が成し遂げられたとしても、統一韓国には中国を軍事的･経済的に攻撃する意思も能力もないということは、中国もよく知っているであろう。もちろん、統一韓国と国境を接するより、朝鮮民主主義人民共和国と隣同志として過ごしていた方が心理的に気楽に感じられるかもしれないが、その利益という代価に比べてみれば取るに足りないことだ。

この世のすべての国家が自国の国益を何より優先視するということは厳然たる現実だ。しかし、北朝鮮を後援するためにいつも無理を強いられなければならないことで、中国は強大国としての品位を傷つけられているのが常だ。冷戦時代も過ぎ去った現在、強いてそのような道を歩かなくても良い立場だ。それなのに合理的でもなく、核兵器をかついで個人崇拝主義を演出している北朝鮮の後始末を持続的にして行かなければならないとは、なかなか大変なことだ。

第三に、統一韓国は北朝鮮の核保有を引き継ぐことになるが、核兵器を持たないだろう。統一韓国が核兵器を保有することによって、結果的には日本を含む東アジア全ての国家が核保有国となり、みなが核

122）1988年2月民営化（Privatization）を主題としたUNDP会議がクアラルンプールで開かれた時、東南アジア各国から1名ずつ参席したが、当時中国から来た改革開放派の「リドゥウェイ（리드웨이）」から、筆者が会議中に直接聞いた話。

兵器の中に住むということになることを願わないからだ。

しかし、北朝鮮はどんなことがあっても簡単に核兵器を手放せる立場ではない。他にどんなことをしても、核兵器の代わりに北朝鮮指導部や政権を安心させてくれるものがないためだ。ところで北朝鮮が核兵器を維持･開発･発展させていくことは、中国にとっても決してプラスになることではない。色々な形となって現れる北朝鮮の核保有副作用は想像以上に大きくなる。歴史の中の義理と眼前の小さな名分にとらわれていては、大失敗をしかねない。「抗米援朝」の時期には、中国建国の安全のため、自ら北朝鮮保護の必要性を探すことができた。今は北朝鮮の変質した思想と個人崇拝の現実の中で、これ以上過去に執着する必要はない。朝鮮戦争当時には共産主義建設という共同目標を眺めたのだったが、今となっては過去でしかない。当時の理念はどこへ行ったのか。金氏一家に対する個人崇拝主義だけが残ることになったのだ。カール･マルクスの共産主義理論のどこにも、共産主義者はある一家の個人崇拝主義者にならなければならないという言葉はない。今では、中国が北朝鮮とこれ以上同盟関係を維持していかなければならない確たる名分が存在しなくなったのだ。

中国政府最大のシンクタンクである社会科学院アジア太平洋･グローバル戦略研究院(NIIS)の李向陽院長は、北朝鮮と中国との関係をこれ以上血盟という理念的思考で見てはいけないといって、21世紀中国の変化するグローバル戦略を忌憚なくうちあけた。いわゆる中国が言うところの、対北朝鮮「正常国家論」だ。[123)]

最近ではニューヨークタイムズが社説で、南北の統一問題において、中国が韓国に耳を傾けて行く姿を言及したりもした。[124)]

第四に、中国が韓国主導の統一を黙認するには米軍の継続駐留が障害物になることが考えられる。しかし、統一すれば北朝鮮の脅威が消滅するので、米軍がすぐに撤収しても関係ないと考えるのは危険な発想だ。統一後の10年間、南北所得調整期間には朝鮮半島に軍事的緊張が造成されては絶対にならない。この役割は米軍が持続的に引き受けなければならない。中国を意識した中国に対する敵対行為の次元ではない。単純に持続的な安定のためだということを中国が理解できるようにする調整が必要になる。

率直に言って、統一韓国の立場では中国と敵対関係に入ることはない。かえって経済的パートナーシップが深くなる立場で、東北アジア地域安定に両者の理解と協力が必須条件になることだろう。

そしてアメリカの立場では、たとえアメリカと中国の軍事的対立関係が生まれることがあったとしても、技術が発達した新しい時代の流れとして、昔のように強いて統一韓国の陸地を通じて、陸路でだけ解決しなければならないわけではないのだ。

---

123) 中央日報、「中国、北朝鮮を無条件に保護する義務はない」、2014.10.28、8面。

124) New York Times, editorial, “Is Peaceful Korean Unification Possible?,” 2014.12.11.

17 相互主義

一部政治家のうちには法にのっとり、一つを与えれば一つを受け取る相互主義に従うべきで、なぜ一方的に与えてばかりなのかと反発する者もいる。西ドイツでも東ドイツに何かを与えれば、必ずその代価を受け取った。それを先例として知っていて、わかったようなふりをする。ドイツはドイツで私たちは私たちだ。西洋は西洋で東洋は東洋だ。また、ドイツは直接的な統一を念頭においていたわけでもなく、彼らにとって相互主義というのは、ただのキブ･アンド･テイク（give and take）で、日常的な慣行であったあけだ。統一の前後を問わず、私たちは私たちの目標に適合するように、そしてドイツよりも賢明な方法で仕事をしていかなければならない。

私たちが目的を持って北側住民に接近するということにおいては、場合によっては直ちに反対給付を要求することもできる。期間を延ば

す立場で、より包括的な取り引きをすることもできる。商取引だけが目的ならば反対給付を受け取るのが当然かもしれない。しかし、私たちが統一という遠大な目標に主眼を置いて、北側住民の人心を私たちの方に持ってくることが目的ならば、より融通性のある包括的な方式を選ぶことが必要な場合もある。

特に筆者が提示するように、北側住民の人心を念頭に置いて、統一を早めるためにGDPの1％に相当する社会間接資本の投資を、硬直した条件なしで毎年北側地域に投じようと言うのだ。そうであるのなら、相互主義という日常的な取り引き感覚だけでは、所期の目的を達成することはできない。日常的な商取引と統一を指向する国家経営戦略を混同してはならない。

18 理想的体制樹立

日本の植民地という恥ずかしい足かせから抜け出した韓国に、歴史上かつてなかった各種の「主義」と「思想」が押し寄せてきた。解放と共にアメリカと旧ソ連が北緯38度線を境界に進駐して、南側には自由民主主義、[125] 北側には共産主義が勢力を伸ばした。そして、南・北ではそれぞれ迂余曲折をたどりながら今日に至った。朴正熙大統領の時代には韓国式民主主義という言葉ができたりもしたし、北側では主体思想という論理がたてられ、今でも唱え続けられている。

北での内幕を見るに、共産主義を背景に始まりながら、主体思想の論理開発と共に、最終的には金日成崇拝主義へと帰結することになった。全ての住民を洗脳して、この地の一端に金氏王朝が登場した。最

125）「朝鮮民主主義人民共和国」に使われる「民主主義」と言う用語とは区別するという意味で、民主主義の前にここでは便宜上「自由」を付けることにする。

近では呆れたことに、私たち民族を「金日成民族」と呼ぶ奇怪な現象まで広がっている。

このような過程を経て現在に至ったとしてみると、当時の執権者の便宜のために誕生した、いわゆる「韓国式民主主義」と「主体思想」を除いては、すべての主義ないし思想は事実上、全部輸入されたものであった。したがって、統一した新国家には、私たちに最も適合した新体制という、新しい服を着せなければならないのではという意見が提起されることもある。論理的に聞こえる。筆者も1990年代の初め、私たちの状況に合わせて理想的な体制開発が可能ではないかという疑問を念頭に、深く考えてみたことがある。

結局のところ、予想にたがわず政治的には自由民主主義、経済的には競争的市場経済体制より他に良いものがないという結論だった。自由民主と市場経済が欠陥のない体制だからでは決してない。事実、自由民主体制と市場経済体制は数多くの問題点を内包している。それにもかかわらず、現在それより良く作動するものがないので採択するほかはない。そして、それぞれの内在した問題点を一つ一つ、力の及ぶところまで整えていくことが最善なのだ。

もし、朴正熙大統領時代、多数決という民主主義の大原則からだけで見ていたならば、国民大多数が反対した京釜高速道路の建設を始めることはできなかったであろう。だとすると、その結果はどうなっていたのであろうか。時によっては、国民大多数が望ましくない方向に進み、行き詰まってしまうこともあり得る。大多数の国民が最初から

実状をまともに把握できずにいることもある。集団利己主義の熾烈さに圧倒されて水泡に帰することもありえる。このような状況では自由民主の手続きにだけ忠実な決定は、かえって災難を呼び込むこともある。そして、冷戦論理が今なお根強く残っている現時点では、一方的支援は駄目だという主張が力を持ち続けるならば、統一は事実上なくなることになる。

重ねて、私たちの民主主義制度が抱える根本的問題を指摘するならば、韓国の現在の選挙慣行では良い指導者を選択するのは難しい。もしかしたら、国家の形勢を傾かせることになるかも知れないことを、誰もが感知している。それでも、全般的に民主主義よりうまく作動するものがないのが現実だ。

市場経済においては、まず市場失敗の要因さえ存在しなければ、そして経済においては誰もが望ましいと考える公平、公正線上から出発すると仮定した場合、最も効率的で理想的な結果を得ることができる。しかし現実はそうはいかない。それにもかかわらず、私たちが市場経済を選ぶ理由は、市場経済の反対側に位置した統制経済というのは、その結果がめちゃくちゃな状態になってしまうためだ。統制経済は初期には市場経済よりある程度上手く行く。しかし、いくらも行かないうちに、その体制に内在している致命的な非効率性と腐敗の害悪が支配し始める。そして、経済全体を麻痺させてしまうのだ。旧ソ連経済が上手くいっていた当時、世紀の経済学者サミュエルソン（Paul

Samuelson）が彼の経済学の本の中で、当時の趨勢通り進行すれば、ソビエト連邦がアメリカ経済を何年後かには追い抜くことになると描いて見せたことがある。ところがソビエト連邦（旧ソ連）はさほど時代を重ねず、そのまま崩壊してしまった。

私たちにしても、1970年代初めまでは北朝鮮の一人当り所得が韓国を凌駕していた。ところが今では20分の１を越える水準にまで逆転してしまったし、国力全体として見れば40分の１にも満たない姿になってしまった(「付録12」参照)。

理想的な体制を論じたと言いながら、場合によっては集団利己主義が社会主義の仮面をかぶって登場することもある。しかし全般的に見ると、理念論争がこれ以上意味がなくなったことは、世界史が証明してくれる。個人的な不満のはけ口として理念論争の形態を誘導し、利益を得ようとするなら、それは一種の社会悪でしかない。

要約し整理するならば、私たちは国民を抑圧して支配する政府ではなく、国民のために存在する政府を望む。そしてもう少し良い経済生活を可能にする経済体制を好む。結果的に是々非々の観点から私たちは自由民主主義と市場経済の枠組みで行くのである。

19 朴槿恵政権の統一政策

朴槿恵大統領の2014年新年記者会見で、南北問題関連の内容は二つに要約することができる。一つは統一を“대박”だと考えていること。[126] もう一つの重要な内容は、統一は北側住民が決めること。この二つの言葉が含蓄している内容は、結局、統一を成し遂げる核心的役割を果たすことになるだろう。[127] それゆえ、後世の歴史家は、この二本柱を基に朴槿恵大統領が初めて統一の門を開き始めた大統領だったと記述することになるだろう。

最初の表現は、統一からますます遠ざかっている国民感情の現住所を見て言っている。私たちには統一を成し遂げる能力があって、統一をすることになれば想像を絶する利益を得ることになるのは確実だ。

126）The Korea Herald、朴槿恵大統領年頭記者会見関連、2014.1.7.

127）申昌旻「統一で本当に“대박”を」『毎日経済新聞』2014.1.14.

だから、私たちみんなで自信を持って統一に積極的に臨んでいこうということだ。事実上、韓国に統一への共感がなければ、統一ということは不可能だ。

二番目の意味は、統一がどんなに良いかは統一した後の話であるのだが、私たちが統一のためにどこに焦点を合わせなければならないかに対する明確な方向の提示となっている。北朝鮮政権が主体思想と自力更正をあきらめ、自発的に自由民主主義と市場経済に入ってくることはあり得ない。また、南でも北でも、武力でどちらかが一方を制圧することは簡単にはできなくなっているということも、お互いよく知っている。それなら統一は、結局は北朝鮮住民の去就により決定されるほかはないという客観的事実を無駄なく簡潔に表現したのだ。複雑に絡み合っている真実を、たった二つの言葉で貫いている。どれほど素敵な説得力で迫って来ることか。これこそ指導者の真の姿だ。 統一には与野党の別がない。せっかく正しい道に入ってきたのに、もしも誰かが枝葉末節なことで妨害を仕かけてくるならば、歴史の中で全ての同胞の名のもとに厳しい叱責を受けなければならないだろう。しかし幸いにも近況を見るならば、与野党を問わず「統一は“대박”」という基本構図には全員同感しているように見える。これ以上の喜びはない。このような共感の上に、私たちの未来は確実に統一を準備していくものと見られる。

今まで統一議論に別に関心がなく、ありがたくも思ってこなかった多くの人たちの場合、統一が私たちの負担になるという単純論理の中

に自分自身を閉じ込めておいて、それ以上調べようともしなかったためではないかと思われる。税金爆弾に見る前からおびえ、厳しい雇用がさらに厳しくなるのではと心配になるためである。しかし、マクロ経済は個人の利害得失表のように単純に一直線だけでは行かない場合が多い。過去、朴正熙大統領は、経済はあたかも生きて動く動物のようだと評したという記事を読んだことがある。国家全体を網羅するマクロ経済は、それなりの生理が別々にあるということだ。自分は全てのことを知っていると当て推量することでない。統一すれば北側は天地開闢したように変わり、立派な社会になるのは当然だ。南側だけをもってしても、想像を超越するような、幻想的で、それゆえ“대박”という以外には一言で表現する方法がないほど輝かしい経済成長を成し遂げることになる。その客観的な現実を私たちみんなが、ありのままに直視できるようにならなければならない。このような認識が、私たちをこれ以上ない大きな自信感へとつなげて行くのであろう。自信と積極性なくしては、できることもできない。

統一を成し遂げるために、私たちは2トラック方式で行かなければならない。政府がしなければならないこともあれば、政府ができないこともある。また、そんなところまで必要以上に政府が直接介入しようとすれば、かえって仕事を複雑に絡ませるだけになるようなこともある。政府は北側政権に対応し、安保と国防に徹底する役割を担当しなければならない。しかし北側住民の人心を引き付けるには、政府がわけもなく恩着せがましくして全部を掌握しようとしてはいけない。対

北朝鮮関係の多くの部分において、民間次元で上手にできるように側面から斡旋するだけでよい。一歩さがって全ての後見をし、ことをうまく運ぶ高段者の賢明さを選ぶことができなければならない。このように政経分離政策の枠組みを確実にし、韓国政府と韓国民間の役割分担が核心的必須要素であるということを忘れてはならない。

朴槿恵大統領は信頼プロセス[128]　を強調する。美しい言葉だ。ところで、この概念で失望をすることが無いようにしなければならない。北朝鮮を二元化して、北側住民に対しては信頼プロセスを指向する姿勢を通して、敵対感を解いていくようにして彼らの心を引き付けることが重要だ。これが実際に統一を成し遂げる要諦だ。北朝鮮の政権当局に対しては、交渉次元で信頼を形成していこうと提案するのは良い姿勢だ。しかし、それに過度に執着する必要はない。南北政府が事実上敵対関係に置かれているという厳然たる現実を無視してはならない。古来から、兵法で奇法が使われるのを、私たちは少しも不思議には思わずにきた。過度な期待の中に失望や挫折を感じる必要はないということだ。しかし、対北朝鮮当局関係で信頼を形成していこうという方向で構図をとらえて、それを先導していくこと自体は良い。要約するなら、北朝鮮政権から「受け入れる」信頼ではなく、私たちが北側住民に積み立てして蓄え「あたえる」信頼が必要だ。彼らが南側の政府と住民に確固たる信頼を持つようにしなければならない。

128）統一部政策協力課『韓半島信頼プロセス』、2013.8.

巨視的に全般的な枠組みの観点から、最終目標を常に念頭に置いて聡明に解決していくことが期待される。究極的目標に焦点を合わせるならば、手際良く熟達することも知らねばならない。今回の開城工業団地問題の妥結過程で、最初は謝罪と再発防止から始めないならば相手にしないと言っていた。しかし「双方」が上手くやって行こうという線で妥結を見た。良い手だ。今後もそのような姿勢が必要だ。口にする言葉だけが全部ではない。身振りもあって、態度もあることだ。原則はもちろん重要だ。しかし、それ以前に究極的目標がどこにあって主眼点がどこにあるのかを常に念頭に置いて、いつもそこに焦点を合わせていればできることだ。

今までの朴槿恵政権の統一政策を要約してみることにしよう。安保問題を核心的な国家利益と重視しながらも、北朝鮮核問題の完全解決を南北関係改善の先行要件とは見なさない。この点が、これまでの政権に比べて柔軟性の高い戦略だ。129) 朴槿恵大統領は「統一“대박”論」を基に、ドレスデン構想を通じて北側政権ではなく、北側住民に利益が戻る仕事を施行することによって統一への道を踏みならして行こうとする。そのような流れは、それこそ筆者のR理論と脈を同じにしていると見てとることができる。考えてみるに、R理論が初めて発表されてから20数年、初めて採択された政府政策だ。

129) ソウル大学校統一平和研究院『2014南北統合指数』、2014.20頁。

朴槿恵政権で特に注意する点は、時期をのがしてはいけないということだ。セウォル号事故[130]の問題や国内経済問題、大統領府の内部問題に埋没して、ややもすると統一に向かって力強く始動をする時期をのがすことになる。そうなれば、全てのことが元の木阿弥で終わりかねない。さらに次期大統領が金大中－盧武鉉大統領の流れに沿って平和共存を目標に再び方向を改めることにでもなれば、統一は永遠に渡ることのできない川になるかもしれないという点を忘れてはならない。

朴槿恵政権は5.24措置などの障害物になる冷戦形態のものに対しては、毅然としながらも弾力的に、そして果敢に片づけた方が良い。ビラの散布や人権問題も提起はできるが、そのようなことが南北関係を基本的に遮ることにならないよう柔軟性を持たなければならない。老練で成熟した航海を始める時が来たのだ。

130）2014年4月16日に全羅南道珍島郡の観梅島沖海上で転覆・沈没した事故。修学旅行の高校生に大きな被害があり、人災として社会問題となる（訳者注）。

20 北朝鮮同胞へ送る言葉

統一は私たちの念願で、私たちの宿願です。

いま統一を私たちの手で成し遂げる時がきました。

私たちの手で成し遂げなければなりません!

統一は誰かが私たちの代わりにすることはできないのです。

統一は武力によってではなく、

政治権力者どうしの政治交渉によってでもありません。

私たち北朝鮮、南朝鮮の7千5百万同胞、そして海外にいる同胞の全てが「統一は“대박”だ」という事実を理解して、信じながらその道に沿って進んでこそ統一が可能なのです。

統一で私たち北南朝鮮人民はみんなが平和の中で繁栄を享受して、人間らしく、そして格調のある人生を過ごすことができます。そし

て、子々孫々私たちの子孫にこのように立派な統一国家を贈り伝えることできるのです。

統一は本当に“대박”です。ビッグチャンスです。

南朝鮮住民の一人当り所得が3万ドル時期に統一するのなら（現在は南朝鮮2万4千ドル、北朝鮮は１千ドルを若干上回る程度）、それから10年後に北朝鮮人民一人当りの所得水準は、驚かないでください、3万8千ドルを越えます。少しどころか今の30倍にもなります。“대박”です。ビッグチャンスです。南北住民は、その後完全な自由の中で、人間が人間らしく、そして格調高く生きることになります。世界のどこにも、どの先進国にも、引けを取ることのない水準にのぼります。金日成主席の時から三代にかけて約束してきた「白いご飯に肉のスープ」というのは、そのまま笑い話に過ぎなくなります。

統一は“대박”というと、ひょっとして南朝鮮の人々が北朝鮮人民の安い労働力を利用しようとするのではないかと思い、疑ってかかるかもしれません。しかしそうではないのです。

統一すれば北朝鮮の経済発展に必要なすべての実物資本は韓国で生産して供給します。北は北で、その実物資本を使って一生懸命仕事をして、その代価として輝かしい経済発展を享受するのです。誰かが誰かのものを奪い取るのでは絶対にありません。

南は南で、北に必要な実物資本を生産して供給する過程で、それ自体で途方もない経済成長を遂げることになります。とても大きな利益で、一言でいうなら“대박”、「ビッグチャンス」を迎えることになるのです。ここで“대박”とは、専心努力の代価として生まれる想像を絶するような非常に大きな利益という意味です。

統一後の10年間はこのように別々に途方もない経済発展を成し遂げることになるのです。南は南で、これに必要な資金を投入する方法をすでに準備しています。心配せずに南側で整えた計画のとおり一致協力して共に押し進めればよいのです。私たちには胸を熱くする希望があります。あきらめたり、希望を捨てたりすことがあっては絶対になりません。最後に私たち全員が共に勝者になるその日まで、地道に努力していきましょう。

結びに一言、添えさせていただきます。今、北に住む人民は全員、一人残らず私たちの民族、私たちの同胞だということです。みなさんは私たちの血縁です。過去の理念と思想のくびきの中で、やむを得ず犯すことになった多くの過ちは、今は全てとがめることなく通り過ごさなければなりません。報復は報復を呼び、敵は敵を生むだけです。私たちはここらで全てのことを終わらせなければなりません。金氏王朝の一家には、亡命が可能なように道を開いて、残りは誰も国外脱出の必要はなく、共に良い暮らしをしていけるようにしなければなりま

せん。しかし、過去の過ちは全部記録に残して、後世の手本になるようにしなければなりません。もう一度繰り返します。「許せど忘れず」。私たちは全員、この方針にそって、統一の後遺症を最小化して共存の道へと進まなければなりません。このことを肝に銘じて、今からでも北朝鮮内部で、互いに生きづらくなることを少しでも減らしていくならば、統一後、お互いがどれほど気が楽か考えて見る必要があります。

付録

01

統一所要資金算出の各段階別計算過程

***

統一を成功裏に成し遂げるのにかかる統一費用のうち、大部分を占めるのは、北側地域の実物資本形成のための投資資金である。資本形成のために投入しなければならない各年度別の投資規模はHarrod－Domarの成長モデルに基づいて、次の段階を経て算出される。

① まず南北が分断された状態で、南北間の所得調整の完了目標年度に表れる南北一人当たりの国内総生産(Gross Domestic Product、GDP)の格差を推算する。これは、南北経済が統一する過程とは関係なく、それぞれ独自な成長軌道に沿って発展する際に表れるGDPを前提とするものである。

つまり、統一後の北側地域を助けるために、南側経済が萎縮して犠牲になるのではないという意味も含む。これは南側住民が不要な被害意識を持つ必要がないという意味でもある。

② ここに資本形成の目標年度の北側予想人口をかけると、南北間の一人当たりGDPの格差完全解消を可能にする総産出量の大き

さが計算される。ところで、この規模の年間産出量を得るには、資本産出量の割合が2.2とするなら、その倍数に達する実物資本を確保しなければならない。

③ しかし、現実的妥協策として北側の所得水準が南側の半分に追いつく状態で南北経済の分離管理(分離管理という言葉に抵抗があるなら、対外的には「経済的連邦」と呼んでも良い[131])を終息させて、南北経済を完全に併せて単一経済圏域にする。それなら、その所要資本規模の2分の1を準備すればよい。

④ ところで、北側地域の土地と建物のうち、使用可能な部分、活用可能な地下資源など天然資源を考慮し、北側地域に既に存在する実物資本が上で算出された所要資本規模の6分の1程度[132]になるものとしてみよう。そうすると上記の所要規模に6分の5をかけた大きさが、実際に北側に造成されなければならない実物資本の大きさになる。

131) 申昌旻「南北統一費用の推算とその調達案」、『国民の統一案十分か?』(社)ハンウリ研究院、第5回学術大会、1992.11.27、47－48頁。

132) Christensen, L.R., and Dianne Cummings(1974), <Real Product, Real Factor Input, and Total Factor Productivity in Korea 1960－1973>, Madison, Wisconsin: University of Wisconsin－Madison, Social Science Research Institute Workshop Series 7507, 1974.

⑤ 目標年度までに完成されなければならない同規模の資本形成を目標に、毎年の投資規模は資金調達の便宜上、南側の予測GDP成長率と同一の増加をするように年度別の投資規模を算出する。

$$X_1 = \frac{\text{目標年度}j\text{までに造成されなければならない実物資本の総規模}}{\sum_{i=1}^{j}(\text{南側GDP成長率})^{i-1}\cdot(1-\text{減価償却率})^{j-i}}$$

（i＝1，2，…，j；j＝資本造成期間の総年数）

⑥ 最後に上で得た規模を基に、毎年の南側GDP成長率にしたがって目標年度まで増加させることができれば、所得調整期間が終わるときには所期の実物資本形成目標が達成されている。

以上の過程を経て算出された結果は前出の［表1］に要約されており、その計算過程の内容は次の「付録02」の <表5>～<表7> にまとめてある。

02

統一所要資金推算の具体的内容

***

［表 5］2026～2035年までの10年間の資本造成

年度	南北一人当たりの所得差（$）	北側人口（千人）	総所要資本(億$)	総所要資本の1/2（億$）	実際所要資本の規模（億$）	年度別投資額（億$）	南側GDP（億$）	毎年の投入額/韓国GDP比率(%)
2026						1,227	19,068	6.4
2027						1,264	19,640	6.4
2028						1,302	20,229	6.4
2029						1,341	20,836	6.4
2030						1,381	21,461	6.4
2031						1,416	21,998	6.4
2032						1,451	22,547	6.4
2033						1,487	23,111	6.4
2034						1,524	23,689	6.4
2035	42,139	27,378	25,381	12,690	10,575	1,562	24,281	6.4
合計						13,955		

[表 6] 2031～2040年までの10年間の資本造成

年度	南北一人当たりの所得差（$）	北側人口（千人）	総所要資本(億$)	総所要資本の1/2（億$))	実際所要資本の規模（億$）	年度別投資額（億$）	南側GDP（億$）	毎年の投入額/韓国GDP比率（%）
2031						1,415	21,998	6.4
2032						1,450	22,547	6.4
2033						1,486	23,111	6.4
2034						1,523	23,689	6.4
2035						1,562	24,281	6.4
2036						1,601	24,888	6.4
2037						1,641	25,510	6.4
2038						1,682	26,148	6.4
2039						1,724	26,802	6.4
2040	46,627	28,070	28,794	14,397	11,998	1,767	27,472	6.4
합계						15,851		

[表 7] 2036～2045年までの10年間の資本造成

年度	南北一人当たりの所得差（$）	北側人口（千人）	総所要資本(億$)	総所要資本の1/2（億$))	実際所要資本の規模（億$）	年度別投資額(億$)	南側GDP（億$）	毎年の投入額/韓国GDP比率（%）
2036						1,605	24,888	6.4
2037						1,645	25,510	6.4
2038						1,686	26,148	6.4
2039						1,728	26,802	6.4
2040						1,771	27,472	6.4
2041						1,815	28,159	6.4
2042						1,861	28,863	6.4
2043						1,907	29,584	6.4
2044						1,955	30,324	6.4
2045	51,586	28,780	32,662	16,331	13,609	2,004	31,082	6.4
합계						17,977		

資料：韓国銀行 DB、主要経済指標(2016.12.)及び換算
韓国GDP：2015年1兆3,775億ドル
1人当たりGDP：韓国2015年 2万7,213ドル
北朝鮮2015年 1,225ドル
人口：韓国 2015年 5,061.7万名
北朝鮮 2015年 2,447.9万名

統一費用の概略推算のために使われた諸般推定値
1. 人口増加率 韓国：0.5%
北朝鮮：0.5%
2. GDP成長率 韓国： 2015－2030 3%
2031 以降 2.5%
北朝鮮：0.58%
3. 資本産出率の比率：2.2
4. 実物資本減価償却率：6.7%

03

南北統一は早ければ早いほど有利

***

統一が早ければ早いほど数字上有利なだけでなく、統一当時における対GDP負担比率においても有利だということがわかる。2012年の資料を基に推算した本文のほかに、2012年、2011年、2005年、2003年度の資料を基に推算した結果を、次の[表8]［表9］［表10］［表11］にまとめておく。

［表 8］統一所要資金推算結果要約(2012年度資料基準)[133)]

所得調整年度	億 USドル (2012年 不変価格)	南側GDP 対比比率
2026~2035	13,501	6.3%
2031~2040	15,270	6.3%
2036~2045	17,611	6.4%

133) 申昌旻『統一は“대박”だ』ハンウリ統一出版2013、改訂版1刷、221~223頁。

[表 9] 統一所要資金推算結果要約(2011年度資料基準)[134)]

所得調整年度	億 USドル (2012年 不変価格)	南側GDP 対比比率
2021~2030	11,165	5.95%
2026~2035	12,524	5.8%
2031~2040	16,034	6.54%
2036~2045	18,237	6.57%

[表 10]]統一所要資金推算結果要約(2005年度資料基準)[135)]

所得調整年度	億 USドル (2012年 不変価格)	南側GDP 対比比率
2016~2025	9,171	6.63%
2021~2030	10,604	6.66%
2026~2035	12,379	6.85%
2031~2040	14,138	6.91%

上記の各表はそれぞれ、統一が早ければ早いほど対GDP負担比率でも有利だということを示している。2005年度資料結果と2011年度の資料結果を比べると、全般的に前者の負担比率が後者のそれより高くなっている。それは前者の場合、南側GDPの成長を後者の場合よりやや楽観視していたことに起因する。全体的な枠組

134) 申昌旻『統一は“대박”だ』毎経出版社、2012年、初版5刷、26頁。

135) 申昌旻「統一費用および統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊番号116、2007、104-105頁。

みとしては特におかしな現象は見られず、統一時期が早ければ早いほど有利だという面では変わらない。

さらに遡って2003年の資料を基に分析した内容を同じ形の表に整理しなおしてみると［表11］のようになる。

［表 11］統一所要資金推算結果要約(2003年度資料基準)[136)]

所得調整年度	億 USドル (2012年 不変価格)	南側GDP 対比比率
2011~2020	6,161	6.49%
2021~2030	8,210	6.61%

ここでも先に紹介した表で見られるように、統一が早ければ早いほど額面だけでなく、GDPに対する負担比率でも有利だという点を改めて確認することができる。

136) 申昌旻「統一費用と分断費用の再点検と示唆点」『統一後のわが民族の発展課題』国会南北交流協力議員の集い、および（社）ハンウリ研究院、2005.4.4、43－45頁。

04

分断費用の具体的内容[137]

***

分断費用の具体的内容を便宜上、経済分野のものと非経済分野のものに大別して見ていくことにする。

» 経済分野の損失

－ 明示的費用

- 統一費用の推算前提条件に見られるように、統一後の周辺強国の共同協力と了解の下、南北統一後は所得調整期間の間、統一国家の軍備支出をGDP比1%にとどめるようにすることを基準とする。韓国でこれまで長期間にわたったGDP3%台の軍備支出のうち、2%を削減してもよいという意味だ。これは外形上からも明白な一種の明示的な費用だ。
- 分断状態によって韓国の立場からは大陸への陸上通路が遮断されているために、運送費を含めて諸般の物流コストがさらに多く支払われることになった。
- 韓国から北朝鮮地域の上空を通過する航路と陸路がすべて閉ざされている。そのため迂回せざるを得ず、不必要に追加

137) 申昌旻「統一費用および統一便益」国会予算決算特別委員会、発刊番号116、2007、59-63頁。

される燃料などの追加費用と心理的距離感も負担だ。

- 韓国側住民らの金剛山観光にかかる費用が法外に高い理由は、分断により陸上路が塞がれているめだ。また、現金で直接支払わなければならない追加金も、やはり分断による明示的費用の一種だ。もちろん、このような場合は相当部分が北朝鮮側の利得だ。しかし、これらは北朝鮮の住民より主に北朝鮮政権の収入になるという面で損失と見ることができる。
- 南北対決の構図による不安定性のせいで、リスクプレミアムが増加することになり、国際的には必要以上の高い利子を負担する。

－ 潜在的費用

- 軍兵力の相当部分を産業人力化すればGDPを高めることができる。だが、それにもかかわらず、このような機会を逸してしまう。さらに、分断状況下で実施される全ての兵役は、個々人にとって重要な人的資源蓄積期における長・短期的で多大な損失につながっている。
- 南北地域間の資源の補完性を生かすことができない。北側地域には、南側に比べて相当な地下資源が埋蔵されている。これを活用して生産量を増加させ、経済を発展させることができるにもかかわらず、このような利益を実現できる機会を喪失している。一方、北朝鮮も地下資源を適切に活

用できる社会間接資本(SOC)が不足している。それゆえ、利益が得られないのが実情だ。他にも、農業分野で化学肥料などに汚染されていない北側地域の土地のなかには循環、有機農法体系の導入により138)高い付加価値創出と国民健康の向上を期待することができるが、現実ではそれができない。

- ロシアからパイプラインを通して直輸入が可能な安価な天然ガスの利益を得ることができない。
- 南北の経済圏域が分離されているため、規模の経済(Economies of Scale)が得られる機会を持つことができない。南北が統一されて単一の大きな国内市場が形成されれば、生産段階において規模の経済を得ることができる。生産単価を下げることができるようになるとともに、国際競争力をさらに高めることができる。このような機会をすべて失うことになる損失が存在する。
- 各種科学技術の補完的なメリットを生かすことができない。基礎科学のうち、北朝鮮側に相対的に強い分野があれば、それに韓国側の市場性関連ノウハウを配合して、相互利益を得ることができるはずなのだが、そのような機会を得ることができない。
- 美しい海岸と山川など立派な観光資源を有効に活用できない。むしろ明示的な費用までかけて、まがまがしい鉄条網で接近を拒むという状況だ。これは天然資源から得られる満足度を喪失することになり、かえって緊張感を高めるだけだ。また、観光産業を通して外貨が獲得できる利点を生

かすこともできない。

- 金剛山は明示的費用を支払えば観光が可能である。しかし、白頭山など北朝鮮側地域に所在する他の名勝地には行って見ることもできない。このように、観光資源から生じる満足度が得られないということも、分断の為に支払われる機会費用の一形態である。
- 南北対決構図という政治的不安による韓国の評価引き下げ（Korea Discount）。これは外国人直接投資誘致の際、否定的な要因となっている。また国際資金市場で、不必要に高い利子を負担することになる。韓国が通貨危機を経験した際、国際資金市場で受けた悲しみの相当部分は南北対峙のリスクによるものだった。統一さえすれば、韓国の証券市場もまともに評価を受けることができる。

» 非経済的な分野における損失

貨幣単位で簡単に換算するのが難しい非経済的な分野において、南北分断による私たちへの損失と苦痛、そして不利益が生まれてくる現象を一々全て列挙するのは容易なことではない。その中から代表的なものをいくつか選んでみよう。

138）平壌科学技術大学、学士会議、農生命食品工学部（AFT）資料、2007.7.13。

- 朝鮮戦争による人命被害はもちろん、常に潜在している南北間の武力衝突による人命被害というのは、人間レベルにおいて極限の損失だ。全体的な次元においても国家の貴重な人的資産損失だ。
- 離散家族の痛恨、苦痛、苦難は金銭に換算できない痛みと損失だ。
- 南北間の政治・軍事的対立によって日常生活に緊張感が漂う。これは平和を満喫しながら過ごしている先進国の安定した生活と比べてみると、質的に大きな差が存在することが実感できる。
- 南北対峙のために、政府が国民の自由を規制することがしばしば行われる。韓国の過去史を振り返るに、それが現実の状況によるものであったということもある。しかし、時としては、執権者の権力を維持するための権力乱用であったということもある。
- 分断状態にあるため、健全な単一国家を作り上げることができない。そのため、相対的な国力の劣勢と国際社会における政治・外交の不利益、そしてそれに関わる諸般の損失を甘受するしかない。
- 統一国家が実現できないことは、国力の劣勢をうながし、私たちを不利な立場へ立たせることになる。そのために民族自尊の堂々たる自主路線が毀損されるという状況がたびたび起こる。悔しいがどうしようもない。

このように日常に埋没していては気がつかない、しかし、一つ一つ考えてみると、経済以外の問題でも数多くの場面で、実に多くの分断費用を払っていることに気づかされるのである。

05

分断費用算出

***

上で述べた分断費用のうち、まずは便宜上、明示的費用の最初のものと潜在的費用の最初のものだけを実際に産出してみる。軍備支出などに関する明示的費用は日本の自衛隊水準を念頭に置き、一旦GDP比2%程度と推定してみる。さらに兵役などによる人材の損失に関して数量化してみると次のようになる。

統一後の調整期間を含む相当期間、韓国の兵力を中心に見ると、現在の69万のうち、10万の精鋭兵力だけを基幹兵力として残しておく。残りは産業人材化が可能である。軍隊の下部構造は、統一初期には産業人材としての生産性がやや低くなる北側地域の青年たちで構成する。暫定的にそのような兵力人員を維持することによる生産力の損失は度外視しても無理がない。

このような背景によって自由になった59万の人材は、直ちに産業の第一線に投入されるか、将来のより高い生産性を目標に教育や訓練課程を受けるか、どちらにしても一生を通じて十分な経済的利得を得ることになる。これをまず単純に韓国全体労働力の割合の問題として、その寄与度を判断してみよう。

ここに現実的感覚を加えるという意味で、2011年11月現在の全国就業者数2,467万3,000人と男性失業率3.2%[139]を基準に換算すると、2.3%のGDP差が出てくる。実際のところ、現状況では女性より男性の生産性がやや高いと見て0.1%程度の加算をすれば、59万人の産業化への転換によるGDP増加分は中長期的な次元で2.4%になる。ところで、統一後10年間は後述するように失業は存在しない状況であるので、失業率調整や男女間の微細な調整までは事実上不要である。

上で分析された軍備の削減による明示的費用としてGDP比2%と、生産人数の増加による一つの潜在的費用だけを合算しても、「対GDP2%＋2.4%＝4.4%」という分断費用が推算される。その他の部分まですべてを合算したら、その実際の大きさは推算という言葉が恥ずかしくなるほどの大きさになることだろう。

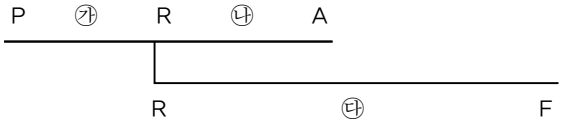
139）統計庁、統計DB、性別経済活動人口総括、2011.10。

06

統一から得る利得、便益、収益の一覧表

***

統一に伴う利益、便益、収益を次の図をもとに再整理してみよう。



P時点:現在時点
R時点:統一の時点
A時点:統一10年後
PR期間:分断状態継続時期 … ㉮
RA区間:統一後、北側地域の所得向上に向けた10年の所得調整期間 … ㉯
RF期間:統一後の悠久な歳月 … ㉰

上の統一利益･便益を㉮、㉯、㉰の区間別に見てみると次のようになる。

1. 統一便益区間図の㉮区間からR時点

上図で見るPR区間では、南北が分断状態であるために支払わなくてはならない分断費用が持続的に発生する。この分断費用はR時

点で統一と同時にその原因が消滅するので、それ以上分断費用を払わなくてもよくなる。

つまり、分断費用という莫大な負が消滅して原点のゼロに戻ることを意味する。分断費用には分断による機会費用として分断状態から誘発される人命の死傷、離散家族の苦痛をはじめ、すべての不便、不安、不利益、損害、損失、過多な国防費、人材の無駄使い、危険負担などの一切が含まれる。

これに対応することを経済的な側面から見ると、

- 所得調整期間の軍備支出を減少させ、それに代り毎年GDP2%規模に相当する一般的な生産財·消費財を増産する。同期間以降においても乗数効果によってかなりの生産量増加を得ることができる。
- 韓国軍の人員削減で10年調整期間を通じて短·長期的に概ね年間GDP 2.4%規模を増産させることができ、その期間後にもそれより少なくてもやはり相当な生産量の増加を得ることができる。
- 青年時代に人的資産を最大限に増進させなければならないにもかかわらず、分断状態による国民皆兵の為に不可能となった機会をもう一度回復する。
- 北側地域に社会間接資本施設が徐々に拡充され、これまであま

り活用されなかった北側地域の地下資源が真価を発揮する。

- 南側住民の立場では、金剛山観光にかかる費用がとてつもなく高い理由は、分断による実際以上の追加費用を払わなくてはならないからだ。そして、現金で直接払わなければならない追加金も、分断に起因する費用の一種だ。このような不必要な費用を除去することによって利益が生じる。
- 金剛山は明示的費用を払えば観光が可能だ。白頭山など、北側地域に所在する他の名勝地には行けない。こういった観光資源から得られる満足度は統一と共に再び得ることができる。
- 分断状態により韓国の立場では、大陸からの陸上通路が遮断されているため、運送費を含む諸般の物流費用を余計に払うことになる。また、韓国から北朝鮮上空を通過する航路も塞がれていて迂回するしかない。これにより不必要に追加される燃料等、追加的費用と心理的距離感を負担しなければならない。
- 大陸との通路が開けば、ロシアからパイプラインを通して廉価で天然ガスを直輸入することが可能で、エネルギーの調達に大きく寄与する。
- 分断によって鉄条網などでゆがめられた韓国･北朝鮮の名勝地の多くが本来の自然な姿を取り戻すことになる。そして、私たちの生活はそれだけ快適になり、立派な観光資源が本来

の姿を取り戻すことになる。

- 名山の美しき岩肌に醜く深く刻み込まれた専制君主金氏らの名前、政治スローガンを除去することができる。
- 南北の経済圏分離によって機会を失った規模の経済（Economies of Scale）。その規模の経済から来る利得を得ることができる。
- 各種科学技術の補完的利点を生かすことができる。基礎科学の中で北側に相対的に強い分野があるなら、それを南側の市場性関連ノウハウと組み合わせることで利得が得られる。
- 戦争や武力紛争の憂慮が払拭されることにより、外国人投資家が安心して直接投資ができる。そして、国内での雇用創出とGDPの増加が得られる。
- リスクプレミアムにより必要以上に支払っていた国際市場での利子負担が減少するという利得が得られる。
- 韓国への評価引き下げ現象（Korea Discount）がなくなる。証券市場も適切な評価を受ける事になる。

非経済的な面から見ると

- 離散家族が痛恨の念を解いて分断の痛みが解消される。
- いつ起きるか分からない南北間での大小の武力衝突がなくなる。それによる人命殺傷の不幸と損失の原因が除去される。

- 南北間の軍事的対立の影響による緊張から解放され、真に平和な中での生活を営んでいくことができる。
- 国防･安保問題のために存在した日常生活における不必要な制約から自由になることができる。特に事実上、政権の維持という次元で成り立っていた国民に対する抑圧部分の口実が消えることになる。
- 分断状態による国家位相の弱勢から脱皮して、ついに強い国家の面貌を整えることができる。

2. 区間図の㈯区間

統一による利益、便益、収益で㈯区間に該当することは、

- 北側の生産の為の実物資本形成過程で、バイコリアン政策により、10年間毎年南側GDPの７％に肉薄する資本財を、南側でほとんど生産供給する道が開ける。これによる生産効果、乗数効果、そして産業連関効果等はとてつもなく大きな波及効果をもたらし、私たちの経済は毎年11％に上る経済成長をし、再び経済的な跳躍を成し遂げる。
- 統一して大陸に向かう鉄道、道路、港湾、航路、通信等が制限なく繋がると、統一韓国は海洋と大陸の中央に位置した地理的利点を十分に生かし、大陸への直接進出が可能になる。物流費用、交通費用の削減と海外市場拡大の機会が得られ

る。それにより、統一韓国は物流産業、金融産業等様々な分野で東アジア圏の中心地として浮上することができるようになる。歴史的には海洋と大陸の間に位置した立地環境のために被害が大きかったが、これからはそれが逆に有利な強みに変わり、転禍為福の時代を迎えることになる。

- ロシアからの直通天然ガスパイプラインの設置を通じて安いエネルギーが確保できる。
- 経済規模の拡大過程で規模の経済による利得を得る。
- バイコリアン政策による資本財生産の為の人材と、諸般の制度一本化の過程に所要される人材に対する需要によって、人材が足りない局面が生まれ、失業は姿を消し雇用があふれる状態になる。
- 統一以降は、統一韓国の国民になった北側住民が全国民の3分の1を占める。彼らは、人間以下の悲惨な生活から一気に先進国へ向かう強力な国家の堂々たる国民になる利得を得る。
- 統一を機に、所有権や使用権分離形態の土地公概念制度の施行を北側地域から始め、全国的に拡大させていく。不動産投機という不治の病から脱し、市場失敗の一つの原因を除去し、効率的な市場経済の枠組みを整える。これによって経済発展と共に合理的で公平な所得分配の枠組みを得ることができる。

3. 区間図のㅌ期間

統一による利益、便益、収益でㅌ期間の関連では、

- 所得調整期間が終わった後も、北側地域ではこれまでの資本蓄積過程の延長線上で市場原理によって事実上資本財の需要が続くだろう。したがって、南側経済の活況の趨勢により、持続的にその役割をすることになるだろう。
- 南北間の生産資源補完性を実現しながら、生産量を増加させる事が出来るようになる。
- 北側地域の資本造成によって北側の生産･消費水準が軌道に乗れば、統一によって拡大した市場規模を背景に規模の経済へとつながる分野が増加することになる。相対的に安い価格でより多くの数量が生産出来る。それにより、国際競争力もさらに強くなる。
- 北側地域では遅れて開発されることになった状況を転禍為福の機会として、白紙に絵を描くように計画的な経済発展を期する事が出来る。それとの連関で、全国的に各分野にわたって、地域が調和した望ましい経済ベルトと生活様態を形成する事が出来る。
- 農業分野に現れる一つの側面としては、黄海道や平安道など北側地域の化学肥料に汚染されていない土質をそのまま生かして循環、有機農法体系を導入する。そうすれば、生産者の

立場では高付加価値を創出することができる。人口密集地域に住む人たちは汚染されていない質の高い農産物を消費できるようになるのだから、食生活向上と健康に大きな利益を得ることになる。

- 南側地域の経済成長の趨勢をそのまま維持しながら、北側地域の産出量増加を通して規模の膨らんだ経済力を形成する。これを土台に十分な領土と人口を確保して確かで富強な国としての姿を整える。
- 統一後の南北地域間経済的分離管理終了後、全国的に混合段階に進むことになる。同時に、並行して行われることになる諸分野における体系の単一化とともに、名実共に統一国家としての体裁を整えることになる。
- 統一後相当期間が経過すれば、統一韓国は東北アジアであなどることのできない強国になるだろう。国際外交の次元でも疎かに出来なくなるはずだ。
- 統一韓国は悠久なる真の独立国家としての栄誉と民族自尊の栄光を持つことになる。

この他にも、一々すべて列挙できないほどの多様な統一利益·便益を追加すれば、統一から得る利益、便益、収益の大きさは、統一費用よりさらに大きな格差を見せることになる。

07

南･北の土地改革内容

***

1. 北朝鮮の土地改革[140)]

北朝鮮の土地改革は1946年3月5日「北朝鮮の土地改革に関する法令」の発効を通して実施された。それは経済的側面よりは反帝･反封建というスローガンの下、社会主義的土台の構築という政治目的が大きく作用したものだった。土地改革に対する法令は1948年9月9日、北朝鮮憲法で合法化され、1958年8月の農業協同化完成までその効力が続いた。

北朝鮮は土地改革を通じて100万町歩余りの土地を無償没収して、そのうち98万町歩を72万4,000余戸の農家に無償配分した。北朝鮮は小作制度を完全に廃止させた。土地没収と並行して、それに付随した生産手段と山林全体を国家所有にした。国家に帰属させることで農村に対する政権機構の実権が強化された。

以降、土地国有化の性格がより鮮明になり、分配された土地の売買や抵当、または小作させる行為は禁止された。また、自分が直接耕作しない場合は、国家に返納させることにした。

140) キム・ユリ（김유리）。「北朝鮮の土地制度に関する研究」東国大学校大学院、2009。10－11、14－15頁。

2. 韓国の農地改革[141)]

北朝鮮では土地改革が行われたが、韓国での土地改革は農地改革の形態で行われた。政府樹立後の農地改革立法の制定･施行過程を見ると次のようになる。

1948年 8月 15日:政府樹立
1949年 6月 21日:農地改革法制定
1950年 3月 25日:農地改革法施行令
4月28日: 農地改革法施行規則
6月25日: 北朝鮮の南侵

農地改革で小作面積145万町歩の22％だけが政府によって分配され、その他は地主が任意に処分した。「解放後の国家的大事業とされる農地改革事業は竜頭蛇尾に終わった」[142)]というのが一般的な指摘だ。しかし、解放後、大量の農地が一挙に投げ売りされ、その地価は政府の分配農地よりむしろ安い場合が多かったことが実証的に確認された。その後、政府が分配した農地の地価償

141) キム・ソンホ（김성호）。「南北韓の農地改革比較研究」『農地改革研究』ホン・ソンチャン（홍선찬）編、延世大学校出版部、2001。264ページ。

142) キム・ビョンテ（김병태）。「農地改革の評価と反省」『韓国経済の展開過程』トルペゲ、1981、48頁。

還はおよそ1968年まで延長されたことによって、それまでのインフレを考慮すれば、農家にとって地価償還の負担はほとんど問題にならなかった。さらに、政府の分配でも地主の任意売却でも、結果的に農民の自作地になったという点では同一のものだった。[143)]

農地改革の主流をなしている一般田畑において、政府は農地を分配した農民から5年間にかけて年間収穫の1.5倍を現物で返済させた。そして地主には補償石数が記載された地価証券を発行した後、5年間の年度別の補償石数（＝総補償石数／5年）に毎年度の法廷穀価（政府買い上げ価格）を乗じた現金を支給（農地改革法第8条第2項第2号）した。従って、農民の返済と地主に対する補償は毎年20％ずつ5年間で完了する計画だったが、農地分配2ヶ月後に朝鮮戦争が勃発し、計画に支障をきたすことになった。

また、当時の地価補償方式をめぐる法制処と農林部の対立は、農地改革以降において地主層を生き残らせるか、没落させるかを決める最大の争点だった。

143) キム・ソンホ（김성호）。「南北韓の農地改革比較研究」『農地改革研究』ホン・ソンチャン（홍선찬）編、延世大学校出版部、2001。268－269頁。

- 法制処：償還穀を時価または現物で補償
- 農林部：償還穀を法廷穀価（政府買い上げ価格）で補償

つまり、法制処の案にそって地主に農民の償還穀を時価または現物で補償したなら、地主らは朝鮮戦争当時の激しい戦時インフレから脱することができた。

しかし、農林部の案にそって市中価格より低く設定された法廷穀価で補償がなされた。したがって、当時のインフレに巻き込まれることになり、地価証券は結局、紙くずに転落することになった。これが地主らの没落を招く結果となった。[144)]

144) キム・ソンホ（김성호）他。『農地改革史研究』韓国農村経済研究院、1989。600頁。

08

今までの韓国の土地公概念と土地所有権

***

韓国の土地公概念をさかのぼると、①土地供給の制限問題、②地価上昇と土地投機問題、③開発利益と私有化帰属問題、④土地所有権の編制問題などがある。このように様々な問題を解決して、国民の豊かな生活の基盤を確固に構築しようとする土地政策意志から始まったものなのだ。

1977年8月3日、当時の建設部長官が記者会見で「韓国のように狭い領土の中では、土地に対する絶対的な私有権は存在することが難しく、居住用の土地、一般農民の農耕地を除いた土地については公概念導入が必要だ」と発言したのが、土地公概念が登場するようになった嚆矢と言える。[145)]

そもそも、土地公概念というものは、土地財産権の公共性もしくは社会的拘束性という意味を内包するとか、「土地の個人的所有権そのものは認めるが、その利用を公共福利に適合するように規制しなければならない」とかいう意味で使用されるなど、多岐にわたっている。

145) キム・ソンホ（김성호）他。『農地改革史研究』韓国農村経済研究院、1989。9－10頁。

そのように見ていくと、土地公概念というのは土地の私有財産制を前提に、土地の私有財産制に対する公的規制の可能性の総括的な表現と言える。土地財産権には「公的要素」と「公共性」が内在しているという、表現上の問題として把握できる。つまり、土地の特性上、社会性と公共性が強いという点で、公共福利のために制限することができると言った意味で解釈することができる。[146)]

要するに、これまでの土地公概念というのは、法的·学問的に整理された基本的実体に基づく概念というよりは、どちらかというと現実の政策的な概念である。土地に対する基本哲学や基本理念が部分的に内包されている概念だと見ることができる。

土地公概念という用語が取り上げられて以来、主に公法学者らはこの用語を比較的好んで使ったが、私法学者たちはおおむねこの用語の使用を自制しながら、むしろ「土地所有権の制限」を使用するのが望ましいという立場だった。その主な論旨を見ると、第一に、土地公概念という所有権の内容である使用、収益、処分権を用益所有権と処分所有権に分けて、前者は所有者に、後者は国家に帰属させる行為として、中世の封建的土地所有権への復帰

146) キム・ソンホ（김성호）他。『農地改革史研究』韓国農村経済研究院、1989。11頁。

を意味すると見た。さらに、土地に対する私的所有権を否定する土地の国有化又は共有化という意味で、土地公概念の実施は、私有財産制度に対する危機という主張も提起された。

第二に、個人の自律性を侵害して規制を通じた国家統制を強化するのは私経済秩序の歪曲を招くと考えた。自由民主主義の根幹である私的自治の原則を根源的に乱すものだという懸念の表明もした。このような見方は、私有財産をいかなる場合を問わず、神聖不可侵と考える極端な自由主義思想に基づくものとみられる。

これまでの土地公概念はその概念自体が不明瞭なもので、政策的･政治的な背景から生まれた用語だ。実際、経済の本質的な次元からの詮索はなく、便宜上取り上げられた内容だったという点を指摘しておく。147)

土地公概念が初めて主張された時も用語が多様で、土地の公的概念、土地公概念、土地所有権の公概念など、統一されずに混用されて使われた。1989年、土地公概念の拡大導入で一般化された。その後、土地公概念は「土地の個人的所有権そのものは認めるが、その利用を公共福利に適合するように規制しなければならない」という意味に解釈された。

これまで韓国での土地公概念は、限られた資源である土地を公

147) 申昌旻。「統一後の北朝鮮側地域土地政策及び土地制度」『統一と法律』法務部、通巻第5号、2011.2.春号、45頁。

共の福利に合わせて効率的に利用するためのものであり、公共による土地の所有又は占有を拡大しようとする土地の国･公有化を試みようとするものではなかった。

土地は単なる商品ではなく、人間の生活と生産のための不可欠な基盤であるがゆえに、その土地が持つ適性や機能、あるいは地域によって公共福利のために最も貴重に、そして最も効率的に利用されなければならない。そのためには適正な規制が加えられなければならないということを意味したのだ。

土地所有権の公概念は一見、土地政策の一大転換のための新しい概念の創出ともいえる。土地所有権の公概念は、土地所有権は他の財産権とは違って、厳しい社会的･状況的拘束性によるべきであり、人権としての財産権、つまり生存権的な土地所有権は厚く保護して非生存権的な土地所有権については厳格な規制を加えなければならないということを意味するものと理解できるだろう。

土地公概念の形成過程を通して見てみると、土地公概念とは土地を単純に商品と認識してはならず、国民みんなの資源と認識し、その土地を現世代だけでなく次世代のためにも、その用途によって最も効率的に利用して、国民みんなが等しく享受できるようにしなくてはならないと言う土地思想、もしくは土地に対する一つの理念だと言える。148)

148）イ・チァンソク（이창석）キム・ボンチェ（김봉채）。「韓国土地制度の変遷過程

これまで、多くの学者らによる土地国有化の主張に対する根拠は、土地が「代替性が弱い」、「人間が生産できる財貨ではない」、「土地は資源として衣食住を解決するための必須要素だ」、「土地は公共財の性格が強い」という論理から展開されてきた。[149)]

しかし、このように一瞥しただけでも、漠然とした論理で土地公概念を論じることは十分でないことが分かる。筆者はより具体的に経済理論的な分析を通じて、私たちが私有財産を基礎とする市場経済体制を選択しているにもかかわらず、なぜ土地などの不動産に限っては国有制で行くべきかをより深く掘り下げてみようと思う。(「付録9」及び「付録10」参照)。

に関する一考」『不動産学報』第30集、2007.8、278頁。

149) 前掲書、279頁。

09

統一韓国の土地国有制度、社会主義国家との比較

***

土地国有化を施行しようとする背景と目的において、統一韓国は他の社会主義圏の国家とは完全に異なるという点を明確にしよう。共産圏または社会主義圏の国家が土地国有化を施行することになった背景と目的は次のように要約･整理することができる。

第一に、基本的に土地も生産手段の一種という意味で全ての生産手段は、国有にならなければならないという共産主義の一般的論理が背景である。第二に、地主階級は打倒の対象であり、階級闘争の結果、土地は当然、全人民の所有に帰結されるべきであるという点。第三に、共産主義または社会主義政権にはその理念を実現するという美名の下に、実際には農民をはじめとする国民を統率して統制するために、土地の国･公有制の必要性が存在するということである。

このように土地国有制や公有制は政治的には社会主義政権の権力掌握･維持のための必須不可欠の手段になる。

統一韓国ではこれらとは全く異なる次元で、将来の国家経済の更なる発展を約束する基盤としての土地国有制が行われなければ

ならない。統一韓国で持続的に維持することになる市場経済体制を前提としながら、土地国有制を採択しなければならない理由と目的は以下の通りだ。

第一に市場経済体制を維持しながらも、市場の失敗の一つの慢性的な原因を根源から遮断するのが主な目的である。第二に、経済理論的な合理性に基づいて市場経済体制の最も核心となる競争による効率性を確保することである。同時に 公平かつ公正な社会を志向する経済正義に合致する所得分配をすることだ。第三に、生産手段としての土地など不動産が、その本来の機能だけに忠実であるようにするためである。財産蓄積の目的で使用される過程で派生する投機と不労所得、そうしてもたらされる社会的葛藤を根源的に遮断するのだ。第四に、これは純粋に経済論理に従って導き出されたものである。共産圏または社会主義圏で見られるように、中央政府への権力集中のための政治的目的とは根本的に異なるものである。

共産圏の土地国有制は理念的背景の下、事実上国民統率に主眼を置くことである。総括的に光を当てて見ると、土地の国有をめぐって共産圏または社会主義圏では表面的には経済理論を掲げている。しかし、事実上は政治的･理念的背景と目的から出たものである。

それに比べ統一韓国の場合、土地国有制は純粋な経済理論をもとに、合理性と公平性そのものに基づいた背景と目標を持っている。統一韓国の場合、市場経済からの離脱ではなく、むしろ効率性を志向する市場経済の基本的論理と目的を根本的に成し遂げるためのものなのだ。

このように具体的に分析すれば、外形上は土地国有制の形であったとしても、その背景と理由、そしてその目的において統一韓国のそれと、その他の共産圏または社会主義圏のそれとは、その種類が全く異なる。そこを明確にしておく必要がある。

したがって、土地などの関連不動産に関する望ましい制度を検討する過程で、市場経済体制そのものの変化を試みるのではないかという見当違いな次元にまで論理を飛躍させる必要は全くない。

10

土地の特殊性に関する経済理論的分析

***

1. 土地の一般的な生産要素としての属性

土地は一般的にそれ自体で消費財になるのではない。財貨･用役などを生産する生産活動のために投入される生産要素としての属性を持つ。土地は他の生産要素と同様に、土地を含む生産関数における補完性（Complementarity）の性質に応じて、他の生産要素が増加すると、土地の限界生産量（Marginal Product）も一緒に増加する。また、技術が発展すればそれに応じて、土地の限界生産量も増加することになる（下の<参照1>）。

つまり、年月の経過とともに、他の生産要素の増加現象が現れ、技術も発展する過程で、土地の限界生産量は増加することになるのだ。したがって、土地の価値は上昇することになる。時間が流れると共に土地の価格が上昇するのは自然な現象である。その点で、土地は他の生産要素と似ている。しかし、私たちが特に注目しなければならない点は 土地の特殊性である。

2. 土地の特殊性

土地はその数量が固定されている特殊性のため、これを財産の

蓄積という用途で使用する場合、国土が狭い国では、土地投機に伴う諸般の被害が深刻だ。供給量が固定している状況で、その背景や理由がどうであろうと、結果的に需要が増加することになる場合、純粋経済地代（Pure Economic Rent）、あるいは経済地代（Economic Rent）が発生することになる。これは、土地所有者への利点となる（<参照2>）。

もちろん、相場差益部分に対する高い譲渡所得税を通じて、その弊害を減少させることができるともいえる。しかし、現実的には、この問題は税率のみでは簡単に解決されないものだ。

<参照1>

生産要素間の補完性（Complementarity）を証明するために簡単にCobb－Douglas生産関数の例を挙げてみる。

$$Q = AK^{\alpha}N^{\beta}L^{\gamma}$$

Q：産出量

K：資本

N：労働

L：土地

ここで土地の限界生産量（MP_L）は、

$$MP_L = \frac{\partial Q}{\partial L} = \gamma A K^{\alpha} N^{\beta} L^{\gamma - 1} = \gamma \frac{Q}{L}$$

時間の経過に従い、他の生産要素（例えば資本）が増加すれば、

$$\frac{\partial}{\partial K}(MP_L) = \alpha \gamma A K^{\alpha - 1} N^{\beta} L^{\gamma - 1} > 0$$

つまり、資本Kが増加すると、土地の限界生産量（MP_L）は同じ方向に動くことになる。それゆえ、MP_Lも増加する。これを生産要素間の補完性（Complementarity）と呼ぶ。

このように、他の生産要素の増加をはじめ、技術の進歩、生産量の増加などは、土地の限界生産量（MP_L）を増加させ、それはその生産要素の需要曲線に帰結する限界収入生産物の高さを上方向に移動させる。したがって、土地の価格は上昇する。

<参照2>

土地の供給と需要を簡略に分析してみると、需要曲線は右肩下がりで表示される。供給される量は一定で変動がないため供給曲線は垂直形態となる。土地の需要曲線は他の生産要素と同様に、土地の限界収入生産物（Marginal Revenue Product、mrp）曲線であ

る。mrpは限界収入（Marginal Revenue）×限界生産量（Marginal Product）であるが、たとえ競争市場で限界収入が一定の場合であっても、限界生産量はその低減の法則に基づいて右肩下がりするので、需要曲線も右肩下がりする現象として現われる。

この場合、垂直形態の供給曲線と右肩下がりの需要曲線であるmrp曲線が交差するところで賃貸料が決定され、パレート最適を得ることに何の問題もない。ところが、この需要曲線がmrp内部での変動ではなく、例えば投機などの第三の要因によって右側に移動すれば、それに応じて地代上昇をもたらすことになるだろう。

これを図表で表すと、長方形の新しい純粋経済地代（Pure Economic Rent）[150]で表示され、この部分は結果的に不労所得と市場の失敗を意味することになる。これによって上昇した地代（Rent）は、すべての地主の不労所得になるだけであり、不公平な結果を生むことになる。

150）Pindyck&Rubinfeld、Microeconomics、Pearson、2008、p.537

11

非核･開放･経済共同体

***

1. 非核

金正恩が持っているモノと言えば核兵器しかない。核兵器を放棄させるための強い圧迫を受けたとしても、全てを整理するふりをしながら実際には少しの量を残すため、いつでも原点に戻ることができる。そして、核保有状態を維持するための戦略を駆使するだろう。それだけに非核への過程は忍耐強く一つひとつ陣を抜く形で進められなければならない。核兵器と何かを交換し、それで終了するということにはならないだろう。彼らはすでに朝鮮民主主義人民共和国は核保有国だと法に明示している。

李明博政権は、核問題が解決したならば、その次の段階として統一を論議することができると言った。朴槿恵大統領も核兵器廃絶を強く主張している。しかし、現実的には、核問題は私たちが統一時点まで抱えて行かなければならない荷物になるだろう。

もちろん、今後の歴代政権の当局者は、政府対政府の立場から継続的に非核化努力をしていかなければならない。意のままに進まないからといって、特に失望したり不思議に思ったりする必要はない。しかし、統一は核や軍事力の道の先にあるのではないと

いう点も忘れてはならない。警戒は怠らないが、恐れる必要はない。

2. 開放

中国は改革開放に成功した。その間、金正日にもそうするように勧めたが、金正日にはできなかった。理由は明白である。そうすれば、崩壊する危険性があったからだ。金正日がそのように考えざるを得なかった背景には、まず改革開放をすると、これまで緻密に進行させてきた洗脳工作が、全て虚構をもとに作り上げられた全くのでたらめであることが白日の下に曝されることになるからである。そして、彼の政権を維持する力の失われることが火を見るよりも明らかであったからだ。

第二に、中国は陸地があまりにも広いから、海岸に沿っていくつかの場所で改革開放を試みて、うまくいった場合にのみ内陸部に拡散させればよい。失敗した場合は隠せばよいとの考えで始めた政策であった。

しかし、北朝鮮では事情が異なる。北朝鮮は地形的に奥行が非常に短いので、隠す時間的余裕がない。始めるや否や、何らかの結果が出てしまうのは自明の理である。そのため、むやみに開放することができない。それゆえ、彼らに開放せよというのは、「お前たちは崩壊してしまえ」ということの婉曲表現に過ぎ

ないように聞こえたのだろう。開放すると見せかけても、本格的な開放はないと見なければならない。もし、開放したならば、北朝鮮体制が崩壊するのは時間の問題だろう。

現在、西洋の教育を受けた若い金正恩が中心にいるので、何かが大きく変わるだろうと大騒ぎだ。しかし、私たちが考えている改革･開放までには至っていない。それは余りにも先走った考えだ。北の体制でそれを支える基本的な枠組みは、あくまでも主体思想と自力更生であるからだ。

李明博政権は、そもそも実現性が全くない改革開放という条件を掲げた。統一に向けて高次元な構図の下に何か大きく努力すべき道程で、5年という空白期間だけを残してしまった。「北朝鮮に礼儀を教えようとした」と言う。歴史の前で、その大きな過ちをどのように雪ぐつもりなのか。

3. 経済共同体

経済共同体とは、まず改革･開放がなされた後の話だ。実情がそうであるのに、それに非核開放を前提条件に掲げたりして、3段階統一方案などと言っていたのでは結論が見えてこない。ところが、過去には金正日にFTAをしようという話をしたという新聞報道もあった。あきれるばかりだ。FTAや経済共同体は改革･開放の後で論じる案件だ。

12

北朝鮮はどうしてこうなったのか

***

北朝鮮政権は、米帝国主義のせいで今のような姿になったというであろう。全般的に北朝鮮が今日の状況に至ったのは個人崇拝主義を行ったことが原因であろうが、その過程での理念と思想・政策にも致命的な欠陥があった。

まず、共産主義理論それ自体の不十分さは、カール・マルクスが技術の進歩の重要性を十分に認識していなかったためであると見られる。資本主義の爛熟は労働者の窮乏化を引き起こし、そして資本主義は必然的に共産主義へ移行すると予測した。しかし、実際は違っていた。

彼の予言とは異なり、労働者が乞食に転落することはなかった。そして、資本の蓄積と技術の進歩は、労働者の実質賃金をむしろ上昇させるという歴史をもたらした。これは、いわゆる資本主義（「資本主義」という名称自体が共産理論から作られたもの）で先頭を進む米国で現れた現象である。

実際に共産主義を標榜し、共産党独裁を行った国はほとんどすべてが没落してしまった。その中で中国が発展しているのは、開放を通じて市場経済体制の一部を導入したからである。しかし、

中国でも共産党独裁が続く限り、いつかは胎生的限界を超えることになるであろう。

北朝鮮は金日成を前面に押し立てた旧ソ連が樹立させた共産政権である。それゆえ、初めから共産主義の限界から脱することができなかった。一方、金日成には共産圏の両軸であるソビエト連邦と中国との間隙で独自性を維持しながら生き残るために、主体思想という支えが必要だった。ところが、主体思想の延長線上で自力更生が胎動した。このスローガンを高く掲げたために、最終的に経済が没落してしまったのだ。

小規模経済は、基本的にすべてのことを一人で解決するという閉鎖経済では生存が難しい。それにもかかわらず、比較優位な開放を無視し、分不相応な閉鎖経済で行こうとするのは自滅行為と同じだ。北朝鮮の自力更生とは極端な閉鎖経済の形態である。共産圏諸国間で行われる現物交換程度では、経済を発展させることができなかったわけだ。

主体思想と自力更生、そして個人崇拝主義では国を発展させることはできない。自力更生の始まりは、主体思想の延長線上で行われた。しかし、金日成の個人崇拝主義という構図では、住民を外部世界から遮断せざるを得ない状況になった。だからますます

自力更生を叫ばなければならなかった。最初は主体思想の延長線上で、以後は外部世界からの遮断という体制守護が目的だったのだ。結論的に、自力更生という閉鎖経済を抱え、住民の食生活さえも解決することができない状態に陥ったのだ。

こうした北朝鮮の実状を見ながら付け加えたいことがある。他でもないが、良く言って親北勢力、より率直に言えば従北勢力に関することである。北朝鮮は客観的に言って、結局は滅びる体制であり、滅びる国家だ。理念も滅び、国も滅びることで、すべてに決着がつく状態だ。

ところで、北朝鮮当局の指令を受けて暗躍する人々。親北朝鮮政権的な思考を持って活動する著名人士。彼らのことは到底理解できない。それなりの戦略的な次元で、外形上だけなら分からなくもないが、実際に心の底までそうだというのだから笑止なことである。

また、長年に亘り従北行動を見せてきた多くの大学総学生会と親北司祭団に対して、ひとこと言わざるを得ない。これまで各大学に親北朝鮮性向の総学生会が多数存在していた背景には、朴正熙の独裁が反感を買い、独裁政権に対抗する学生の心を引き寄せたという面が存在していたのではないかと推測される。一般人では出来なかった行動だったからである。

総学生会は朴正熙に反対の立場であった。それで、同じ反対の立場にある北朝鮮に仲間意識を抱いたのであろう。ところが、軍事独裁の時代が過ぎ去った今でも、その当時の考え方や行動様式がそのまま残っているというのは残念なことだ。

さらに、その時代の学生運動の考え方に基づいて過ごしてきた教師。また、彼らから影響を受けた教師。彼らの中に全教組を通じて若い学生に反米親北教育や親左翼教育をする教師がいる。実に心配なことだ。また、親北朝鮮司祭団が教会信者と社会に及ぼす害悪は何とも説明がしがたい。

一言でいうと、親北朝鮮「住民」は善である。しかし、親北朝鮮「政権」は悪である。

13

私たちにも大変なのに、GDP1％を割くことができるだろうか

***

北側住民の人心を掌握するという名分のもと、私たちも大変なのに、国内総生産の1％規模が対北朝鮮投資として割かれてしまったなら、いったい私たちの経済はどうなるのかという疑問がある。私たちの社会は中間層が減って二極化が深刻化し、雇用も減り、経済が心配されている。そのような状況では、国家経済から、果たしてそれだけの規模の引き出しが可能であろうかと心配するのも不思議ではない。しかし、個人的な一般常識ではその全貌を把握するのが容易ではない。結論を一言で言えば、それは心配しなくても良いことであろう。

世の中にタダはない。私たちが努力もせず、代価も払わず、ただ統一が自然にやって来るのを望むのなら、それは馬鹿げた話だ。だから、何かちょっとしてみようという考えがあっても、統一への道のりに国内総生産の1％にも及ぶ大規模な空白が生じるのなら、果たしてこのような負担に、この困難な経済は耐える余裕があるのだろうかと心配にもなる。しかし、マクロ経済学の詳細な分析は、これが杞憂であることを明確に示している。心配する

必要はないのである。

北朝鮮に対するSOC建設投入のために造成されるGDP1％規模において、すべての実物資本を韓国で生産供給する。その過程で約８割程度は、まず韓国内で誰かの所得に戻ることになる。それは、その大きさの経済全般にわたる総有効需要（Aggregate Effective Demand）の増加につながる。さらに誘導された生産活動の結果は、再び誰かの所得につながることになる。そして順次、総需要の大きさを増やしていく。生産量は増加し、経済の活性化に貢献する。このような現象に伴う効果は、経済が低迷期にあればあるほど、むしろより大きく有利な方向に現れる。国家経済の動きと流れは、個人的な利害得失計算の方法だけでは解き明かせない部分がかなりある。

それに加えて、北側への社会間接資本投入は、統一を視野に収めた時点では、なにはともあれ、まず最初に手を付けなければならない部分である。それが予め実施されるのであれば、統一費用の支出が時期的に分散されるという利点も得ることができるのである。また、同部分が予め実施されていれば、その分、統一後にはすぐに他の部分に手を付けることができるという、非常に貴重な利点もある。

また、さらに重要なのは、このような過程の進行に伴い、誤った方向に洗脳され、導かれていた北側住民の中に、脱洗脳現象が現われるようになるということだ。そして住民の人心が最終的に私たちに向けられるなら、統一はそのぶん早くなる。これは統一の次元で重要であることは言うまでもない。統一が達成されれば、経済的な面だけをもってしても、全般的なレベルで得られる利点は、言葉では言い尽くせないほど大きなものなのである。

要するに、統一を早めるためのGDP1％の投入において、私たちの経済は果たしてその負担に耐えられるのだろうか。そのようなことは危惧するに当たらない。そして、それは実際には、それほど大きな負担でもない。また、上記のように１石３鳥の大きな効果が得られるという事実を確実に認識したならば、果敢に実際の動きに突入することが望ましいということを、ここでもう一度明言させていただきたい。

皆で力を合わせて統一を達成し、
皆一緒に豊かに堂々と生きよう

今すぐ、私たちは統一無関心から抜け出そう。反共の旗を維持しているからといって、統一が自然にやって来るものではない。私たちの手で統一を成し遂げなくてはならない。この世界のどこを探して見ても、私たちを統一させてくれる人はどこにもいない。私たち自身がしなければならない。成し遂げなくてはならない人たちが、手を休めていたのではどうにもならない。北朝鮮当局には資格もなく、北の住民には能力もない。結局すべては韓国人の役目だ。

統一を無視して過ごすのは一見楽なようだが、実際はものすごい額の分断費用を払い続けながら、苦労して生きていかなければならないことなのだ。私たちは、この不幸の連鎖から抜け出さなければならない。また、私たちの子孫にまで続けさせるわけにもいかない。今を生きている私たちが解決しなければならない。

私たちの現実を直視してみよう。私たちには十分に統一費用を賄える余裕がある。統一は早ければ早いほど費用もかからない。そして、統一は事実上、負担ではなく機会だ。それも、普通に得られる程度のものではなく、一言で言って“대박”なのである。歴史上、最も高い経済成長率と、それに伴う様々な仕事が私たちを待っている。

それでも統一に無関心でタブー視する風潮に流され、無為に生きたいのか。現実を正しく見てみよう。従北主義者しか統一を大きく叫ばないからといって、統一そのものを無視してはならない。実際のところ、従北主義者らは統一を口にする資格すらない人々である。そのような人々は無視して、私たちは統一そのものを見てみよう。

私たちが統一は良いということを確信し、統一をなすと心に決めたなら、何をどのようにすべきなのか。武力統一という方法は排除するしかない。政治交渉では結論が出ない。結局、韓国が優位に立てる経済力という道を行こう。私たちの経済力を背景に、北側住民の人心を掌握し、正しい道に導く方法が統一に至る最善の方法である。

北側住民の人心が金氏王朝に向かうしかない状況では、たとえ40年経とうと、50年経とうと、北朝鮮の政権は崩壊しない。ある日突然、統一が訪れるかもしれないという寝言のような話はやめよう。金氏一家を中心とする北朝鮮統治集団と被支配階層である一般住民を概念的に分離しよう。そして、北側住民の心に届く方法とレベルで彼らの力になろう。私たちは一つであるという韓国人の誠意を伝え、信頼を築いていこう。その過程で、北朝鮮当局自体に多少の利点があったとしても、そのような部分は、私たちの隙のない国防力自体で解決するようにしよう。些細なことにまで気を使いながら、問題の本質を失してしまうのは愚かなことだ。

北側住民の人心を掌握する方法は、私たちが統一後にどうせやらなければならないことである。つまり、北側地域社会の間接資本建設

を、韓国総所得の1％ラインで施行し続けていくことである。これが最善の解決策である。だからと言って、北側にお金だけを渡してしまうのではない。その規模に該当するすべての実物資本を韓国で直接生産して実物を送るのである。

その1％のうち５分の1程度は北朝鮮労働者一人ひとりの直接利益に帰すことでもある。この道程に沿って忍耐をもち、初志貫徹、着実に行ってみよう。民の心は天の心である。遠くない将来、天がこの民族に答えを下すだろう。

そして、統一したら、統一の仕上げを成功裏に成すための好ましい手順で遂行しよう。しかし、いくら目標意識の筋が通っていたとしても、それを実行するための具体性がない場合、すべてが水泡に帰す。そのような意味から、私たちが統一を成功裏に成し遂げるために、必ず注意しなければならない最も重要な部分がある。

まず、統一後の10年間は経済的には地域間を分離管理する。第二に、統一後の10年間は、軍事支出をGDP1％台に維持しておくようにする。第三に、統一後10年間に北側地域へ投入するすべての実物資本は、明確な問題が露呈している場合を除いては、すべて南側で生産して供給するバイコリアン政策を施行する。このうち、後の二つに支障が生じないように、不断で老練な外交力がその裏付けとなっていなければならない。そして第四に、北側地域の土地などの不動産原所有主には、実物を返還するのではなく、現金で補償するということ。北側の土地制度は国有制を維持しながら、長期的には南側地域の土地制度も国有制に一元化

して、潜在的存在である市場失敗の要因をなくそう。

こうして、10年の統一仕上げ作業期間が過ぎ、諸制度一本化作業もすべて終わったら、統一韓国の国民である南と北の私たちは、強盛なる国家のもと、堂々たる姿で、皆が安定した人生を楽しく生きていくことができるのである。また、私たちは私たちの子孫たちへも、堂々と胸を張ることができる。夢のような話に聞こえるかもしれないが、私たちが一致協力して心を一つにすれば、いくらでもこなすことができることである。私たち民族のすべてが幸運を享受できることを願う。

追記1

これまでの話

筆者は1990年5月4日、国内複数大学の教授とハンウリ研究を発足させた。ある日刊紙で「教授が統一後を研究する異色の研究会が発足した」と紹介された。ありがたい反面、恥ずかしくもあった。新たに誕生するハンウリ研究院を日刊紙で紹介してもらい、非常にありがたいことであった。自分の国の今後を自分の国の教授らが心配して研究会を作ったのだ。しかし、それは異色の集まりであったようだ。失笑と共に、恥ずかしさを禁じえない。ドイツ統一前だった。当時は統一を口にすると、まさか容共分子ではあるまいかという警戒の眼を通して見られる時代であった。将来に不安のない教授には、自分の分野の研究さえしていれば、平穏な生涯が保証されていた。何が足りなくて統一にまで関心を持つのかということだった。当時、何か恐ろしいことが起こるかもしれない道を進みながら、なぜそうなってしまったのか不思議に思ったこともあった。

3年後の1993年2月16日には統一経済研究協会を発足させた。政府の各部処（省庁）では、当然のことながら、北朝鮮関連の担当公務員が所管業務を行っていた。しかし、統一問題と南北問題に関する限り、公に共有される場は存在しなかった。それゆえ、一つの政府の下

にある国家機関であるにもかかわらず、考えている方向はそれぞれ異なるしかなかった。だから、各部処の担当官を中心にして、企業の対北朝鮮関連事業役員が参加して、毎月定期的に専門性のある次元で発表し、議論する実務者級会合を持つようになった。最初に発議したメンバーを含め、全てが積極的であった。この会は20年が過ぎた今日まで、毎月定期的に月例会を持つ集まりとしてと知られている。

筆者が社団法人ハンウリ研究院と社団法人統一経済研究協会の仕事をはじめてから今に至るまで、南北問題、統一問題について考え苦悩してきたことを、現時点で一度整理してみるつもりで本書を書いた。今後は後進の役割に期待するのが適切ではないかという思いからである。

追記2

「この本を読んだ人に忘れずにいてもらいたいいくつかのポイントがあるとしたら」

1．私たちは、経済的に**統一を成す能力がある**。統一は**早ければ早いほど負担が少ない**。統一は負担ではなく、機会だ。**統一は一言で言うなら“대박”である**。**雇用もあふれる**。そのような真実をすべての国民がはっきり認識する。その事実に基づいて、統一の先頭に立つ政治指導者を持続的に出現させる。

2．R理論をもとにして**北朝鮮の政権と住民を別の個体として認識**して、**経済交流協力における政経分離**の枠組みを作る。その上で、**毎年GDP1％のレベルで、北側SOC建設のための投資**をする。政府と民間の役割分担構図の中で、北側住民の人心を掌握する。

3．統一後の最短期間内、最小の費用で、経済の“대박”を成し遂げ、安定した統一国家を作り上げるために、① 統一後10年の期間、北側を**経済的には分離管理**、② **バイコリアン政策**（Buy Korean ProductsPolicy）の施行、③ **軍備**支出GDP1％水準、④ 統一後、北側の土地**原所有主には現金補償**、土地の所有権はそのまま**国有制を維持**。

4. 統一後の税金は、10年間を所得1%で解決。心配無用。

5. 不十分な観点は再考する。

*外国人士に記憶してもらいたいいくつかのポイント

1. 私たちは統一に向け、北側の人心を味方にするための諸般の努力をする。それを大きな視野から理解して協力してもらいたい。

2. 統一後の10年という期間を、統一韓国が軍事費支出をGDP比1%を維持しても問題がないよう、統一韓国を中心とする日·米·中·露の多国間安全保障条約の締結。

3. 同期間において、北側地域経済発展のために実施されるバイコリアン政策の理解。

4. ① 北朝鮮がいつ崩壊したとしても韓国には統一を成し遂げる能力があり、② 統一時期は早ければ早いほど負担が少ない。③ 韓国は統一後、経済的に大きく成長する。

つまり、統一に際しては、外国から物質的な援助を望むものではなく、肯定的な視点で見守ってくれるだけでよい。

5. 韓国統一は東北アジア地域の安定と平和をもたらし、日·米·中·露の周辺四国には実質的な利益をもたらす。

追記3

寄付は有り難く受け取りました。

今後も『統一は“대박”だ』の普及活動を続けます。

私たち国民の間で多くの方々がこの本を手にするならば、統一は必ず成し遂げられると固く信じています。

この本が広く読まれるように実践的な統一運動に参加してくださる方は、下記の口座に送金していただければありがたく存じます。金額の多寡は問題ではありません。より多くの方々に参加いただくことに意義があります。

ご入金いただいた方の住所、氏名をcms21Acau.ac.krへお送りください。記録させていただきます。

いつの日か、統一運動そして「独立運動」としての最終完成記録を文書に残します。

特に税金精算関係で書類が必要な方や機関はいつでもご連絡ください。

국민은행（国民銀行）450901－01－378874

통일대박범추위/(사)한우리통일연구원

参考文献

김병로, 〈2011년 통일의식 및 북한인식의 변화〉, 2011통일의식조사발표, 서울대학교 통일평화연구원 학술심포지움, 2011.9.21, 25－53면.

김병연, 〈통일의 경제적 효과〉, 《남통일대박 가능하다!》, 통일준비위원회, 2014.10.20, 14면.

김병태, 《농지개혁의 평가와 반성》, 한국경제의 전개과정, 돌베개, 1981, 48면.

김성보, 《남북한 경제구조의 기원과 전개》, 역사비평사, 2000, 154면.

김성호, 《남북한의 농지개혁 비교연구》, 농지개혁 연구, 홍선찬편, 연세대학교출판부, 2001.

김성호 외, 〈농지개혁 사 연구〉, 한국농촌경제연구원, 1989, 600면.

김연중, 〈통일 이후의 토지소유권사유화 관한 연구〉, 북한연구학회보, 2000상반기호, 196면.

김영윤, 〈통일과 통일재원의 문제에 관한 일고찰〉, 제547회 정책&지식 포럼, 한국정책지식센터, 2011.3.14, 9면.

김유리, 〈북한의 토지제도에 관한 연구〉, 동국대학교 대학원, 2009.

김종채, 《북한농촌사회의 변모》, 북한의 사회, 을유문화사, 1990, 105－107면.

김정욱, 〈멀어지는 북·중, 복잡해진 해법〉, 매일경제 2013.4.19, A39면

류해웅, 《토지법제론》, 부연사, 2008, 604면.

박세일, 〈새로운 분단인가, 통일인가〉, 박세일 칼럼, 조선일보, 2010.5.27.

박정원, 《북한 토지제도의 변화와 전망》, 한국법제연구원, 2006.

송봉선, 《북한은 왜 멸망하지 않는가?》, 학문사, 2007.

서울대학교 통일평화연구원, 《2014남북통합지수》 ,2014, 20면,142면

신창민, 〈통일, 누가 해주나? 왜 하나?〉, 통일, 통권 129호, 1992.6, 24－29면.

신창민, 〈통일, 늦춰야 하나?〉, 통일한국, 통권 제102호, 1992.6, 10면.

신창민, 〈남북한 통일비용 추산과 그 조달방안〉, 민주평화통일자문회의, 1992.8.28, 1－46면.

신창민, 〈통일비용〉, 통일한국, 통권 제104호, 1992.8, 11면.

신창민, 〈남북경제협력 창구〉, 통일한국, 통권 제105호, 1992.9, 11면.
신창민, 〈남북한 통일비용 추산과 그 조달방안〉, 우리의 통일방안 충분한가? (사)한우리연구원, 제5회 학술대회, 1992.11.27, 28－74면.
신창민, 〈민족통일과 복지건설의 길〉, 세계일보, 1993.1.1.
신창민, 〈통일시기 늦어질수록 비용부담 커져 －통일비용 실체와 그 의미〉, 통일한국, 통권 제109호, 1993.1, 42－49면.
신창민, 〈남북통일, 무엇이 문제인가?〉 [민불], 민족통일불교중앙협의회, 1993.3, 4－7면.
신창민, 〈통일비용 얼마나 드나〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.5.4, 2면.
신창민, 〈남북교류협력의 발전 가능성〉, 문민시대에 있어서의 남북한 관계 전망, 인천대학교 평화통일연구소, 1993.5, 38－50면.
신창민, 〈남북교류협력 추진과 북한의 핵무기 개발〉, 민주평화통일자문회의 경제통상 분과위원회 세미나, 1993.5.7.
신창민, 〈통일비용 조달방안〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.5.11, 2면.
신창민, 〈통일의 경제구도〉, 세계일보, 1993.5.14, 5면.
신창민, 〈통일, 해야 되나?〉 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.5.18, 2면.
신창민, 〈독일의 교훈〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.5.25, 2면.
신창민, 〈통일, 경제력에 달렸다〉, 세계일보, 1993.5.29, 5면.
신창민, 〈냉전논리에서 벗어나야〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.6.1, 2면.
신창민, 〈경협과 핵문제 분리 추진 필요〉, 통일한국, 통권 제114호, 1993.6, 76－79면.
신창민, 〈통일을 위하여〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.6.8, 2면.
신창민, 〈남북경협의 구체적 방안〉, 통일원 내부회의 발표, 1993.6.
신창민, 〈미래교육의 과제와 현실〉, 중앙교육연수원, 1993.6.
신창민, 〈남북동향과 대북정책방향〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.6.15, 2면.
신창민, 〈먼저 '경제 분리 안'을 모색해야한다〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.6.22, 2면.
신창민, 〈기업들의 역할 분담〉, 세계일보, 1993.6.23, 5면.

신창민, 〈정보와 지식은 공유하자〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.6.29, 2면.
신창민, 〈통일에 이르는 길〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.7.6, 2면.
신창민, 〈대북정경분리정책이 바람직〉, 매일경제신문, 1993.7.6, 5면.
신창민, 〈김영삼 정부와 통일정책〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.7.13, 2면.
신창민, 〈북한 동포들을 안심시키자〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993 .7. 20, 2면.
신창민, 〈'신경제'와 남북경협〉, 세계일보, 1993.7.23, 5면.
신창민, 〈북한의 핵협상〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.7.27, 2면.
신창민, 〈북한경제와 외국인투자 관련법〉, 한국법학원, 1993.7.
신창민, 〈'제로섬게임'으론 통일 안 돼〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.8.3, 2면.
신창민, 〈통일운동은 독립운동의 연장〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.8.10, 2면.
신창민, 〈통일 후 토지제도(상)〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.8.17, 2면.
신창민, 〈통일 후 토지제도(하)〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.8.24, 2면.
신창민, 〈한반도 남북간 경제거래 증대방안〉, [대북경제정책방향] 21세기위원회, 1993.8. 26, 1－27면.
신창민, 〈통일논의 자제해야 하나〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.8.31, 2면.
신창민, 〈남북한 경제통합〉, [포럼21] 한백연구재단, 1993, 가을호.
신창민, 〈통일 후 이윤분배제도〉, 신창민 통일칼럼, 동양일보, 1993.9.14, 2면.
신창민, 〈통일국가형성비용〉, 신정부의개혁과 남북통일, 한우리연구원, 1993.12.14, 43－58면.
신창민, 〈북한의 경제정책 변하는가〉, 최근 북한정세 평가와 94년 남북관계 전망, 민주평화통일 자문회의, 1993.12.16.
신창민, 〈남북경제교류협력 추진대책〉, 남북경협추진방안, 안기부, 1993.12.22, 1－14면.
신창민, 〈대북한정책 정경분리 적기〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문 1994.1.8, 5면.
신창민, 〈통일비용과 조달방안〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.1.29, 10면.

신창민, 〈핵 경협 연계 고리 끊을 때〉, 서울경제신문, 1994.2.17, 2면.
신창민, 〈'통일주권확보' 절실하다〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.2.19, 17면.
신창민, 〈통일국가형성비용〉 중앙대학교 경영연구소 경영학논집, 제20권 제1호, 133－144면.
신창민, 〈통일에 대비하는 우리의 자세〉, 충청일보, 1994.3.3, 7면.
신창민, 〈'구대동존소이'의 필요성〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.3.5, 5면.
신창민, 〈제재정책과 협력정책〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문 1994.4.2, 10면.
신창민, 〈남북교류협력을 위한 구체적 실천방안〉, 민주평화통일자문회의 정책심의 분과위원회, 1994.4.7, 1－12면.
신창민, 〈북한의 핵무기 보유〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.4.16, 17면.
신창민, 〈북미경협전망〉, 민족통일중앙협의회, 1994.4. 1－7면.
신창민, 〈21세기 세계경제 질서와 한국의 경제〉, 도산논총, 1994.5, 1－20면.
신창민, 〈보수 － 진보 대결 논리 타당한가〉, 매일경제신문, 1994.5.21, 22면.
신창민, 〈연방제 통일시비〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.6.4, 9면.
신창민, 〈남북정상회담과 통일〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.7.5, 21면.
신창민, 〈남북정상회담〉, 주간매경, 1994.7.13, 10－11면.
신창민, 〈김정일 시대의 남북관계〉, 한국경제신문, 1994.7.21.
신창민, 〈김일성 사후 남북관계〉, 내외경제신문, 1994.7.21, 10면.
신창민, 〈대학생도 통일대열에 들어서라〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.7.23, 7면.
신창민, 〈북한 핵무기 보유에 대한 대응방안〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.7.26, 24면.
신창민, 〈'북한 핵보유' 대응방안〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.7.30, 24면.
신창민, 〈GNP 1%선 대북투자 바람직－남북한 교류협력촉진을 위한 정책제안〉, 통일한국, 통권 제128호, 1994.8, 69－71면.
신창민, 〈김정일 시대의 북한 대외 경제·무역 정책 방향 전망〉, 월간무역, 1994년

8월호, 12－15면.
신창민, 〈대결구도와 통일구도〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문 1994.8.27, 14면.
신창민, 〈현실적 통일정책 추진〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.9.12, 21면.
신창민, 〈지미 카터에 바란다〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.9.24, 10면.
신창민, 〈통일비용을 바로 알자〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.10.11, 25면.
신창민, 〈남북경협목적 확실히 하자〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.10.22, 27면.
신창민, 〈남북경협 유의할 점〉, 충청일보, 1994.11.11, 5면.
신창민, 〈통일비용 마련방안〉, 세계일보, 1994.11.
신창민, 〈통일교육에 관한 법률〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1994.11.5.
신창민, 〈북측도 정경분리로 경제회생을〉, 매일경제신문, 1994.11.22, 27면.
신창민, 〈통일을 향하여〉, 민족대화합 통일문 열쇠, 충청일보, 1995.1.1, 6면.
신창민, 〈R이론의 조건〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문 1994.12.13, 27면.
신창민, 〈남북경협 반드시 활성화 시켜야〉, 고국소식, 1995.1.
신창민, 〈북미관계 개선과 통일〉, 신창민의 통일칼럼, 매일경제신문, 1995.1.23, 25면.
신창민, 〈통일비용 걱정할 필요 없다〉, 세계일보, 1995.2.2.
신창민, 〈열등한 쪽이 정리되어야 한다〉, 통일한국, 통권 제141호, 1995.9, 67면.
신창민, 〈새로운 통일접근방식－R이론을 중심으로〉, 통일, 통권 제172호, 1996,1, 67－69면.
신창민, 〈통일환경 조성 방안〉, 통일단체장협의회 제1회 학술세미나 주제발표, 1996.12.
신창민, 〈황장엽의 귀순과 권고〉, 충청일보, 1997.2.14, 4면.
신창민, 〈통일비용 추산의 비교분석〉, 통일 준비, 한국사회과학아카데미, 창립 학술 세미나, 1997.9.26, 39－59면.
신창민, 〈'베를린 선언' 통일을 향한 거보〉, 자유공론, 2000.4, 52－53면.

신창민, 〈대북경제교류협력 민간자율성 존중의 원칙〉, 한우리연구원 세미나, 1998.5.15.
신창민, 〈황장엽 전 노동당 비서의 남행 배경과 그의 목표〉, 2001.9, 1－17면.
신창민, 〈통일비용과 분단비용의 비교〉, 중앙대 경영대 학술제 발표, 2001.11.20.
신창민, 〈바람직한 국민적 공감대의 요체〉, 2002.6.20.
신창민, 〈민족과 역사를 바로 지켜 내자〉, Overseas Koreans OK Times, 2004.9, 6면.
신창민, 〈통일비용과 분단비용 재점검과 시사점〉, 통일 이후 우리민족발전 과제, 국회남북교류협력 의원 모임 및 (사)한우리연구원, 2005.4.4, 21－50면.
신창민, 〈통일비용과 분단비용 비교분석〉, International Symposium 2005 ②, Yanbian University of Science & Technology, July 4－6, 2005, pp. II01－II20.
신창민, 〈통일비용 및 통일편익(2007)〉, 국회예산결산특별위원회, 발간번호 116, 2007, 1－120면.
신창민, 〈통일비용 및 통일편익〉, 분단관리에서 통일대비로, 통일연구원, 2010.9.1, 19－32면.
신창민, 〈통일비용 조성의 과제와 방향〉, 민주평화통일자문회의 경제과학환경위원회, 2010.9.10, 1－19면.
신창민, 〈통일세 등 통일비용 조달 및 통일로부터 얻는 이득〉, 통일과 법률, 법무부, 통권 제4호, 2010.11, 겨울호, 11－31면.
신창민, 〈통일 후 북측지역 토지정책 및 토지제도〉, 통일과 법률, 법무부, 통권 제5호, 2011.2, 봄호, 21－56면.
신창민, 《통일은 대박이다》, 초판 5쇄, 매일경제출판사, 2013.2.10.
신창민, 〈민족적 차원에서 본 과학기술교류협력의 필요성〉, 고려대학교 공과대학, 2013.2.26.
신창민, 〈통일로 정말 대박을 내려면〉, 매일경제신문. 2014.1.14.
신창민, “보수 진보 대결 관계인가?” 금융소비자원, 《Consumer 1st》, 2015, 5월호, 28면.

신창민, “한반도 통일과 G7진입 전략,” 뉴데일리미디어그룹 출범 10주년 기념 통일경제 국제심포지엄, 2015.5.27, 16－17면.
안국신, 《현대거시경제학》, 박영사, 2001.
염돈재, 《독일통일의 과정과 교훈》, 평화문제연구소, 2010.
이민수, 〈체제전환 이후 중국 토지제도에 관한 연구〉, 성균관대학교 대학원, 2009.
이상만, 〈경제협력－핵 연계전략 재고돼야〉, 통일한국, 통권 제124호, 1993.6, 28－32면.
이상욱, 〈한국 토지개혁법제의 변천과 과제〉, 토지법학, 제25－1호, (사)한국토지법학회, 2009.6.30.
이창석・김봉채, 〈우리나라 토지제도의 변천과정에 관한 일고〉, 부동산학보, 제30집, 2007.8.
전성훈, 〈북한의 핵능력과 핵위협 분석〉, 국가전략, 제11권 제1호, 2005년 봄, 5－37면.
정세현, 〈현장에서 본 남북관계:학계에의 제언〉, 급변하는 통일 환경과 대북정책의 모색, 서울대학교통일연구소, 창립1주년기념 학술심포지엄, 2007.6.29, 11－13면.
정창현, 〈통일경제연구협회 발표〉, 2011.10.27.
진용옥 외, 〈방송의 디지털 전환 추세와 남북 양측의 ICT 공동망 구축 전략〉, 통일부 공모과제 제안서, 2011.10.7.
진용옥, 〈전파 우위권 확보와 군산학(軍産學) 복합체〉, 2013.4.10.
최철호, 〈통일과 북한지역의 토지정책〉, 토지공법연구, 제43집 제3호, 사단법인 한국토지공법학회, 2009.2.
평양과학기술대학, 학사회의, 농생명식품공학부(AFT) 자료, 2007.7.13.
현승종, 〈북한 토지제도의 법적 고찰〉, 동원 김홍배 박사 고희기념논문집, 외국어대 출판부, 1984, 497－502면.
동아닷컴, 김덕홍, 황장엽 관련, 2010.11.8.
동아닷컴, 통일부 업무보고 관련, 2010.12.29.
동아닷컴, 김일성 민족 관련, 2011.10.31.

동아닷컴, 중국 CCTV7 다큐멘터리 “장백산” 관련, 2012.1.11.
동아닷컴, 통일부장관 관련, 2013.3.5.
동아닷컴, Korea Initiative Diplomacy 관련, 2013.4.3.
동아닷컴, 박근혜 대통령 연두 기자회견 관련, 2014.1.7.
매일경제, 여론조사, 2011.12.3.
매일경제, 2013.5.2, 1면.
인터넷 중앙일보, 나종일 전대사 관련 2011.7.23.
인터넷 중앙일보, 라이너 에펠만 관련 2011.8.13.
조선닷컴, 라이너 에펠만 관련, 2007.6.4.
조선닷컴, 러시아 IMEMO 특별보고서 관련, 2011.11.4.
조선닷컴, “평양의 김씨 왕조 공동운명체 50만 명…” 관련, 2011.12.22.
조선닷컴, “북한의 군사력과 군사전략,” 한국경제연구원 관련 기사, 2012.1.4.
조선닷컴, 미국 컨설팅업체 ‘유라시아 그룹’의 연두보고서 관련, 2012.1.23.
조선닷컴, 법륜 스님 관련, 2012.2.2.
조선닷컴, 중국의 대북투자 관련, 2013.3.10.
조선닷컴, “北 평화롭게 붕괴한다면 중국이 반대할 이유 없다” 관련, 2013.5.6.
조선닷컴, 여론조사 관련, 2014.2.3.
조선일보, “통일비용 550조의 절반이상 세금대신 금융기관 통해 충당,” 2014,11.19, A2면.
조선일보, “아산정책연구원 여론조사,” 2015.1.6.(아시아경제)
chosunBiz.com, "통일후 북 재건비 550조...증세 없이 조달 가능” 2014.11.20.
중앙닷컴, 자칭궈 베이징대 교수 관련, 2013.4.30.
중앙일보, “중국, 북한을 무조건 보호할 의무 없다,” 2014.10.28, 8면
The Korea Herald, 박근혜 대통령 연두 기자회견 관련, 2014.1.7
MK뉴스, ‘중국, 북한에 식량 50만 톤과 원유 25만 톤 지원’, 2012.1.30.
New York Times, editorial, "Is Peaceful Korean Unification Possible?," 2014.12.11.
통계청, Data Base, 북한통계

통계청, 국제통계연감 2016
통일부 정책협력과, 《한반도 신뢰프로세스》, 2013.8.
한국은행, DB, 북한경제자료
한국은행, 주요경제지표, 2016.12..
한국은행, 〈World Development Indicators 2007로 본 세계 속의 한국 경제〉, 경제통계국 국민소득팀.
Blaug, Economic Theory in Retrospect, Richard Irwin, Inc., 1968, pp. 227-297.
Christensen, L.R., and Dianne Cummings(1974), "Real Product, Real Factor Input, and Total Factor Productivity in Korea, 1960-1973," Madison, Wisconsin: University of Wisconsin-Madison, Social Science Research Institute Workshop Series 7507, 1974.
Krehbiel, Confidence and Security Building Measures in Europe, New York: Praeger, 1989.
Intriligator, Mathematical Optimization and Economic Theory, Prentice-Hall, 1971.
Pindyck & Rubinfeld, Microeconomics, Pearson, 2008.
Chang Min Shinn, "Theory R," US-Korea Tomorrow, Vol. 5, No. 1, January 2002, pp.14-15.
Chang Min Shinn, "Reunification Cost vs Division Cost," US-Korea Tomorrow, Vol. 5, No.3, July, 2002, pp.9-10
Chang Min Shinn, "Confirmation of the Same Long Term Goal of Two Allied Countries Regarding the Korean Peninsula," Truman Conference, Independence, Missouri, USA, Oct. 23, 2003.
Shinn, Chang-min, "Korean Reunification: Costs, Gains and Taxes," Korea Focus, Vol. 19, No.1, Spring 2011, pp.82-89.
CIA, North Korea, the World Fact Book 2011.
Economic Report of the President 2012, USA, Appendix B, Table B-1~2

統一は“대박”だ

韓語

初版	**1刷**	2012年 7月 16日 毎経出版（株）
	5刷	2013年 2月 10日 毎経出版（株）
改訂版	**1刷**	2013年 5月 10日
	6刷	2013年 11月 17日
3版	**1刷**	2014年 2月 7日
	5刷	2014年 9月 4日
4改版	**1刷**	2015年 1月 1日
5版	**1刷**	2015年 7月 1日
6版	**2刷**	2015年 10月 9日
日語飜譯	**1刷**	2017年 1月 5日

著者 申昌旻

発行者 嚴相皓 **発行所** ハンウリ統一出版

登録 2013年 8月 8日

住所 서울시 서초구 사임당로 58 6층

電話 010-9423-3399

メール cms21@cau.ac.kr

印刷·製本 ユニーク企画 02）714-5226

ISBN 979-11-951120-9-8

値 15,000won

「この図書の国立中央図書館出版時図書目録（CIP）は、書誌情報流通支援システムのホームページ（http://seoji.nl.go.kr）と国家資料共同目録システム（http：//www.nl.go.kr/ kolisnet）でご利用いただけます。

（CIP制御番号：CIP2016030994）